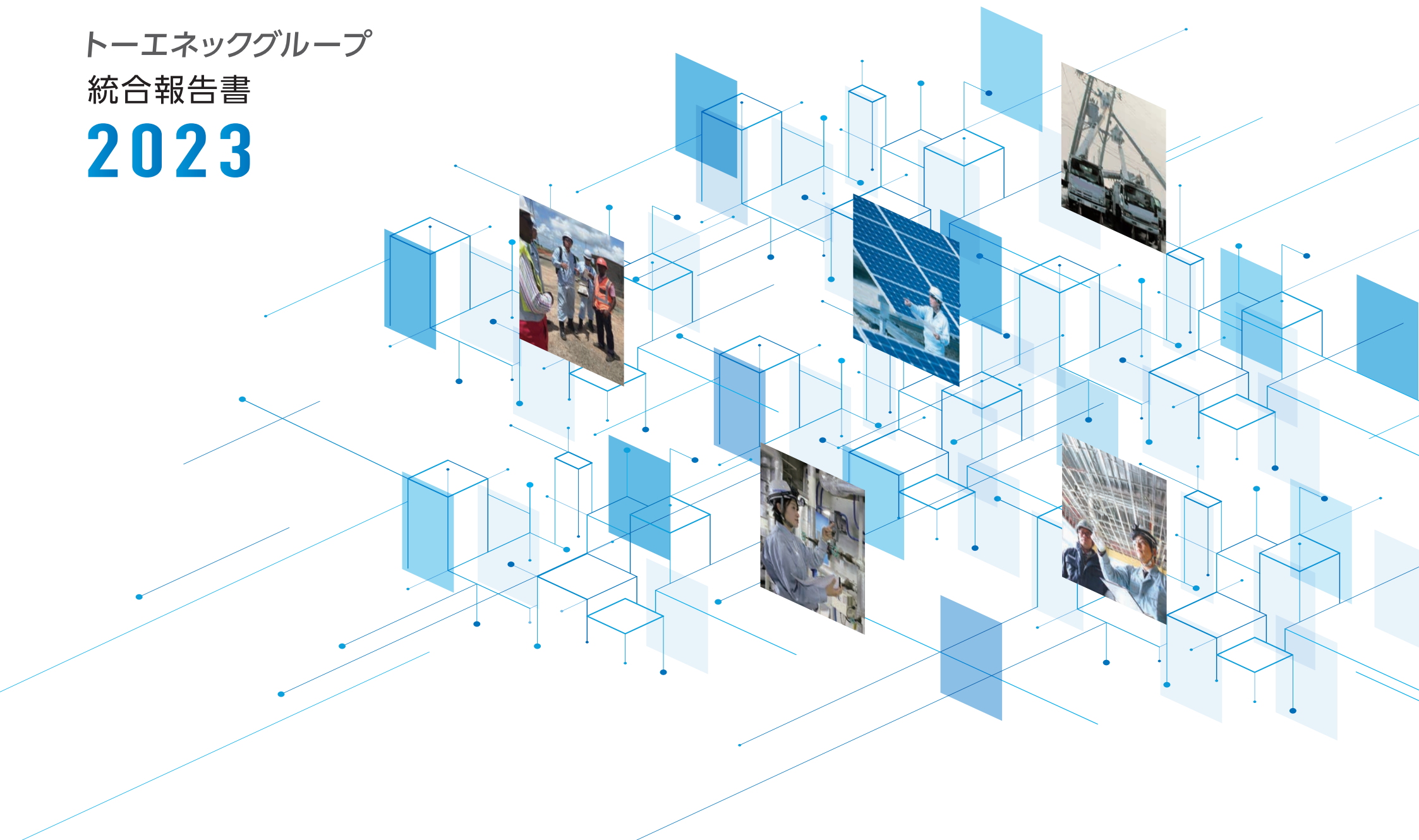


TOE/NEC

トーエネックグループ
統合報告書

2023



「統合報告書2023」発行にあたって

この度は「トーエネックグループ統合報告書 2023」をご覧いただき誠にありがとうございます。

当社は1944年10月に電力インフラの整備を担うため、電気工事業者23社が統合し誕生しました。時代によって変化するお客さまのニーズに合わせて、事業を拡大・多角化し、現在は総合設備企業として、電力供給、電気、空調衛生、情報通信設備の工事から、住宅向け設備工事、太陽光発電などのエネルギー事業まで幅広く手掛けています。

当社はこれまで財務情報、施工実績等の報告を中心とした年度報告書、環境保全に対する活動報告を中心とした環境レポートなどを通して、さまざまな取り組みや成果をステークホルダーの皆さまに報告してきました。創立80周年を間近に控え、カーボンニュートラル社会への移行、少子高齢化の進展、働き方改革への対応など、さまざまな課題に直面しています。このような状況の中、投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話の必要性を認識し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを統合的に報告することで対話のきっかけとなることを目指して、今回初めて統合報告書を発行することとなりました。

本報告書では、経営理念やビジョンをはじめ、事業活動、成長戦略、非財務に関する取り組みなど、当社グループの企業価値創造にとって重要性の高い情報をまとめ、わかりやすく説明しています。

創業当初からの使命である「社会を支え、暮らしを守る」を当社のDNAとして大切に受け継ぎ、持続可能な企業としての価値向上に努めていきます。

本報告書を通して、当社グループの理解を深めていただけると幸いです。

対象組織

原則として、株式会社トーエネック、連結子会社6社、持分法適用関連会社4社を合わせたトーエネックグループ(2023年3月31日現在)を対象としています。

対象期間

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日)。ただし、一部該当期間前後の活動を含みます。

各種参照

編集においては、IIRCやWICIなどが推奨する国際統合報告フレームワークや経済産業省による価値協創ガイダンスを参照しています。また、GRIのサステナビリティ・レポート・ガイドライン(スタンダード)を参照しています。

見直しに関する注意事項

業績予想などは、現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要因により、大きく異なる可能性があります。

CONTENTS

イントロダクション

経営理念・ビジョン(目指すべき将来像)...	02
トーエネックのあゆみ	03
現在の状況	04
財務・非財務ハイライト	05

価値創造ストーリー

トップコミットメント	07
価値創造プロセス	12
マテリアリティ	13

成長戦略

中期経営計画2027	14
将来を見据えたエリア戦略	15
カーボンニュートラルへの取り組み	16
かいぜん活動	17
デジタル化・DXの推進	18
技術研究開発	19
事業セグメント別の状況	20

サステナビリティ

サステナビリティへの基本姿勢	29
環境	30
人材戦略	36
働き方改革	41
安全健康・品質	42
地域との調和・共生	43
コーポレート・ガバナンス	44
リスクマネジメント	49
コンプライアンス	51
ステークホルダー・エンゲージメント	53

経営・財務情報

経営成績および財務分析の報告	54
10年間のサマリー	55
会社情報	57



経営理念・ビジョン (目指すべき将来像)

トーエネックは創業以来、設備工事を核とした事業活動によって社会インフラ整備の一端を担うことで社会を支え、暮らしを守ってきました。これから先も経営理念に基づき当社の要である「人材の力」と「技術」を高め、当社の使命を果たし続けることで、お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業を目指していきます。

経営理念
Philosophy

社会のニーズに応える快適環境の創造をめざす。
未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開をめざす。
考え挑戦するいきいき人間企業の実現をめざす。

ビジョン
(目指すべき将来像)
Vision

お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ

人材の力を最大限に引き出し、確かな技術でお客さまや社会に対して
共通価値を創出し続けることで皆さまと共に持続的な成長を達成する

お客さまと共に

お客さまへのお役立ちを追求し
期待され、必要とされる
価値提供を通じてお客さまと共に成長

社会と共に

当社の技術を活かした事業展開により
社会的課題の解決に貢献し
社会と共に持続的に発展

人(仲間)と共に

安全・安心にいきいきと
働ける職場環境を醸成し
皆が仕事に『誇り・喜び』を感じ
仲間と共に成長を実感

中期経営計画
(具体的な行動計画)
Plan

経営基盤・健全で公正な企業運営
Management



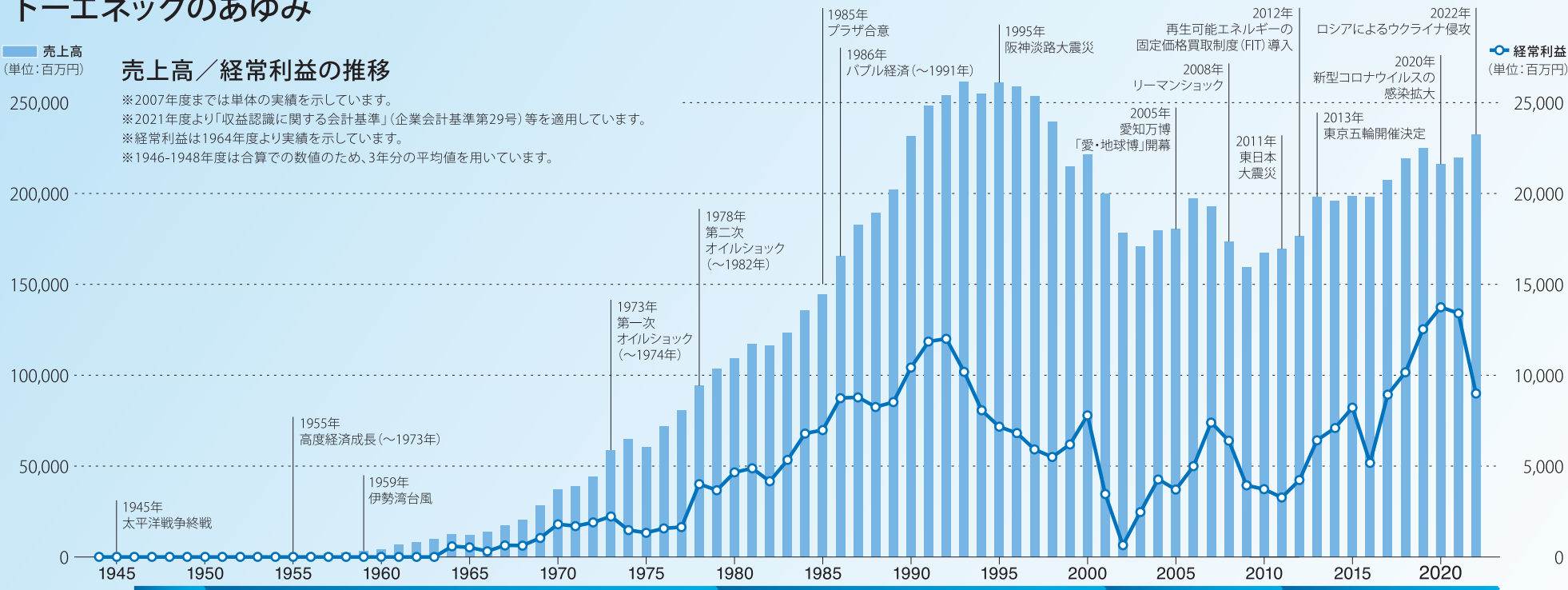
トーエネックのあゆみ

トーエネックのあゆみ

売上高
(単位:百万円)

売上高／経常利益の推移

※2007年度までは単体の実績を示しています。
 ※2021年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しています。
 ※経常利益は1964年度より実績を示しています。
 ※1946-1948年度は合算での数値のため、3年分の平均値を用いています。



1944-1949

東海電気工事の設立

太平洋戦争中の1944年10月に当社の前身である東海電気工事が創立されました。中部地域における電力インフラの整備に尽力することで戦後の復興に貢献しました。

- 1944年** 東海電気工事株式会社を創立
東京に支店、愛知、静岡、三重、岐阜に支社を設置
- 1945年** 名古屋大空襲により本社が焼失するも配電復旧工事に対応
- 1946年** 長野支社を設置
- 1947年** 東京支店が東光電気工事株式会社として独立

1950-1978

高度経済成長期の中での躍進

高度経済成長を迎え急激に伸長する電力需要に対応するため、配電設備のみならず大規模送電線の建設や、超高压変電所の建設にも参入し社会の発展と暮らしを支えました。また、空調工事や地中線工事など事業領域を拡大していきました。

- 1957年** 東京支社を設置(関東への再進出)
- 1961年** 冷暖房、衛生、水道、その他管工事の営業を開始
- 1962年** 名古屋証券取引所第二部に上場(1972年に一部へ移行)
- 1964年** 大阪営業所を設置(1966年に支社へ昇格)
- 1971年** 東京・大阪証券取引所第二部に上場(1972年に一部へ移行)
- 1975年** 海外事業部(現:国際事業統括部)を設置

1979-2000

激動の時代とトーエネックの幕開け

オイルショックやバブル経済と其後の停滞など事業環境が大きく変化中、高度情報化時代の到来と国際化の進展に備え、電気通信分野への参入や東南アジアにおける市場拡大などを図りました。1989年には社名を現在のトーエネックに改め、新世紀に向けて新たなスタートを切りました。

- 1981年** 東工業株式会社(現:株式会社トーエネックサービス)を設立
- 1984年** 電気通信工事、消防施設工事の営業を開始
- 1985年** 技術開発室(現:技術研究開発部)を設置
- 1989年** 東海電気工事株式会社から株式会社トーエネックに社名変更
- 1995年** TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDを設立(フィリピン)
- 1996年** TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.を設立(タイ)

2001-2010

苦境を乗り越え、より強靱な企業へ

建設投資の落ち込みや電力事業自由化による電力設備投資の抑制により厳しい状況が続きました。当社は事業の成長施策と固定費削減施策の両輪を推し進めることで、逆境下においても収益を確保できる強靱な企業をめざして企業体質の転換を図りました。

- 2002年** お客さまサービス部・エネルギーソリューション部(現:エネルギー事業部)を設置
- 2003年** 統一能科建築安装(上海)有限公司を設立(中国)
- 2007年** 中部電力株式会社の連結子会社化
- 2007年** 株式会社シーテックとの事業再編

2011-

すべてのステークホルダーと共に持続的な成長を目指して

2012年の固定価格買取制度(FIT)の制定に伴い再生可能エネルギー分野へ参入いたしました。また人材増強やM&Aなどにより首都圏やアジアでの事業を強化してきました。

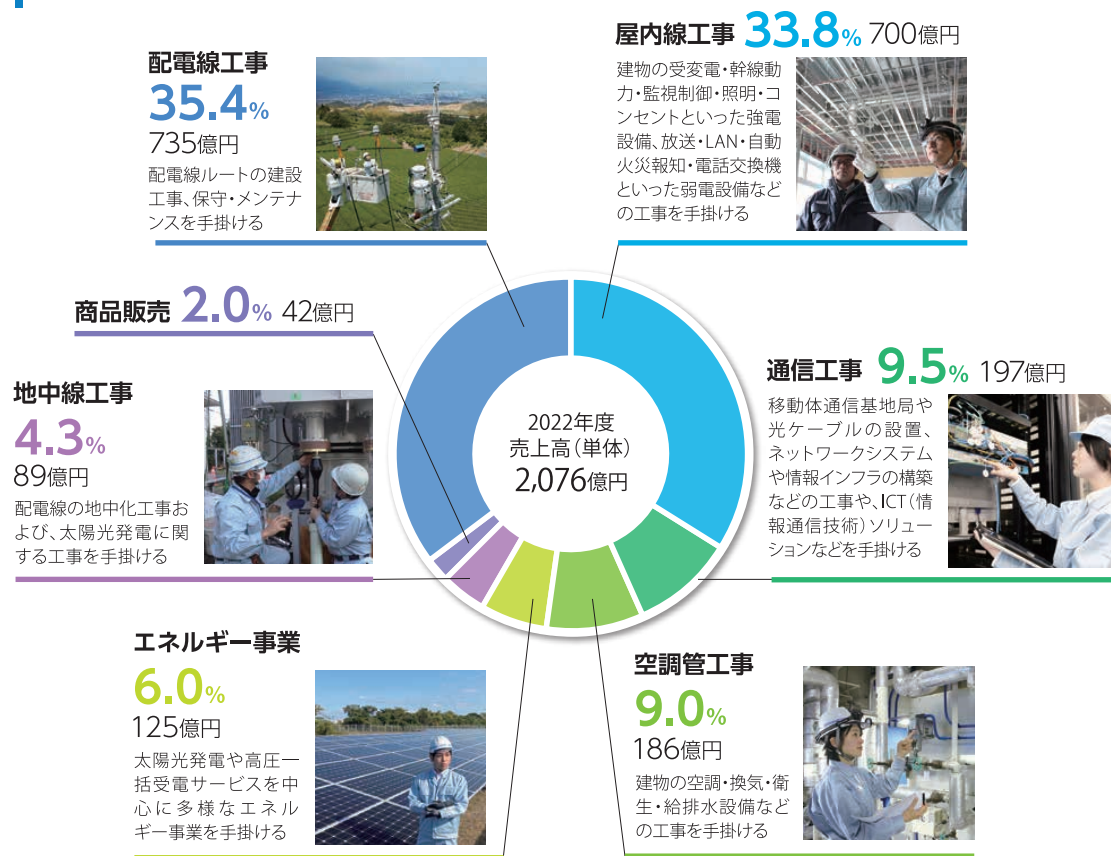
今後も持続可能な社会の実現に貢献し、すべてのステークホルダーと共に成長し続ける総合設備企業を目指してまいります。

- 2013年** 再生可能エネルギー(太陽光発電)事業の開始
- 2016年** 旭シンクロテック株式会社を子会社化
- 2017年** 安全創造館を設置
- 2019年** タイ現地企業(Tri-En Solution Co., Ltd.)へ出資
- 2022年** ベトナム現地企業(HAWEE MECHANICAL AND ELECTRICAL JOINT STOCK COMPANY)へ出資

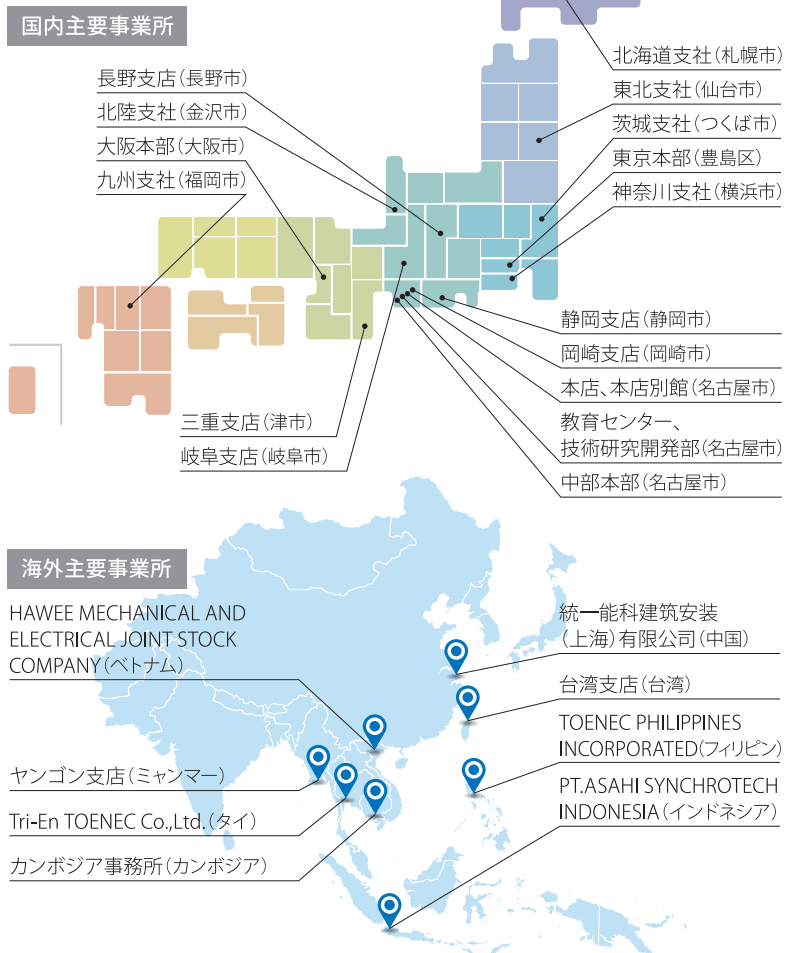
現在の状況

現在の状況

2022年度 売上高構成比(単体)



ネットワーク



2022年度 業績(連結)

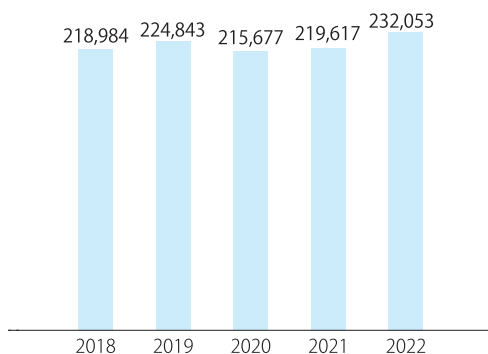
売上高	2,320億5千3百万円(対前期比 5.7%増)
営業利益	102億8千7百万円(対前期比 26.9%減)
経常利益	89億8千3百万円(対前期比 32.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	△55億4千8百万円

国内拠点(単体)	84拠点
海外拠点(グループ)	8拠点
グループ会社	10社(国内4社、海外6社)
従業員数	6,038名(グループ)、4,808名(単体)

財務ハイライト (連結)

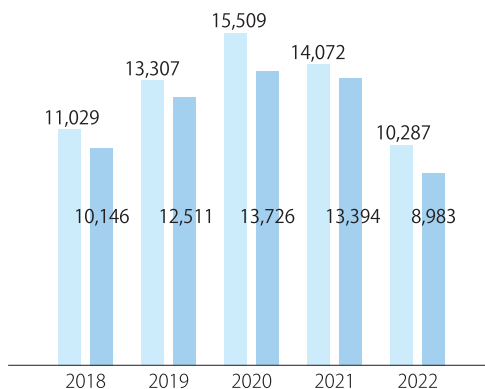
売上高 232,053百万円

売上高(百万円)



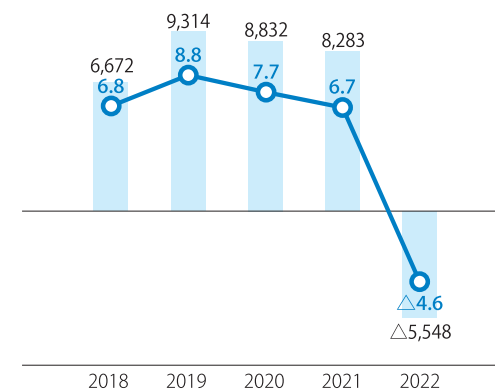
営業利益 10,287百万円
経常利益 8,983百万円

営業利益(百万円) 経常利益(百万円)



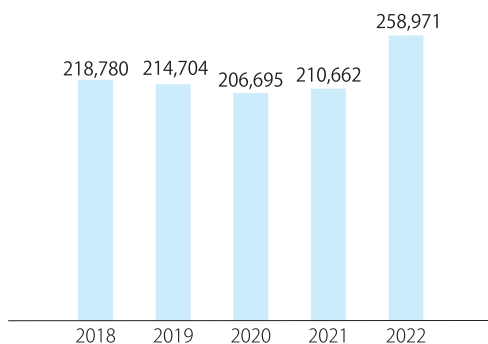
親会社株主に帰属する当期純利益 △5,548百万円
自己資本当期純利益率(ROE) △4.6%

親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) ROE(%)



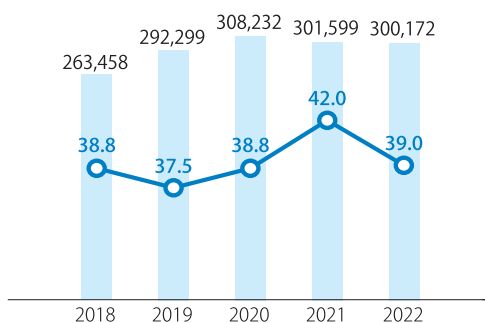
受注高 258,971百万円

受注高(百万円)



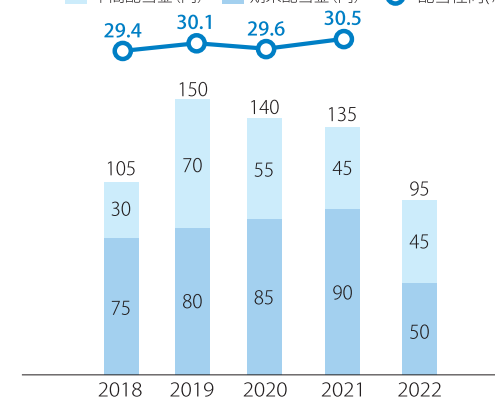
総資産 300,172百万円
自己資本比率 39.0%

総資産(百万円) 自己資本比率(%)



1株当たり配当金 95円

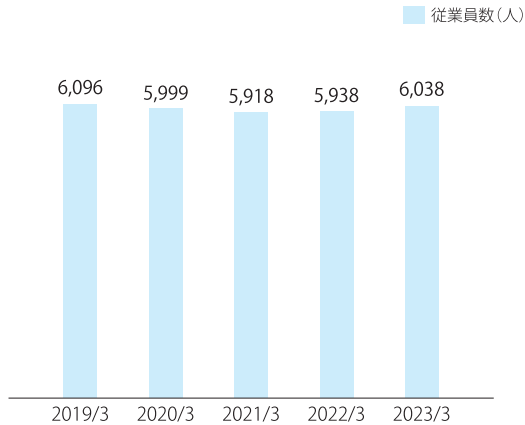
中間配当金(円) 期末配当金(円) 配当性向(%)



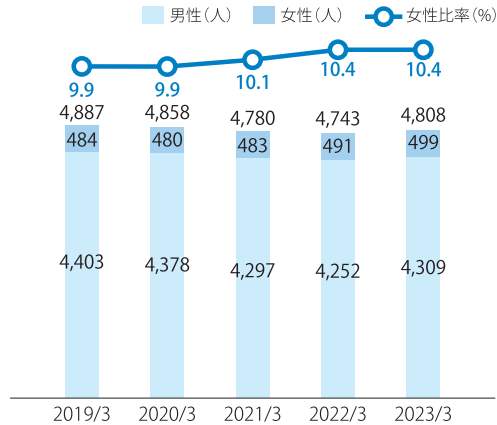
※2022年度の配当性向は、親会社株主に帰属する当期純利益がマイナス(純損失)のため表示していません。

非財務ハイライト

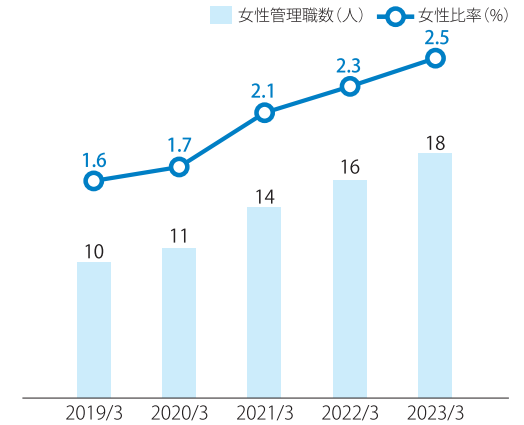
従業員数(連結) 6,038人



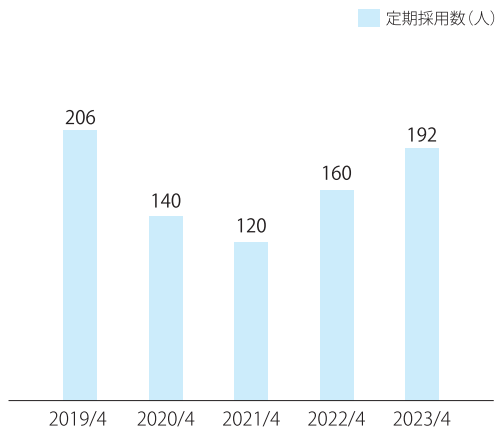
従業員数(単体) 4,808人
女性比率 10.4%



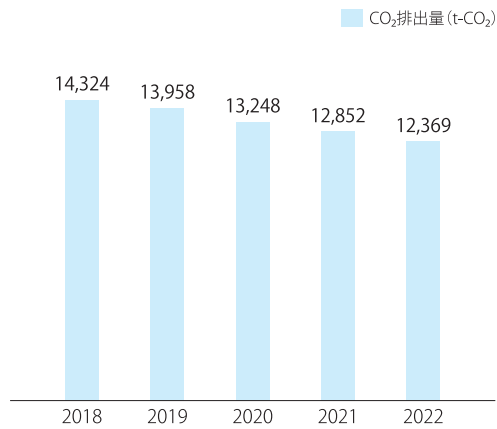
女性管理職数(単体) 18人
女性比率(単体) 2.5%



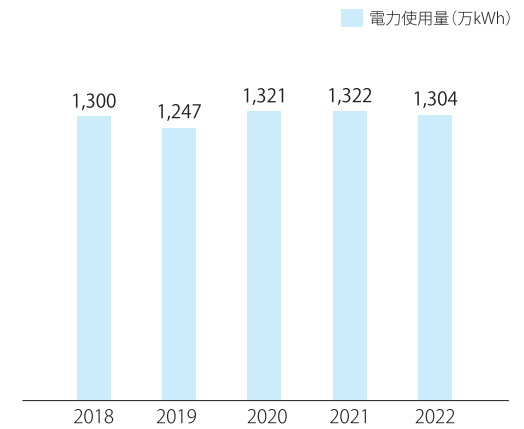
定期採用数(単体) 192人



CO2排出量(単体) 12,369t-CO2



電力使用量(単体) 1,304万kWh



Top Commitment

お客さまや社会から求められる
「快適環境」を創造し、
すべてのステークホルダーと共に
持続的成長を実現します。

代表取締役社長 社長執行役員 藤田 祐三



目指す将来像「お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ」

当社は1944年10月に電力インフラの整備を行うことを目的に東海電気工事株式会社として創立し、1989年に現在のトーエネックへ社名を変更しました。

戦後復興や高度経済成長の波に乗りながら事業の拡大・多角化を進め、現在は総合設備企業として、電力供給設備のみならず建物の電気・空調管・情報通信設備に関する企画・設計・施工・メンテナンス、さらにはエネルギーの有効利用のご提案までをワンストップで手掛けております。

経営理念である「快適環境の創造」「独自技術の展開」「人間企業の実現」のもと、当社は安心・安全なインフラ設備を整備することで快適環境を提供し、お客さまや社会

の発展、そして人々の暮らしを縁の下で支えてまいりました。現代では多くの電気製品に囲まれながら生活しており、今後さらにデジタルツールの活用や電気自動車の普及などが進んでいくと、電力や情報通信インフラの重要性がより一層高まっていくと考えております。

また、地球温暖化や自然災害の頻発・激甚化といった社会課題を受け、お客さまから求められる快適環境も以前とは変わってきていると感じます。かつては、設備を利用する方々の利便性や設備の安定性が重要視されていましたが、現在では環境への配慮やレジリエンスの強化を満たす持続可能な快適環境が求められています。社会がデジタル革新やカーボンニュートラルに向けて歩みを進めていく中で、総合設備企業である当社の使命や役割は

今後増々重みを増していくものと思われます。

経営理念を根幹に据えつつ、当社グループがすべてのステークホルダーと共に持続的成長を実現するためにはどうあるべきかの議論を社内で重ねてきました。そういった議論の結果をまとめ「お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ」を当社グループの目指すべき将来像であるビジョンに掲げました。このビジョンでは、これから先も事業活動を通じて、お客さまや社会から求められる快適環境を創造し、お客さまの成長や豊かで持続可能な社会の実現に貢献していく当社グループの方向性を表明したものです。

ビジョンの実現のためには社会インフラの整備という使命をしっかりと果たすことはもちろんのこと、創エネ・

活エネ・省エネに関する技術提案や再生可能エネルギー普及に貢献するPPA事業といった新たな事業領域にも果敢に挑戦していく必要があります。

新規事業としては、2022年10月には5Gの早期普及を後押しするアンテナシェアリング事業を開始しました。既存の電柱頂部に5Gの基地局アンテナを設置し、携帯電話事業者へ貸し出すといったビジネスモデルで当社の情報通信部門と配電部門が有していた技術やノウハウを融合させることで事業化に至りました。

今後もオールトータルで知恵を絞り、力を合わせながら、お客さまへのお役立ちを追究してまいります。

2022年度および中期経営計画2022の振り返り、2023年度の見通し

中期経営計画2022は新型コロナウイルス感染拡大が深刻化した2020年5月に策定されました。

2021年度までは国内外において行動や経済活動が著しく制限される時期もあり、厳しい状況が継続しましたが、計画最終年度にあたる2022年度については、新型コロナウイルスによる行動制限が大幅に緩和されたことにより、経済活動の正常化が進み日本経済も緩やかに持ち直しの動きが続きました。建設業界においても、公共投資は底堅い動きで推移し、民間の設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直しの動きがみられましたが、一方で原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱、急激な為替変動などの影響が懸念される状況にありました。

そのような状況のなか、中期経営計画2022の4つの重点方針である「①事業拡大と基盤強化②収益力向上に向けた競争力の強化③人材の育成強化④企業風土改革の推進」に基づき、成長が見込まれるエリア（首都圏、近畿圏、アジアなど）や業種（半導体、医療・医薬関連など）における営業活動の強化、エリアの垣根を超えた柔軟な施工体制の構築、働き方改革およびかいぜん活動の推進などに注力してまいりました。また、企業の存続においてはお客さまや社会との信頼関係が不可欠であることから、安全・品質の確保やコンプライアンスの推進、ガバナンスの強化などにも継続的に取り組んでまいりました。

さらに中期経営計画2022では「人材投資によるさらなる成長」をサブタイトルに掲げ、技術者の積極的な採用や人材育成の強化、ダイバーシティの推進などにより当社の原動力である人材の質と量の充実を図ってまいりました。

業績については、緊急事態宣言の発出に伴い一部の工事に中断等の影響が出たものの、工事現場や事業場での感染防止対策を徹底し事業継続に努めたことで、業績に大きな影響を与えることなく推移いたしました。また、利益率の高い大型工事が順調に進捗したことや、原価の圧縮に努めたことなどにより、1年目、2年目においては中期経営計画2022の経常利益目標（120億円）を2年連続で上回ることが出来ました。

新型コロナウイルス感染症以外にも、サプライチェーンの混乱や原材料価格の高騰などの影響を受けたものの、資機材の早期発注や代替品の検討といった対応を講じる

など工期遅延の回避や収益確保に取り組んだことで、最終年度にあたる2022年度の連結売上高は、過去最高水準となりました。しかしながら、コロナ禍における投資先送りの影響が、その後の工事進捗まで尾を引いたことで、最終年度の売上高目標（2,450億円）には届きませんでした。

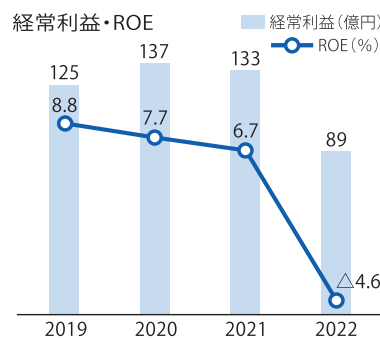
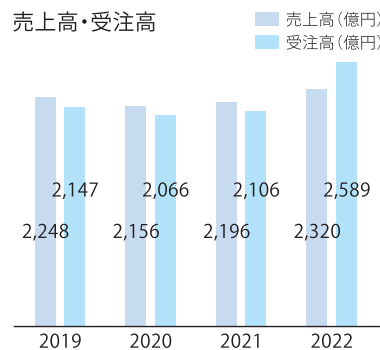
受注については、新型コロナウイルスの影響を大きく受けたホテル、商業施設などのサービス業において、設備投資計画を中止・延期する動きがありました。そのため、比較的影響が軽微であった製造業や医療関連分野において積極的な営業活動を展開したことで、2022年度



の受注高は過去最高を達成することができました。

利益につきましては、一部の工事および事業で採算性が低下したこと、太陽光発電事業に係る固定資産の減損損失等を計上したことなどにより、経常利益、ROEとも残念ながら目標未達（連結経常利益目標：120億円 ROE目標：6.5%）となりました。

中期経営計画2022からの継続課題については、新たな中期経営計画に織り込んでおり、今後着実に対応してまいります。



2023年度の景気見通しにつきましては、ウィズコロナの下で持ち直しが継続することが期待されるものの、不安定な国際情勢や世界的な金融引き締めなど、下振れのリスクは依然として残されています。建設業界においては、公共投資に加え、民間設備投資も堅調な推移を見込んでおりますが、引き続き原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱が事業環境に与える影響について注視が必要な状況です。

2023年度については、2022年度の受注が好調だったことから過去最高の期首手持工事高を抱えたうえでスタートいたしました。加えて、前年度において利益を圧迫した一過性の要因（一部件名での採算性低下、固定資産の減損損失）が発生しないことから、業績については売上高、利益ともに前年度を上回る見込みです。現場で働く人々の安全や健康、そして施工品質に十分に留意しつつ、お客さまかららせていただいた工事を計画通り進められるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

中期経営計画2027について

中期経営計画2027では、カーボンニュートラル社会への移行、少子高齢化の進展、働き方改革への対応といった事業環境の変化を踏まえたうえで、当社グループのビジョン実現に向けた重要課題を特定し、今後5年間に取り組むべき施策を「成長分野への挑戦」「既存事業の深化」「人材投資の更なる拡充」「経営基盤の強化」の4つの基本方針にとりまとめました。

カーボンニュートラルやデジタル革新、レジリエンス

強化といった喫緊の課題を社会が抱える中で、今後は受注に至る前の提案・設計、施工後の保守・設備診断といった施工の前後領域の重要度が高まると予想されます。そのため、本計画においては、施工力の向上のみならずグループの総合体制、いわゆるオールトータル体制をさらに深掘りするとともに、デジタル技術やビッグデータの利活用を推進することで、提案力やメンテナンス、設備診断への対応力を底上げしバリューチェーンの強化を図ってまいります。

また、当社が有する人材、事業所、ブランド力といった経営資源と将来の人口予測、再開発計画などの外的要因を考慮したうえで将来を見据えたエリア戦略を展開してまいります。地元である中部圏は日本のモノづくりを支える製造業の集積地であり、大変有難いことに当社もお客さまの工場における設備の設置やリニューアル工事を多く手掛けております。今後、中部圏においてはリニア中央新幹線の開業を控えており、ヒトやモノの移動が活発化されビジネス面や観光交流の拡大が期待されます。当社もお客さまへのお役立ちをさらに追求しつつ、地元ゆえの優位性（施工能力、情報ネットワークなど）を生かしながら中部圏でのシェア拡大を目指してまいります。

他方では、人口減少の局面にある中でも中長期的に市場規模が維持されると見込まれる首都圏や近畿圏といった大都市圏において、事業の強化・拡大を図ってまいります。社内での柔軟な要員の配置や大都市圏における人材採用の強化などに取り組んでいくことで、同エリアにおける



大型案件にも対応し、売上の拡大と当社ブランド力の向上を図ってまいります。

また、成長著しいアジアにおいては現在8つの国や地域に拠点を置き、主に日系製造業のお客さま向けに電気・空調管設備工事を行っております。今後も引き続き、日系のお客さまに建設サービスをご提供するとともに、勢いのある現地の成長性を取り込んでいきたいと考えています。当社は2019年にタイのトライエン社、2022年にはベトナムのハウイー社に出資を行っております。こうした現地企業との提携により知見と販路を得ながらローカル市場への参入を推進してまいります。

それぞれのエリアで得たお客さまとのつながり、ブランド、技術、ノウハウといった無形資産を他エリアにも展開することで当社の競争力強化につなげてまいります。

中期経営計画2027では、基本方針に対して横断的に

存在する3つの重要なテーマ「カーボンニュートラルへの取り組み」「デジタル化・DXの推進」「人材の確保・活躍推進」を成長ドライバーと位置づけております。これら成長ドライバーに注力することで、基本方針に基づく諸施策に関する取り組みを加速させてまいります。

数値目標（2027年度連結）に関しては、売上高2,700億円、経常利益180億円、ROE8.0%といたしました。

これまで引き継がれてきた理念、使命、経営基盤をベースとしつつ、挑戦や変革によってこれから先もお客さまや社会へ確かな価値を提供し続けることで持続的成長を実現していきます。

ビジョンの実現には「ESG経営」の実践が肝心

お客さまや社会、そして仲間と共に持続的な成長を目指す当社グループのビジョン実現においてはESG経営の実践が肝心であり、当社グループ全体でその重要性を共有し真摯に取り組んでいく必要があります。お客さまのみならず、社会と一緒に働く仲間にもプラスとなる三方よしの事業や企業運営を行っていくことで、すべてのステークホルダーに寄り添い、共に成長していく企業であり続けたいと考えています。

投資家の皆さまからも関心の高い気候変動への対応につきましては、2022年4月28日にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明いたしました。

社会インフラの保全やエネルギーの有効利用に関する提案営業を行っている当社にとって、気候変動が事業に

与える影響は小さくありません。TCFD提言に基づき、気候変動が当社グループに与える影響を分析・整理し、情報開示を行うとともに、機会や脅威については経営戦略やリスクマネジメントに織り込んでいます。事業においては再生可能エネルギー導入を後押しするPPA事業や創エネ・活エネ・省エネに関する提案営業を強化することで、お客さまにおけるCO₂削減に貢献してまいります。また、当社としても「ゼロエミッションの達成目標」を掲げ、2050年までにCO₂排出量ネットゼロを目指しています。車両の電動化や事業場への太陽光発電設備の設置、省エネ機器の導入などにより自社のCO₂削減に着実に取り組むことで、カーボンニュートラル社会の実現に取り組んでまいります。

持続的な成長の実現に向け、「人材戦略方針」「DX推進基本計画」を策定

建設業においてさまざまな工具や工法が導入され効率化や省人化が進められていますが、依然として労働集約性が高く、当社や協力会社が持つ人の力を結集することで工事を行っています。まさに従業員が当社の原動力であり、自社が抱えている人材の能力以上の仕事を行うことはできません。少子高齢化により建設業界の担い手不足が深刻化していくものと予想されますが、会社の持続的な成長を実現するためには人材の質と量を充実させていくことが必要不可欠です。そうしたことから、当社では2023年4月に人材戦略方針を策定いたしました。今後は人材戦略方針のもと、人材の確保においては性別



ステークホルダーの皆さまへ

当社グループのビジョンの実現には、お客さまや従業員をはじめとしたすべてのステークホルダーから信頼・支持されるような会社であり続ける必要があります。皆さまとの信頼関係を築き、それを維持していくためには、働く人の命と健康を守る「安全」、そしてお客さまに満足していただく「施工品質」がとりわけ重要であると認識しています。当社においては、作業・交通災害、長期休務者、施工不良ゼロを目指す「3つのゼロ」をグループ会社とも共有し、その実現に向けて不断の努力を続けています。

また、社会の一員としての自覚を持ち、コンプライアンスやガバナンスの強化を図っていくことで、公正・誠実な企業活動を継続するとともに、適時かつ適正な情報開示を行うことで透明性の確保にも努めていきます。

今後ともステークホルダーの皆さまとの対話の中で頂戴する貴重なご意見やご提言にお応えし、事業活動に反映していくことで当社の持続的な成長を目指してまいります。引き続き、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

や国籍、障がいといった属性にとらわれない積極的な採用活動を展開してまいります。また、新卒採用のみならず、即戦力となる人材や特定分野に秀でたプロフェッショナル人材の受け入れに必要な制度を整えるなど経験者採用も強化してまいります。

人材の育成に関しては、OJTの実効性向上や重点公的資格の取得支援などにより人材の早期戦力化に取り組んでおります。2022年度からはDX推進部署への異動や海外研修制度への参画などについて社内公募制度を導入いたしました。自発的な意思により応募してきた熱意ある社員に対して自らの力を試し、伸ばすことのできる能力開発・向上の機会を提供しております。

採用と育成に加え、一人ひとりがもつ能力を最大限引き出し、それらを結集するため、従業員が健康でいきいきと働くことのできる職場づくりにも取り組んでおります。健康経営やダイバーシティ&インクルージョンの推進、エンゲージメントの向上に取り組んでいくことで皆が働きがいや働きやすさを感じることで魅力ある企業を目指してまいります。

また、デジタル技術の進展は業界を問わず働き方やビジネスモデルの変革をもたらしており、当社に対しても生産性・安全性の向上や新たなビジネスの創出といった可能性を与えてくれると期待しています。一方で、対応を誤ったり、他社から遅れをとってしまうことで、自社の競争力が大幅に低下してしまう恐れもあります。

このため、当社は2022年10月に経営企画部内にDX

推進グループを新設し、社外専門家から助言を受けながら、DX推進基本計画および2027年までのロードマップを策定いたしました。基本計画では、デジタル人材の育成・確保や情報セキュリティの整備、組織風土および社員の意識改革といった推進体制の構築を目指した「DX推進の基盤」、既存の業務プロセスの改革と生産性の向上を目指す「業務のDX」、新たなビジネスモデルの創出を目指す「事業のDX」を取り組みの3本柱としており、2023年度からの5年間で150億円規模の投資を見込んでいます。

計画の初期段階である現在は今後のデジタル化・DX推進に向けた土台作りを行っています。具体的には2022年度までに従業員の約10%にあたる500名に対して教育を実施し、DXリテラシーの向上やデジタル人材の育成に取り組んでいきます。また、デジタル化の前提となる業務プロセスの見える化・効率化を進めるため、2018年に開始したかいぜん活動について対象部署を全社に拡大し継続的に取り組んでいます。今年に入ってから全従業員に対するスマートフォンの配備をすすめており、今後は情報伝達の迅速化、業務の効率化、従業員のエンゲージメント向上などに活用していきたいと考えています。

全社一丸となってデジタル化・DXを推進することで、建設業界が抱える働き方改革、担い手不足といった課題の解決を図ってまいります。また、バリューチェーンの強化やお客さま・社会に対する新たな価値の提供に取り組んでいくことで、当社の事業継続性と競争力の向上につなげてまいります。

価値創造プロセス

トーエネックは、総合設備企業としてお客さまのニーズのみならず、環境にも配慮した快適環境を世の中へ提供しています。取り巻く外部環境は急速に、かつ大きく変化していますが、気候変動への対応やインフラ・建造物の老朽化などの社会課題を背景に当社の役割は高まっていくものと予想されます。

これから先もそうした期待に応え続けられるよう、グループ一丸となりお客さまへのお役立ちを追究していきます。

外部環境

少子高齢化の進展
カーボンニュートラル社会への移行

デジタル革新
インフラ・建造物の老朽化

自然災害の頻発・激甚化
生活と仕事の両立に向けた働き方の多様化

インプット

財務資本

総資産 ……3,001億円
自己資本 ……1,171億円
自己資本比率 ……39.0%

人的資本

従業員数(単体) ……4,808名
従業員数(連結) ……6,038名
女性従業員数(単体) ……499名

製造資本

国内事業拠点 ……84カ所
海外事業拠点 ……8カ所
グループ会社(国内外) ……10社

知的資本

研究開発投資 ……5.0億円
保有特許件数 ……41件
研究開発に従事する
従業員数(単体) ……24名

社会関係資本

創業(1944年)より
築き上げてきたステーク
ホルダーとの信頼関係

自然資本

電力使用量 ……1,304万kWh
車両燃料使用量 ……292万ℓ
運営事業による再生可能
エネルギー発電容量 ……223MW

マテリアリティ(重要課題)

Environment

カーボンニュートラル
社会の実現

循環型社会の構築

Social

安全・安心な
社会インフラの整備

地域レジリエンスの強化

多様な人材がいいきと
活躍できる職場づくり

働く人の安全・健康維持

能力開発機会の提供

地域社会との共生・調和

Governance

健全で透明性の高い
経営体制

ステークホルダーとの
関係強化

事業活動

快適環境の実現

安全・安心 利便性 環境負荷軽減 レジリエンス強化



ワンストップサービス



経営戦略

中期経営計画2027

経営基盤

人材 コーポレート・ガバナンス ステークホルダー・エンゲージメント
コンプライアンス

経営理念

快適環境の創造 独自技術の展開 人間企業の実現

アウトプット

財務 2022年度実績 ※()内は2027年度目標値

- 受注高(連結) ……2,589億円
- 売上高(連結) ……2,320億円(2,700億円)
- 営業利益(連結) ……102億円
- 経常利益(連結) ……89億円(180億円)
- 親会社株主に帰属する
当期純利益 ……△55億円
- ROE ……△4.6%(8.0%)
- 一株当たりの配当金 ……95円

E 環境

- 省・創・蓄エネ提案営業の展開
- 環境負荷軽減に貢献する
技術研究開発の推進
- TCFD提言への賛同と情報開示の実施
- ゼロエミッション目標達成に向けた
取り組みの実施

S 社会

- 電力・通信インフラの維持・整備
- 自然災害からの復旧作業への対応
- 5G普及に向けたアンテナ
シェアリング事業の開始
- 安全健康方針および品質方針の策定
- 働き方改革やダイバーシティの推進

G ガバナンス

- IR面談への対応・個人投資家向け
イベントへの参画
- コンプライアンスの徹底
(委員会開催、教育実施等)

アウトカム

ビジョン(目指すべき将来像)

お客さまと、社会と、人と、
共に成長し続ける
総合設備企業へ

お客さまと共に

お客さまへのお役立ちを追究し
期待され、
必要とされる価値提供を通じて
お客さまと共に成長

社会と共に

当社の技術を活かした
事業展開により
社会的課題の解決に貢献し
社会と共に持続的に発展

人(仲間)と共に

安全・安心にいいきと働ける
職場環境を醸成し、
皆が仕事に『誇り・喜び』を感じ
仲間と共に成長を実感

再投資

マテリアリティ

当社の事業や活動を通じて、より豊かで持続可能な社会の実現に貢献するとともに自らの持続的な成長を達成するため、重点的に対処すべきマテリアリティ(重要課題)を国際基準(SDGs,ISO26000,TCFD等)を参考に特定しました。

当社グループが持つ技術やノウハウを最大限発揮しマテリアリティに関連する諸施策を推進していくことで、社会課題の解決を目指しています。

	マテリアリティ(重要課題)	2022年度における主な活動	貢献するSDGs	
Environment 環境	カーボンニュートラル社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー関連件名の受注・施工 CO₂削減に向けた提案営業の展開 ゼロエミッション目標の達成に向けた取り組みの検討・実施 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">CO₂排出量(Scope1+2):12,369t-CO₂ 前年比:△3.7%</div>	
	循環型社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の削減および適正管理の徹底に向けた業務フォロー・教育の実施 金属加工工場向け「含油スカム減容化装置」の販売開始 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">産業廃棄物リサイクル率:88% 一般廃棄物リサイクル率:92%</div>	
Social 社会	安全・安心な社会インフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> 5G普及に向けたアンテナシェアリング事業の開始 IoT技術を活用した施工品質管理手段の検討(メーカーと共同開発) 品質方針および行動基準の策定とそれらに基づいた品質管理体制の強化 		
	地域レジリエンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> インフラ更新工事(架空配電線・地中配電線・通信設備)の受注・施工 大規模災害発生時における復旧作業への対応 		
	多様な人材がいきいきと活躍できる職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が一層活躍できる職場環境・制度の整備 仕事と生活の調和・充実に資する諸施策の推進 経験豊富で働く意欲のあるシニア人材の確保に向けた定年延長制度の導入 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">女性管理職の人数(割合):18人(2.5%) 育児休業・休暇取得率:男性88.6% 女性100% 平均勤続年数:男性17.8年 女性22.2年</div>	
	働く人の安全・健康維持	<ul style="list-style-type: none"> 安全健康方針および行動基準の策定とそれらに基づいた取り組みの展開 安全創造館を活用した「体感し、考える」安全教育の実施(協会会社向けを含む) 		
	能力開発機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> 応募型研修の実施や社内公募制の導入により能力・キャリア開発機会を提供 人材マネジメントシステムを導入し、従業員のスキル見える化を実施 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">教育センターおよび部門統括部署が主催する集合教育 実施回数:124回 延べ受講人数:3,943人</div>	
	地域社会との共生・調和	<ul style="list-style-type: none"> 社外向け危険体感教育および技術指導等の実施 地域に根差した活動の実施(フードバンク活動への賛同など) 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">社外向け危険体感教育の実施回数:116回 非常用食料の寄贈 約8,080食</div>	
Governance ガバナンス	健全で透明性の高い経営体制	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの徹底に向けた教育の継続実施 取締役会の実効性強化(女性取締役の選任、実効性調査の実施) 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">コンプライアンス教育実施回数:647回 行政指導・処分を伴う重大法令違反件数:0件</div>	
	ステークホルダーとの関係強化	<ul style="list-style-type: none"> 機関・個人投資家との対話の充実(IRイベントへの参画) TCFD提言への賛同とそれに基づく情報開示の実施 		

中期経営計画2027 (2023-2027)

当社は2023年4月、2023年度を初年度とする5か年の中期経営計画2027を策定しました。カーボンニュートラルへの移行、デジタル技術の発展、少子高齢化の進行といった事業環境の変化を踏まえた上で、当社ビジョン「お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ」の実現に向け今後取り組むべき施策を4つの基本方針にまとめています。また、基本方針を力強く推進するため3つの重要なテーマ(カーボンニュートラルへの取り組み、デジタル化・DXの推進、人材の確保・活躍推進)を成長ドライバーと位置付けています。これまで引き継がれてきた理念、使命、経営基盤をベースとしつつ、挑戦や変革によってこれから先もお客さまや社会へ確かな価値を提供し続けることで持続的な成長を実現していきます。

成長ドライバー

基本方針の実践において横断的に存在する重要なテーマ

カーボンニュートラルへの取り組み

当社の技術・サービスにより「お客さまにおけるカーボンニュートラル」を後押しするとともに、持続可能な社会と企業活動の実現に向け「自社のカーボンニュートラル」にも着実に取り組んでいく。

デジタル化・DXの推進

業務のDX

業務のデジタル化・DXを推進することで働き方改革の推進や安全・品質の向上などに取り組んでいく。

事業のDX

ビッグデータの利活用により、事業の変革と新たなビジネスモデルの創出を目指していく。

人材の確保・活躍推進

積極的な採用活動の展開や人材育成の強化により当社の事業基盤であり、成長の源泉でもある人材の質と量の充実を図る。

また働き方改革や従業員エンゲージメントの向上に取り組むことで従業員が自らの能力を発揮し、いきいきとやりがいを持って働くことが出来る職場づくりに努めていく。

基本方針

1 成長分野への挑戦

成長が見込まれる分野(カーボンニュートラル、再生可能エネルギー、DX関連)やエリア(首都圏、近畿圏、アジアなど)における事業強化を図る。また、多様化するお客さまのニーズを捉えた新規事業の創出・展開に取り組んでいく。

2 既存事業の深化

地盤となる中部圏での競争力をさらに高める総合体制やバリューチェーンの強化、協力会社を含めた技術力確保に注力することで、ワンストップサービスなど総合設備企業の中核的な強みを磨き、事業基盤を盤石なものとする。

3 人材投資の更なる拡充

人材投資を更に加速することで人材の質と量の充実を図る。また、従業員一人ひとりが持つ多様な力を最大限引き出し結集させるための取り組みを推進する。

4 経営基盤の強化

継続的に取り組むべき安全・品質の向上に加え、健全で公正な企業経営を実践するための風土改革・施策を推進し、経営の土台であるステークホルダーとの信頼関係を強化する。

数値目標 (2027年度連結)

売上高
2,700 億円

経常利益
180 億円

ROE
8.0%

将来を見据えたエリア戦略

当社が有する人材、事業所、ブランド力といった経営資源と将来の人口予測、再開発計画などの外的要因を考慮したうえで、将来を見据えたエリア戦略を展開していきます。

地元である中部エリアは日本のモノづくりを支える製造業の集積地であり、さらに今後はリニア中央新幹線の開業を控えていることからヒトやモノの移動が活発化し、ビジネスや観光交流の拡大が期待されます。長年の事業によって築き上げた地元での優位性(施工能力、情報ネットワーク、知名度など)を活かしながら、同エリアでの一層のシェア拡大や収益性の向上を図っていきます。

他方で、戦略的な要員配置やグループ会社を含めたバリューチェーンの強化を進めることで将来の成長が見込まれる首都圏、近畿圏における事業の強化にも力を注いでいます。また、アジアにおいては地元の有力パートナーとのアライアンスにより、当地での事業拡大やローカルマーケットへの参入に取り組んでいます。

それぞれのエリアで獲得した無形資産を他エリアにも展開することで、当社グループ全体の競争力の強化を図っていきます。

各エリアで獲得した無形資産(人材、技術、つながり、ブランド力など)を共有することで 当社グループ全体の競争力を強化

中部圏

日本のモノづくりを支える
製造業の集積地

シェアの拡大 収益性の向上

地元であり当事業の中心となるエリア
当社の優位性(施工能力、知名度、拠点数)を
活かすことで域内での営業力強化や
サービスの拡充を図る

成長が見込まれるエリア

首都圏・近畿圏

人口の都市集中化等により、
今後も堅調な建設需要が期待される

売上規模の拡大

大型案件やリニューアル案件への
対応力を向上させるため、
社内における柔軟な施工体制の構築や
社内における柔軟な施工体制の構築や
グループ会社を含めた
バリューチェーンの強化を図る

アジア諸国

日系企業の主要な進出先であり、
安定的な経済成長を続けている

事業の拡大 ローカルマーケットへの参入

現地の有力なパートナーと
連携することで
事業の拡大やローカルマーケットへの
参入を図る

カーボンニュートラルへの取り組み

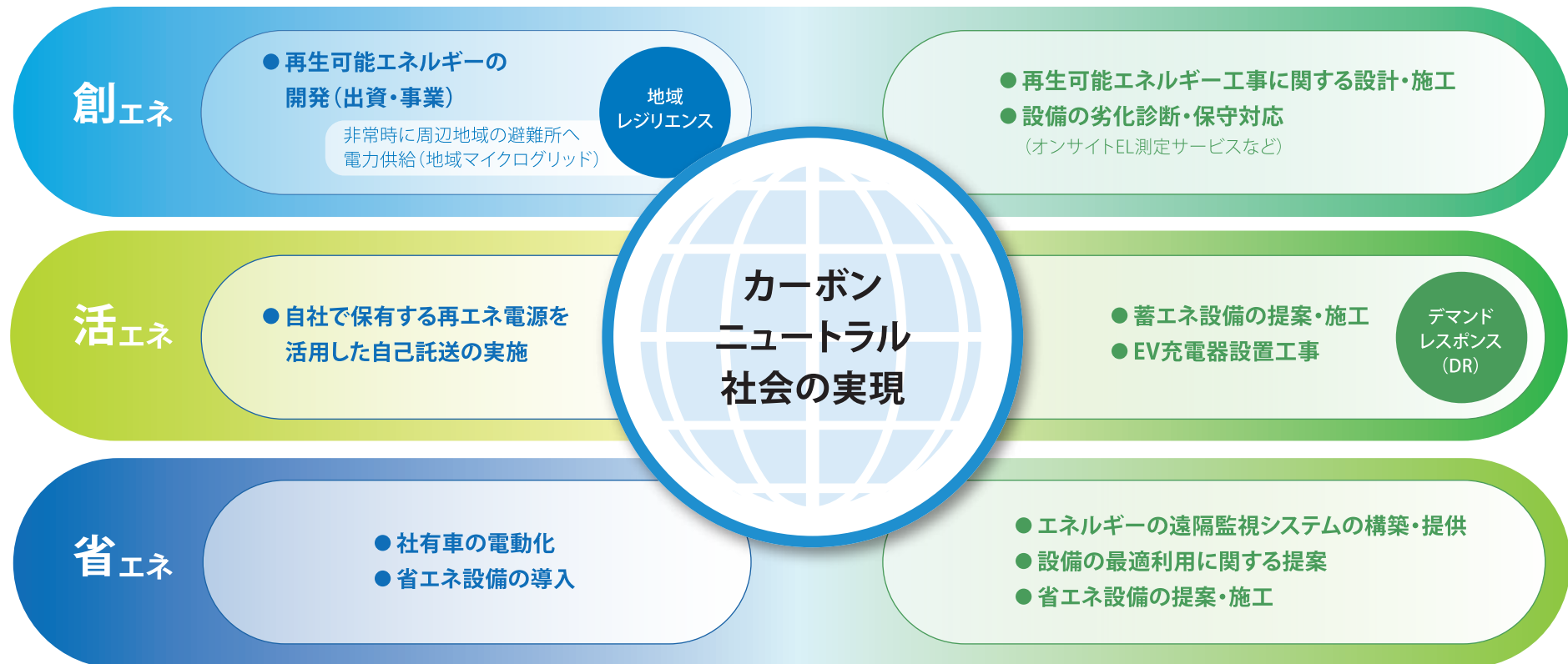
気候変動問題が顕在化するなか、カーボンニュートラルの実現が世界共通の課題として認識され、企業や家庭においても具体的な対応が求められています。

当社は、総合設備企業として再生可能エネルギーの開発・維持を行う「創エネ」、エネルギーの有効活用を進める「活エネ」、エネルギーの消費量を抑える「省エネ」に関するサービスを拡充させていくことで、お客さまのカーボンニュートラルを後押ししていきます。

当社においても社会の一員としての責任を果たすため、省エネ設備の導入や車両の電動化などを進めることで自社のカーボンニュートラルの実現に取り組んでいきます。また、当社で保有する太陽光発電設備を活用した地域マイクログリッドの構築にも挑戦することで、周辺地域における災害時のレジリエンス強化にも貢献していきたいと考えています。

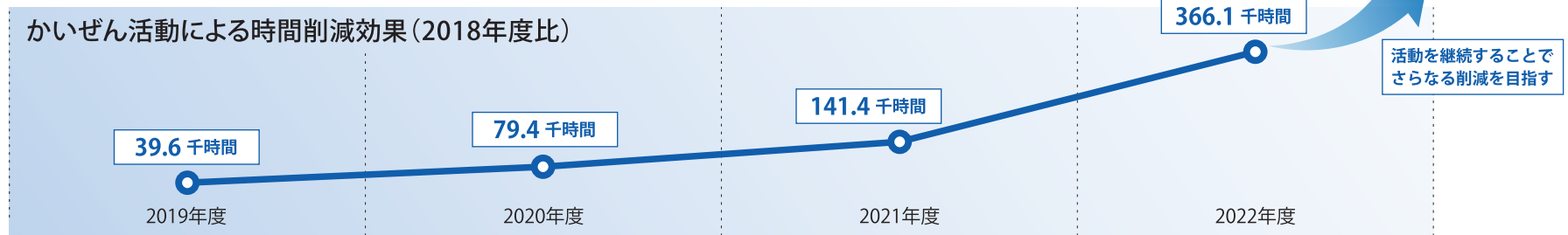
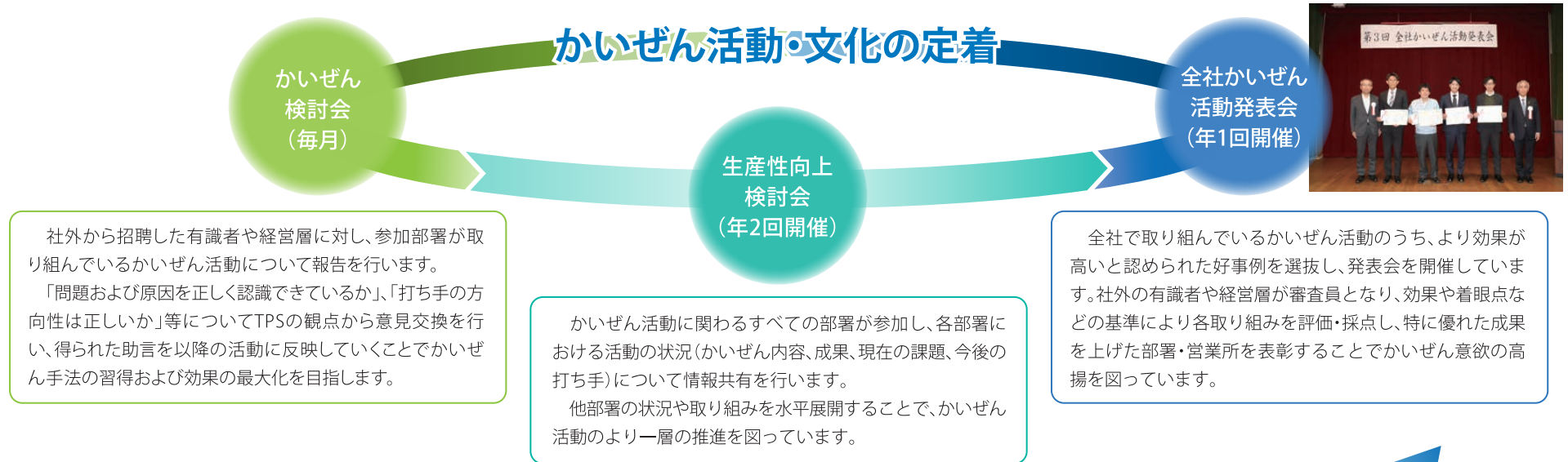
当社におけるカーボンニュートラル

お客さまにおけるカーボンニュートラル



かいぜん活動

持続的な成長を実現するためには、現行の手法や思考から脱却し、継続的な生産性向上策を展開することが必要です。当社では「TPS(トヨタ生産方式)の考え方に基づくかいぜん活動」に全社を挙げて取り組んでいます。かいぜん活動によりムダな作業・業務を排除することで時間やコストの削減のみならず、「安全の確保」や「品質の向上」を図っています。



デジタル化・DXの推進

当社は2022年10月にDX推進グループ(経営企画部内)を立上げ、デジタル化・DXを推進する上での指針となるDX推進基本方針および基本計画を策定しました。基本方針・計画は「事業のDX」「業務のDX」「DX推進の基盤」の3つの柱から構成されており、それらの実現に向けて中期経営計画2027と併せた5カ年のロードマップを立てた上でさまざまな取り組みをスタートさせています。

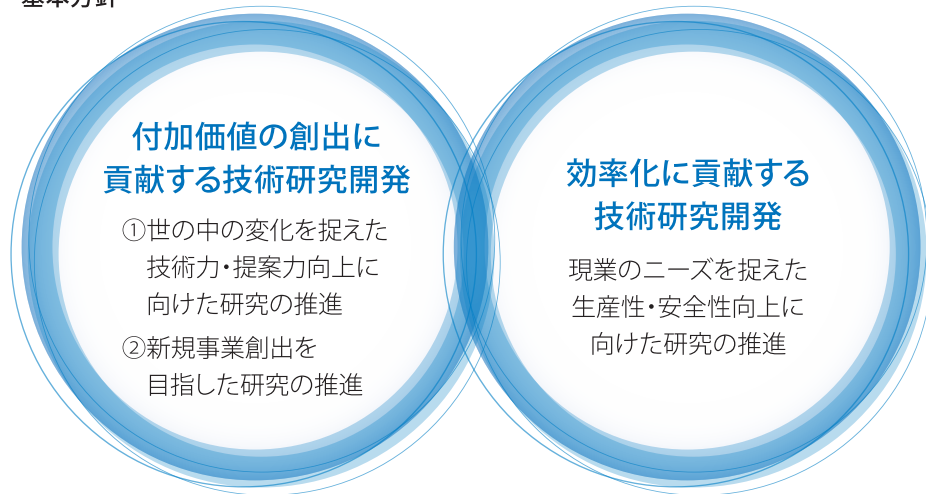
トーエネックグループは変化する社内外の環境に対応するため、グループ一丸となりデジタル技術等を活用し現場・社内の業務改善を推進するとともに、新しいビジネスを創出しお客さま・社会に貢献することを目指します。

DX推進 基本方針	事業のDX	業務のDX	DX推進の基盤	
DX推進 基本計画	<p>新しいビジネスモデルの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> バリューチェーンの各領域においてデジタル化を推進し、収集したデータを分析することでお客さまのニーズを深掘りし、新たな価値を発見・提供する 当社開発のツール等を活用し、設備の最適利用に関する提案力の向上を図る 新しい価値を追究するため、産学官連携を含めたオープンイノベーションを活用することで、外部の知見・スキルを取り込む グループ会社と協調しながらDX・デジタル化を進めることで、当社グループ全体でお客さまへのサービス向上を図っていく 	<p>業務プロセスの改革</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務プロセスを可視化し、ムリ・ムダ・ムラの視点から業務プロセスの見直しを推進する(かいぜん活動) 社内システムの連携や情報の一元化により、関連作業の効率化を推進する 技術継承と安全確保においてデジタル技術(VR、メタバースなど)の活用を検討・検証する デジタルツール(BIMなど)を活用し、設計施工品質の向上および現場業務の効率化を推進する 	<p>デジタル人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用し、問題発見・解決できる人材の育成に向けた教育を実施する デジタル技術に精通した人材の採用を強化する <p>DX推進体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> DX推進委員会にて全社の課題の抽出やDX推進基本方針・計画の進捗をモニタリングする 部門横断プロジェクトを発足し、部門を超えた変革を実現し、デジタル人材の育成や全社のDXマインドの醸成を図る <p>組織の風土改革・社員の意識改革</p> <ul style="list-style-type: none"> テレワークやフリーアドレスなどに対応した環境を整備するとともに、多様な働き方を可能とする組織風土改革を推進する エンゲージメントサーベイを充実させることで、従業員の特徴や状態を把握し、働く意欲の向上に資する改革を図る <p>ネットワーク基盤・情報セキュリティの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ゼロトラスト・ネットワークを構築し、安心・安全にデジタル技術を活用できる情報セキュリティ基盤を構築する 	
DX投資(2023-2027) 150億円				
具体的な 取り組み	<p>DX教育の実施</p>	<p>従業員のDXリテラシーを向上させるとともに、デジタル化・DXの牽引役を育成するためDXの実践教育を今年度より開始しました。2027年までに従業員の約10%にあたる500名に対して教育を実施します。</p>		
	<p>デジタルツールの 配備と利活用を促進</p>	<p>DX推進の基盤づくりを行っており、2023年度においては全従業員を対象にスマートフォンの配備を順次進めています。こうしたデジタルツールの活用を進めることで業務の効率化や多様な働き方を可能とする組織風土改革を図っていきます。</p>		

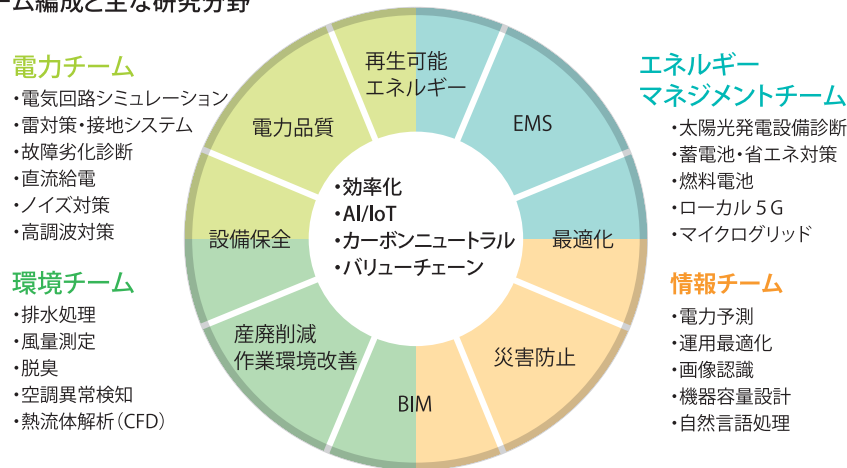
技術研究開発

当社の経営理念の一つである「独自技術の展開」の実現に向け、多様化するお客さまのニーズへの対応や新規事業創出につながる付加価値向上に資する技術研究開発、および、施工現場における安全性向上・省力化・効率化に資する技術研究開発を行っています。

基本方針



チーム編成と主な研究分野



ToEMS®を活用したマイクログリッドシステムの最適運用技術の開発

当社は、太陽光発電、コージェネレーションシステム、水素製造装置、燃料電池および直流負荷設備などで構成されるマイクログリッド (DC-MGS) を自社施設に構築し、当社独自のエネルギーマネジメントシステム「ToEMS」で各設備の監視や制御を一括で行っています。

ToEMSでは太陽光発電の発電量や施設内の電力、熱の使用量を予測することで、エネルギーコストが最小となるように設備の稼働を制御することができ、これによりエネルギー使用量やコスト削減が期待されます。また、災害時などの電力供給停止時には蓄電池等を稼働させ、瞬時に電力を供給します。

当社およびお客さまのカーボンニュートラル実現に向けてToEMSを提案する中で、2024年4月に愛知県豊橋市で運用予定の「地域マイクログリッド」の監視制御装置にToEMSが採用されました。

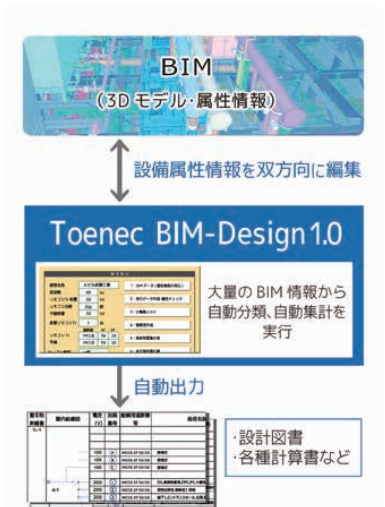


設計・施工部門の業務効率化ソフトの開発

働き方改革の推進の一環として、設計・施工部門の業務効率化ソフトの開発に取り組んでいます。

設計部門の業務効率化に向けては、BIM (Building Information Modeling) に入力された設備属性情報を利用して、電灯設備の盤リスト、負荷容量集計表、電路計算書などを自動作成するソフトウェア (右図, Toenec BIM-Design 1.0) を開発しました。

施工部門の業務効率化に向けては、CAD画面から絶縁抵抗試験成績書の帳票を自動作成するソフトウェア、完成工事図書の保管要否判断を支援するソフトウェア、ケーブルラック支持部材の強度計算書を自動作成するソフトウェアを開発しました。



配電線工事

事業内容

配電部門では、主に、中部電力パワーグリッド株式会社の請負工事会社として、電線・支持物・配電用変圧器など架空配電設備全般の建設工事、および保守・メンテナンス、電気料金メーターの設置・交換工事などについて、工事計画から施工方法の検討・資材管理まで一貫して請負し、施工しています。台風や雪害、落雷などの自然災害により架空配電設備が被害を受け、停電が発生したときには、皆さまに一刻も早く安心していただけるよう、総力を結集して復旧にあたっています。

また、2025年4月を予定している間接活線工法の全面適用（保護具を着用して実施する高圧活線近接作業を廃止、間接活線工具を用いた工法への全面切替）で使用する工具や、架空配電設備の工事を無停電で行うための機材（開閉器、ケーブル）など、用品開発にも積極的に取り組んでいます。開発にあたっては、軽量化や省力化など、作業の効率化だけでなく、現場作業員の負担軽減など、安全・衛生面にも配慮しています。

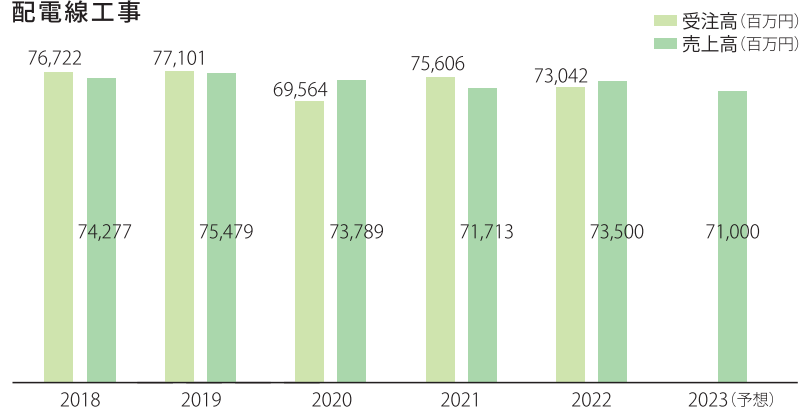
2022年度概況と2023年度見通し

受注高は、架空配電設備に関する工事を継続して受注しているものの、再生可能エネルギー関連工事の受注が減少したことにより、前期比3.4%減の730億円となりました。

売上高は、再生可能エネルギー関連の大型件名工事の主要部分を竣工、売上高を計上したことにより、前期比2.5%増の735億円となりました。

2023年度は、働き方改革推進への対応、間接活線工法の全面適用に向けた教育の充実などによる現場稼働の減少の影響により、売上高の減少が予想されます。その他、再生可能エネルギー関連工事の減少などにより、売上高は、前期比3.4%減の710億円を見込んでいます。

配電線工事



事業内容の詳細はこちら
https://www.toenec.co.jp/guide/const_supply/



施工実績はこちら
<https://www.toenec.co.jp/result/>

トピック 架空配電線工事(間接活線工法)

安定した電力を供給するために

日々の現場作業においては、お客さまに安定した電気を供給するために、作業一つひとつを確実にを行うことを大切にしています。また、自分が経験で得た知識や技術を継承していけるよう、後輩の育成・指導にも力を注いでいます。

現在、架空配電線工事の現場環境は、2025年の間接活線工法の全面適用に向け、新たな工具・工法の導入など、大きな変化の最中にあります。仕事のやり方が変わるタイミングでは、どうしても慣れない作業が多くなりますが、万に一つも事故の発生などによりお客さまに迷惑をかけることがないよう、また、部下に怪我をさせることがないよう、今後も細心の注意を払って指揮・監督業務を行ってまいります。



名古屋支店 瀬戸営業所
配電工事グループ
上席作業長
谷口 浩二



間接活線工法による作業の様子

配電線工事(市場開発部門)

事業内容

市場開発部門では、住宅設備関連工事、中・小規模な電気設備工事、再生可能エネルギー関連工事を施工しています。

住宅設備関連工事は、主に個人のお客さまを対象にオール電化機器の設置・販売、電気工事の技術を活かしたリフォーム工事の受注を強化しています。また、住宅用の太陽光発電・蓄電池の設置でエネルギーの効率利用を提案しています。

電気設備工事は、事務所・店舗・工場などの受変電設備の設置や電気配線の改修など電気設備に関する工事全般や、架空配電線工事の技術を活かした構内配電線工事などを施工しています。

再生可能エネルギー関連工事では、メガソーラーや自営連系線工事などの施工で実績を伸ばしています。

今後もこれまでの経験と技術を活かし、中部地方を中心とした広範囲に対応する施工体制と、高い技術・品質で継続した受注を目指していきます。

再生可能エネルギー関連工事

再生可能エネルギー関連工事は、当社の保有する技術・サービスを活用して、設計から施工まで、積極的に取り組んでいます。当社は電気設備工事や配電線工事の技術を活かし、メガソーラーの設置工事や風力発電などの自営連系線工事を積極的に進めています。再生可能エネルギー関連工事の施工を通じ、再生可能エネルギーの普及拡大に貢献しています。



和歌山白浜太陽光発電所新設工事

電気自動車(EV)用充電設備工事

電気設備工事について、近年は電気自動車(EV)用充電設備の設置工事の施工を強化しています。EVは、カーボンニュートラル社会の実現に向けて自動車メーカー各社が開発・販売を推進しており、一般消費者にとっても身近な存在となっています。当社は数年前からEV充電設備設置工事の分野に参入し、高速道路・市バス・コンビニエンスストア・個人宅など、多くの実績を上げています。



電気自動車(EV)用充電設備

トピック オール電化リフォーム工事

お客さまに寄り添ったリフォーム工事の提供を

これまで、主にオール電化工事やリフォーム工事など、住宅設備に関わる工事を担当してきました。工事ごとに、営業から施工管理まですべて1人で担当することが多く、責任の大きさを感じていますが、お客さまから感謝の言葉を直接いただけてとてもやりがいのある仕事です。

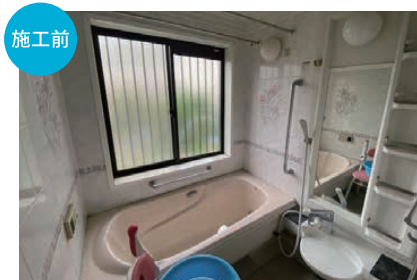
お客さまに満足していただけるリフォーム工事を提供できるよう、納得できるまでお客さまの要望を伺い、毎日の生活が快適になるようなリフォーム提案を心掛けています。

今後もお客さまの理想を実現し喜んでいただける、質の高いリフォーム工事を提供していきます。

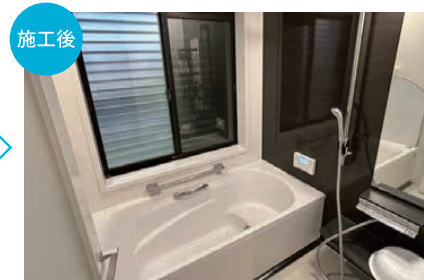


岐阜支店
加茂営業所
市場開発グループ
若田 かれん

システムバス工事



施工中



施工後

地中線工事

事業内容

地中線部門は、中部電力パワーグリッド株式会社および東京電力パワーグリッド株式会社の地中配電線工事を主軸とし、再生可能エネルギー関連工事等の一般企業からの工事についても幅広く事業を展開しています。

当部門はケーブル工事技術(特別高圧から低圧ケーブルの設計・施工・保守)、土木工事技術(洞道・管路埋設・マンホール据付工事、推進工事、基礎工事等の設計・施工・保守)を保有しており、特にケーブルの接続については、154kV特別高圧ケーブルにも対応しています。これまで培ってきた技術力と信頼・お客さまからの評価を基にさらなる業容の拡大に向けて提案営業に取り組んでいます。

その他、無電柱化を推進する自治体やスマートシティの実現を目指す民間企業に対し無電柱化に関する技術営業活動を行うなど、無電柱化コーディネートにも取り組んでいます。

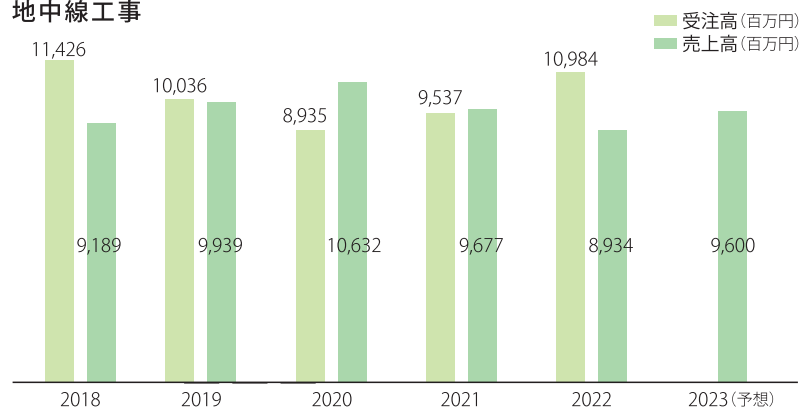
2022年度概況と2023年度見通し

受注高について、地中配電線工事に関しては予定通りに推移し、当期に大規模な再生可能エネルギー関連工事を受注したことにより、前期比15.2%増の109億円となりました。

売上高について、地中配電線工事については予定通りに推移したものの、再生可能エネルギー関連工事や鉄道関連工事などの進捗が鈍化した影響により、前期比7.7%減の89億円となりました。

2023年度は、単独地中化工事の増加や無電柱化推進計画による電線共同溝関連工事の増加が予想されます。また、2022年度受注の再生エネルギー関連工事などの大規模な工事により、売上高は、前期比7.4%増の96億円を見込んでいます。

地中線工事



事業内容の詳細はこちら
https://www.toenec.co.jp/guide/const_supply/



施工実績はこちら
<https://www.toenec.co.jp/result/>

トピック 特別高圧ケーブル・管路埋設工事(連系設備工事)

地中線工事の設計から施工までを一貫して対応

今回、2km離れた工場を連系するための特別高圧ケーブル工事および土木工事の設計・施工までを一貫して当社で対応し、私は現場代理人を務めました。

この現場では、さまざまな作業を並行して進める必要があり、緻密な工程管理とミスのない施工が求められました。併せて、埋設物が非常に多いことも悩みの種で、掘り進めた先に情報にない埋設物があるなど苦労の連続でしたが、この場所しかないというまさに針の穴を通すようなルート設計で対応するなど、設計・施工部署が一丸となることで、工期内に事故なく完成させることができました。

また、中距離曲線推進工法などの特殊な工法による施工のほか、工事内容も多岐にわたったことから、経験の浅い若手社員の指導・育成という面でもとても有意義な現場でした。



配電本部 地中線部
 工事第二グループ
 副課長
 澤 克治



推進工法による掘削の様子



ケーブル布設の様子

屋内線工事

事業内容

屋内線工事部門では、工場・オフィスビル・文化施設・病院・学校・商業施設・アミューズメントパークなど建築物の電気設備工事を手掛けており、建物の新築・増築・リニューアル工事はもとより、時代の要請に合った脱炭素社会、サステナブルな社会の実現を目指すさまざまなお客さまのニーズにお応えします。

当社では、受変電設備、幹線動力設備、監視制御設備といった強電設備から、放送設備、LAN、自動火災報知設備といった弱電設備など建物に必要な電気設備、すべてに対応することができます。

さらに、北海道から九州まで80カ所を超える事業所を配置し、日本全国の工事に対し、提案・設計・施工・保守・省エネルギー提案までワンストップで対応できることが当社の強みと考えています。

高品質かつ安全な設備の提供はもちろんのこと、将来のメンテナンスやリニューアルまで、お客さまが安心して利用できる最適な設備を提案・提供します。

2022年度概況と2023年度見通し

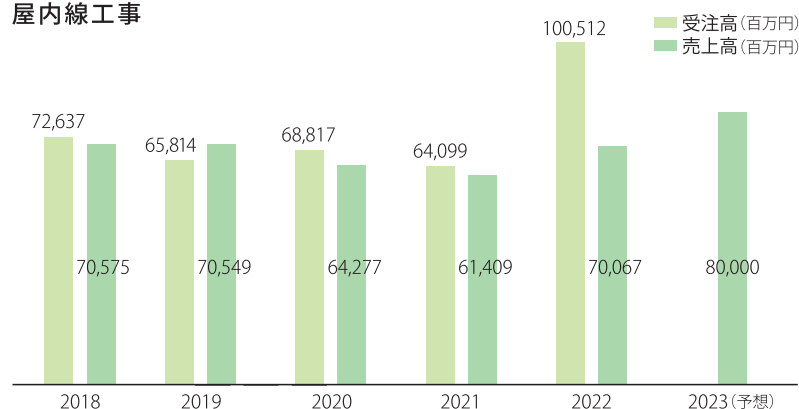
受注高は、民間設備投資の持ち直しの動きが見られた中、受注の確保・拡大に取り組んだ結果、工場や市街地再開発、病院の新築等の大型物件を受注したこと等により前期比56.8%増の1,005億円となりました。

売上高は、前年度からの繰り越し工事高に加え、前期と比較して大型件名の竣工も増加したことから、前期比14.1%増の700億円となりました。

2023年度は、中期経営計画2027に基づき受注確保および売上拡大に取り組みます。全社最適化による受注効率化、協力会社との連携による施工体制強化により売上高と利益の確保・拡大を図っていきます。

さらに、バリューチェーンの強化、働き方改革の推進、安全・施工品質の確保などに、一層取り組んでいきます。これらの施策により2023年度の売上高は前期比14.2%増の800億円を見込んでいます。

屋内線工事



事業内容の詳細はこちら
https://www.toenec.co.jp/guide/const_equipment/



施工実績はこちら
<https://www.toenec.co.jp/result/>

トピック 名古屋市国際展示場(ポートメッセなごや)

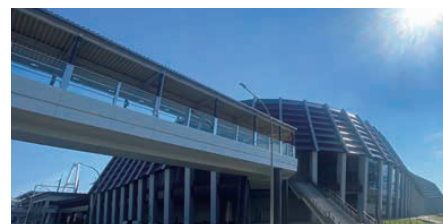
広大なスペースに圧倒されました

名古屋市国際展示場第一展示館は日本最大級となる天井高20m、広さ20,000㎡の無柱空間となっています。複数の展示会の同時開催から、15,000人規模のコンサートなどさまざまな用途に対応できます。天井の電気設備工事は高所作業となりました。広大なスペースの中で安全かつ効率的に施工を進めるため、事前に図面上で高所作業車の作業範囲について綿密な計画を立てた上で現地では計画通りに施工可能か入念に確認して作業に入りました。

3年前に担当した大型展示場の新築工事で経験した大空間での作業ノウハウが今回の現場に活かされました。また、一緒に施工を担当した後輩にも技術を引き継げたと思っています。現場に携わった多くの方々のお陰で無事に工事を終えることができました。



中部本部 内線部
工事第三グループ
グループ長
北西 斉志



名古屋市国際展示場(ポートメッセなごや)

空調管工事

事業内容

空調管部門では、工場・ビル・病院・学校など、生産施設から公共施設および商業施設まであらゆる施設の空調・換気・衛生・給排水設備工事などを手掛けています。

空調設備工事では施設用途に合わせ、個別分散空調から大規模なセントラル空調など、コージェネレーションシステム（熱電併給）の導入や排熱利用などによる省エネルギー化など、お客さまに最適な空調システムを提供します。

また、給排水衛生設備工事では、病院・ホテルなどに対する業務用厨房の電化システムの提案や、給食センターなどに対するPFI事業の提案の他、雨水利用や排水再利用による節水、ハイブリッド給湯方式の導入やコージェネレーションシステムの導入などによる省エネルギーの提案など、お客さまのニーズに合わせ、最適な給排水衛生設備やシステムなども提供しています。

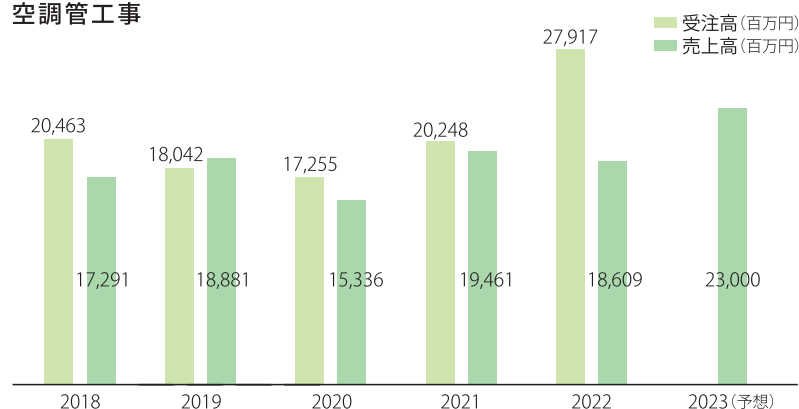
2022年度概況と2023年度見通し

受注高は、2022年度は病院や工場といった大型物件の受注により、前期比37.9%増の279億円となりました。

売上高は、前年度と比較して大型件名の工事進捗が翌年度以降に繰り越したことにより、前期比4.4%減の186億円となりました。

2023年度は、中期経営計画2027に基づき営業力の強化と施工能力の確保を目指し部門全体の基盤拡大に取り組みます。また、エリア戦略として東京本部や大阪本部の体制強化や基盤となる営業拠点を設置することで、バリューチェーン構築のための収益基盤拡大を図り、技術面においても新規領域へ挑戦していきます。これらの施策により2023年度の売上高は前期比23.6%増の230億円を見込んでいます。

空調管工事



事業内容の詳細はこちら
https://www.toenec.co.jp/guide/const_air/



施工実績はこちら
<https://www.toenec.co.jp/result/>

トピック 豊明市共生交流プラザ カラット整備工事 (機械設備工事)

地域共生社会実現の一翼を担う

廃校となった小学校跡施設を、子育て支援施設から歴史民俗資料室等の多様な活動の拠点へ改修する工事にあたり、エリアごとに異なるニーズに対応するため、設計意図をよく理解し、詳細な調査をもとに工事を進めました。また、厳しい納まりに対しては、3DCADを活用して、施工にあたりました。

既存建物の老朽化による問題が発現する中、世界情勢による、機器の納期遅延も起こり、困難な状況が続きましたが、関係者間の連携・調整を図り影響を最小限に抑え、無事に完工することができました。

利用者のこどもや地域の方々の笑顔を目にし、地域共生の拠点となる施設の工事に携わり、一緒に工事を担当した仲間とともに、達成感を感じています。



岡崎支店 営業部
空調管工事グループ
主任
新美 伸一



豊明市共生交流プラザ カラット

通信工事

事業内容

情報通信部門では、第5世代移動通信システム(5G)やIoT(Internet of Things)など最新の高速情報通信インフラ、工場・ビル・病院・学校・高速道路など、生産施設から公共施設および商業施設まであらゆる用途やサービスなどのニーズに合わせ、オリジナルな情報通信設備を提供します。

提案・設計・積算・施工・点検・保守までワンストップで対応することで、高品質かつ信頼性の高い設備を提供するのはもちろんのこと、将来のメンテナンスやリニューアルまで視野に入れた長期的な提案を行います。

近年では、九州支社に情報通信グループを設置し、西日本エリアの携帯電話事業者の基地局建設工事および保守業務の拡大に取り組んできました。また、台風などの自然災害により通信インフラが被害を受けた際は、早く安心していただけるよう、総力を結集して復旧にあたっています。

今後の成長分野として、道路関連工事の拡大に取り組んでいます。営業活動範囲を東日本、西日本エリアに拡大し、工事受注に向けた取り組みを積極的に実施していきます。

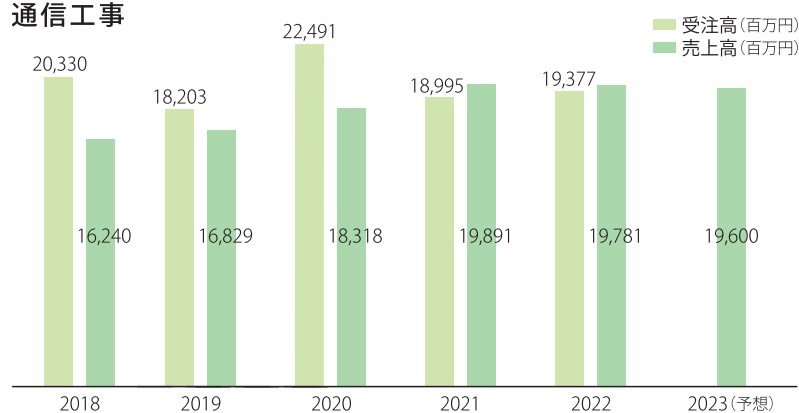
2022年度概況と2023年度見通し

受注高は、基地局建設の発注予定工事の期ずれや保守計画の見直し等の影響があったものの、全体としては堅調でした。また、道路関連工事で大型案件を受注したことなどにより、前期比2.0%増の193億円となりました。

売上高は、携帯電話事業者における半導体不足による材料の納入遅延の影響や、一部大型件名の進捗が翌年度以降に繰り越したことにより、全体としては前年度実績並みの197億円となりました。

情報通信部門の基盤業務である携帯電話事業者からの安定した受注を確保するため、施工品質の向上と施工・保守体制のさらなる強化を進め、顧客評価の向上に取り組んでいます。道路関連工事においては、施工エリアの拡大と施工体制の強化に取り組む、当部門の次なる柱として受注拡大を図ります。売上高の確保に向けては、部門統括部署の主導により各拠点の工事量の変動に対応できる柔軟で効率的な要員配置を実施していきます。これらの施策により、2023年度の売上高は196億円を見込んでいます。

通信工事



事業内容の詳細はこちら
https://www.toenec.co.jp/const_tsushin/



施工実績はこちら
<https://www.toenec.co.jp/result/>

トピック

LPWA (Low Power Wide Area) を活用した実証実験

ICTによるスマートシティ実現に向けて

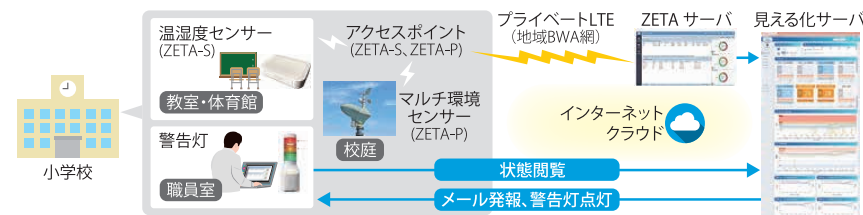
多くの地域では、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、複雑・多様化する行政ニーズへの対応および自然災害の激甚化・頻発化による防災・減災対策などを背景に、自治体による地域のICT活用が進められています。当社は、自治体のICTによる地域活性化・地域課題の解決のため、スマートシティの実現に向けた、さまざまな実証実験を実施しています。

●LPWAを活用した「熱中症予防対策」

LPWA (ZETA) を活用した配線レスの自営無線ネットワークにより、学校内(教室、校庭)で実環境の暑さ指数(WBGT)を推測し、予め設定した閾値レベルにより、熱中症警戒アラートを職員宛てにメール発報や警告灯点灯で注意喚起し、WEBによる可視化ツールで常時状態が確認できるシステムを構築しました。



情報通信統括部
技術・保守グループ
担当課長
東 聡志



エネルギー事業

事業内容

エネルギー事業部門では、当社が総合設備企業として培った設計・施工およびメンテナンス技術を基にエネルギーの有効活用やお客さまのご要望にお応えするさまざまなエネルギーサービスを提供しています。

環境に優しい自然エネルギーの活用で地球温暖化等の環境問題に貢献できる事業として、日本全国で太陽光発電事業を運営しています。本事業から得られた知識や経験を活かし、今後見込まれるカーボンニュートラルへの移行に関するお客さまのニーズにも対応できるよう、新たなエネルギーサービスの創出に取り組んでいます。

その他のエネルギーサービスとしては、当社とご契約されたマンション入居者さまに安価に電気をご利用いただくと共に、使用量を見える化し、入居者さまの節電割合に応じて、さらに料金を割引する高圧一括受電サービスを展開しています。

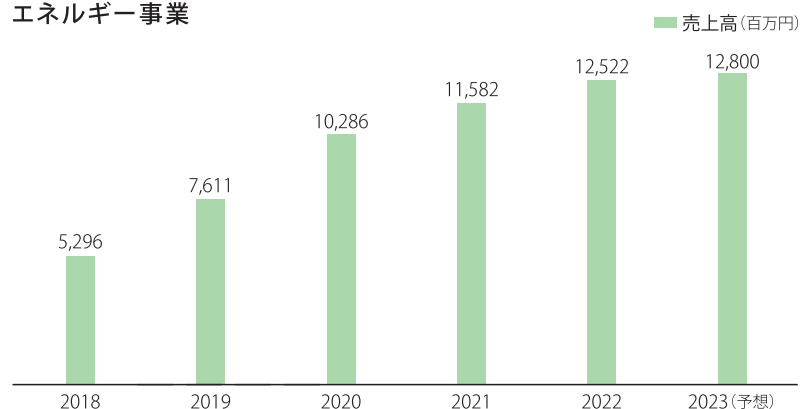
また、当社がお客さまに代わって設備を所有することで、お客さまの初期投資を低く抑え、設備の設置工事から、保守、管理業務まで、包括的な技術サービスをご提供するファシリティサービス(主な対象設備: 学校空調、地下水利用)等も行っています。今後もより多くのお客さまに当社のエネルギーサービスをご提供できるよう事業に取り組んでいきます。

2022年度概況と2023年度見通し

売上高は、2021年度末に運営を開始した新設の太陽光発電所が2022年度は通年度の運営になったことなどにより、前期比8.1%増の125億円となりました。

2023年度は、引き続き安定的な事業運営を行うことで売上高は前期比2.2%増の128億円を見込んでおります。また、業務の効率化を一層推進していくことによりさらなる原価低減に努めてまいります。

エネルギー事業



事業内容の詳細はこちら
<https://www.toenec.co.jp/guide/energyproject/>



施工実績はこちら
<https://www.toenec.co.jp/result/>

トピック 福島県本宮市太陽光発電事業

安定した電力を供給するために

本事業は、福島県本宮市において太陽電池パネル126,700枚、発電出力34,980kW (AC)の太陽光発電設備で、2022年1月から運営を開始しています。

当社では、最大規模となる太陽光発電事業で約4,500万kWh/年の発電量を見込んでおり、これは一般家庭約1万世帯の年間使用電力量[※]に相当します。

本事業施設「トーエネック福島本宮太陽光発電所」の建設にあたっては、地元の皆様のご理解、ご協力のもと施工会社と綿密な打ち合わせを重ねて工事を進めました。

今後も、同発電所の安全管理と安定的な事業運営に努めてまいります。

[※]1世帯当り4,258kWh/年で算出

(出典: 環境省「令和2年度家庭部門のCO₂排出実態統計調査資料編(確報値)」)



エネルギー事業部
 事業第一グループ
 担当課長
 堀下 敬之



トーエネック福島本宮太陽光発電所

国際事業

事業内容

当社の国際事業は、1975年に中近東の石油化学プラントの施工を中心として発足しました。その後、円高の進行に伴って日系製造業の海外移転が加速するのに従い、施工エリアを東南アジア、中国などに移し、電気・空調衛生工事の提供を行ってきました。

現在はアジア8カ国に拠点を設置し、工場・ビル・ホテルなど、生産施設から商業施設の「電気設備工事」「空調設備工事」「給排水設備工事」を手掛け、新築や増築およびリニューアルなどさまざまなニーズにワンストップでお応えしています。

2018年4月からは当社グループの持つインフラ分野の技術力を活かすことで、ODA(政府開発援助)にも参画しており、アジア地域の電力・通信・インフラ整備にも貢献しています。

国際事業の運営にあたっては、国ごとに働く人々がさまざまな価値観の相違に直面することが多いため、日本とは異なる困難を解決し、その国々での言語・文化・法令を都度吸収しながら活動しています。これからもお客さまから信頼される会社であり続けるため、オールトーンで業界トップレベルの技術・設備・サービスを皆さまにご提供することで、ともに発展し未来につなげていきます。

トピック ▶▶▶ プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業

当社の技術力でカンボジアの発展に貢献

カンボジアの首都圏の変電所2カ所(115kV地中送電線および22kV地中配電線の新設工事)をODA事業として実施しました。

本プロジェクトでは、ローカル会社が経験したことがない建物の耐震設計や施工、プレキャストマンホールの製作、設置などの日本の技術を導入し、現場の施工方法や工具の使い方などを指導しながらローカルスタッフと協働で作業を進めました。また、安全についての知識が乏しいため、TBM-KYのやり方をOJTなどで教育するとともに、日本から工具類を輸入することによって災害防止に努めました。

今後国内技術を海外案件で活かし、電力の安定供給に寄与することで経済発展に貢献していきたいです。また、ローカルスタッフの育成とともに安全で高品質な設備を提供していきます。



国際事業統括部
情報通信・地中線グループ
グループ長
中川 郁雄



国際事業のあゆみ

1975 - 1989 国際事業のはじまり

当社は1975年に海外事業部を設置し、本格的に海外での事業をスタートさせました。当時、オイルマネーにより建設ラッシュを迎えていた中東において営業活動を展開し、イラクで精油所や総合病院などの電気工事を行いました。1980年代になると営業エリアを拡大し、中東のみならず、アジア諸国やヨーロッパでも工事を受注しました。

1990 - 2015 アジア市場へのシフトと積極的な事業展開

イラン・イラク戦争により中近東からは撤退しましたが、ブラザ合意後の円高により製造業を中心にアジア向け投資が拡大していたことから、中国、東南アジア市場へと事業をシフトしました。1990年代に入ると進出先国に拠点(子会社、支店)を設置していき、事業強化を進めました。

主な施工実績

1990年 中国へ進出

1995年 TOENEC PHILIPPINES
INCORPORATED 設立

1996年 TOENEC(THAILAND)Co.,LTD. 設立

2003年 統一能科建築安装(上海)有限公司 設立

2011年 台湾支店 設置

- 上海森茂国際ビル(中国)
- トステム(現:LIXIL) 大連工場(中国)
- エプソトヨコム タイ第三工場(タイ)
- マキタ チョンブリ工場(タイ)
- キャノン パタナガス工場(フィリピン)

2016 - さらに事業強化

近年では、カンボジアやミャンマーでのODA事業に参入し、当社の技術によって現地の社会インフラ整備にも貢献しております。またアジア諸国の成長力を取り込むため、現地の電気・機械設備事業者と提携し、さらなる事業基盤の拡大・強化を進めています。

2016年 旭シンクロテック株式会社への出資により

PT.ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA
(インドネシア)が当社グループに

2016年 ヤンゴン支店 設置

2019年 Tri-En Solution Co.,Ltd.(タイ)へ出資

2022年 HAWEE MECHANICAL AND
ELECTRICAL JOINT STOCK COMPANY
(ベトナム)へ出資

主な施工実績

- ローム カヴィテ工場(フィリピン)
- 京セラ 台湾工場(台湾)
- 花王 合肥第二工場(中国)
- 東レ 高雄第二工場(台湾)
- プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業(カンボジア)
- ミャンマー鉄道整備事業 CP102(ミャンマー、施工中)

現在の海外拠点についてはP4「海外主要事業所」をご参照ください。
また各拠点の詳細については当社ホームページにて公開しています。
https://www.toenec.co.jp/docs/international_cata_20220916.pdf



ピックアップ事業

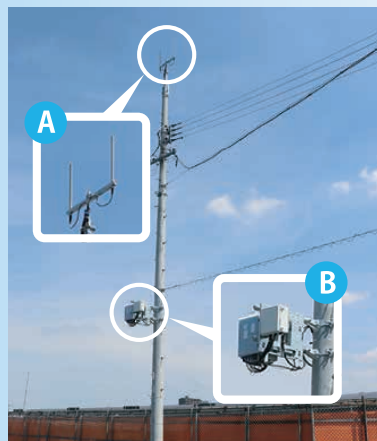
アンテナシェアリング事業

第5世代移動通信システム(以下、5G)の早期普及に向けた取り組みとして、「アンテナシェアリング事業」を開始しました。

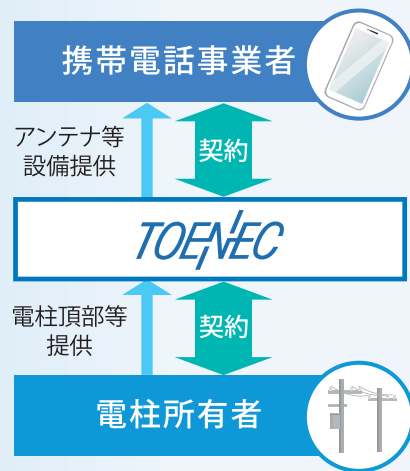
同事業は、情報通信部門と配電部門が協働して進めます。携帯電話事業者が希望するエリアの電柱に、当社が携帯電話基地局(以下、基地局)のアンテナや電源設備などの設備を設置して、同設備を携帯電話事業者へ貸与するものです。

同事業のメリットとして、携帯電話事業者は基地局の構築が不要となること、またアンテナなどの設備を携帯電話事業者どうしてシェアリングすることなどにより、携帯電話事業者が自社で基地局を構築するよりも、工期短縮やコストダウンが見込まれます。これにより、5Gの早期普及につながると考えています。

まずは、愛知、岐阜、三重、静岡、長野県で事業を開始し、順次、エリア拡大を図っていきます。



電柱頂部にアンテナ(A)と、中間部に電源設備や無線機器等(B)を設置した様子
※写真はイメージです



オンサイトEL測定サービス事業

太陽光発電所向けのオンサイトEL測定サービス事業は、太陽光パネルを架台から取り外すことなく、「EL測定手法」によりパネルの異常を検出するサービスです。EL測定手法とは、太陽光パネルに電流を流してパネル自体が発光する現象「電界発光(Electroluminescence)」を撮影する方法です。太陽パネル内部にクラックが発生している場合やパネルの劣化が進行している場合に発光強度が低くなることを利用して、撮影画像から不具合箇所や劣化状況を特定できます。これらの異常を早期に発見し対策を講じることで、安全に発電を継続するとともに、売電収益の減少を防ぎます。

一般的にEL測定は太陽電池メーカーの工場内暗室で行いますが、当社が開発した専用カメラを用いることで、太陽光発電所がある現地(オンサイト)で測定できます。このため、当社のEL測定は工場内の測定と比べて診断日数や費用を大幅に低減できます。特に、大規模な太陽光発電所では専用カメラをドローンに搭載してEL測定を行うことで、測定作業の効率化を図っています。さらに、EL測定は夜間に実施するため、売電収益に影響を与えません。



サステナビリティへの基本姿勢

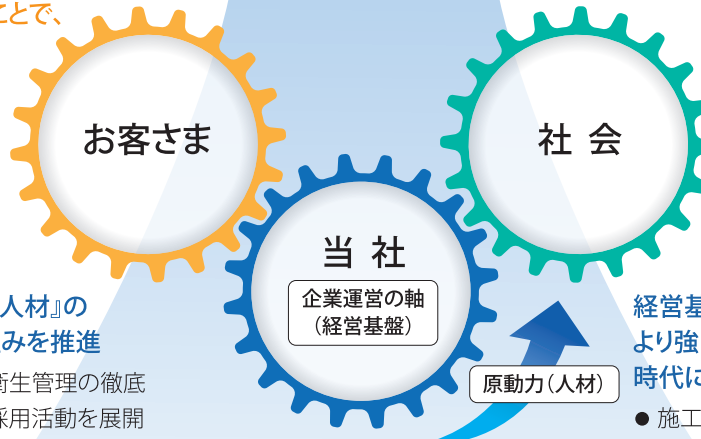
当社は「お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ」をビジョン(目指すべき将来像)に掲げており、事業や企業運営において三方よし(買い手よし、売り手よし、世間よし)を実践することで、すべてのステークホルダーと共に持続的な成長を目指していきます。

ビジョン(目指すべき将来像)

お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ

お役立ちを追究し、当社の技術・サービスを高めることで、お客さまのニーズに応え続ける

- 技術提案からメンテナンスまでを請け負うワンストップサービスの提供
- アジアを中心とした海外での建設サービスの提供
- お客さまのニーズを捉えた技術研究開発の推進・新規事業の創出 など



社会的課題の解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献

- カーボンニュートラル社会の実現に資する事業を推進
- 電力や通信インフラの安定供給・復旧対応を通じて地域のレジリエンス向上に貢献 など

原動力であり、成長の源泉である『人材』の確保・育成を強化し、活かす取り組みを推進

- 安全・健康確保に向けた労働安全衛生管理の徹底
- 中長期的な成長に向け、積極的な採用活動を展開
- 人材育成に注力することで、確かな技術を有するエンジニアを確保
- 従業員の多様性を尊重し、皆がいきいきと働き自身の能力を発揮できる職場づくり など

経営基盤である『ステークホルダーとの信頼関係』をより強固なものとするため、時代に適応した健全で透明な企業運営を追求

- 施工品質の確保・向上への取り組みの推進
- コーポレートガバナンスの強化およびコンプライアンスの徹底
- カーボンニュートラルに向けた取り組みの着実な実施 など

関連する方針・行動基準

E 環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境基本方針 	中部電力グループCSR宣言
S 社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材戦略方針 <ul style="list-style-type: none"> ○ 人材育成方針 ○ 多様な人材活躍推進のための実施方針 ● 安全健康方針、安全健康行動基準 ● 品質方針、品質行動基準 ● DX 推進基本方針 ● 技術研究開発方針 ● 中部電力グループ社会貢献基本方針 	
G ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス基本方針 ● 内部統制基本方針 ● 個人情報保護基本方針 	

サステナビリティに関連する方針・行動基準のもと、各課題の解決に向けた目標の設定、それらを実践するための具体的な実行計画の立案、諸施策の進捗状況モニタリングなどを行うため各種委員会を設置しています。

各委員会にて検討・審議された重要事項は、経営執行会議に付議・報告うえ、経営に実装されていきます。

	議長・委員長	開催頻度
環境対策推進会議	代表取締役社長	年1回程度
人材戦略委員会	人事部統括	年2回程度
DX 推進委員会	経営企画部統括	年1回程度
情報化推進委員会	情報システム部統括	年1回程度
働き方改革推進委員会	代表取締役社長	年2回程度
全社安全衛生委員会	代表取締役社長	年1回程度
品質対策推進会議	代表取締役社長	年1回程度
技術研究開発委員会	技術研究開発部統括	年1回程度
コンプライアンス推進委員会	代表取締役社長	年2回程度
内部統制委員会	代表取締役社長	年1回程度
事業継続計画推進委員会	総務部統括	年1回程度

環境基本方針・管理体制

トーエネックグループ環境基本方針

電力供給、電気、空調管、情報通信設備工事を主体とする総合設備業として、地球環境の保全に努め、持続的成長を目指していきます。

この実現に向けて、従業員一人ひとりが自らを律して行動し、社会の発展に貢献します。

方針1 **脱炭素社会の実現をめざします**
 ～「ゼロエミッション」の達成をめざして～

地球温暖化防止(CO₂削減策)を推進し、事業活動を通じて脱炭素化をめざします。お客さまや社会のニーズにお応えできる脱炭素社会に向けたソリューションを提案します。

方針2 **自然との共生に努めます**

豊かな自然環境を守るため、多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮して事業活動を行い、環境汚染の予防に努めます。

方針3 **循環型社会の実現をめざします**

資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再利用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます。

方針4 **環境意識の向上に努めます**

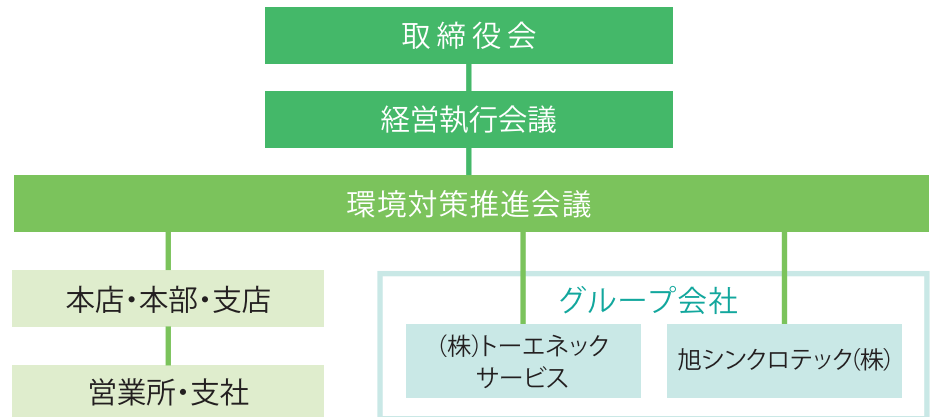
環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます。環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します。

環境保全への取り組みについて、継続的な改善を進めるとともに、適時適切に情報を開示します。

環境管理の体制

「トーエネックグループ環境基本方針」の下、基本的な方針および施策を審議する「環境対策推進会議(議長:社長)」を設置し、重要事項は経営執行会議へ付議し決定するとともに、取締役会へ報告し、取締役会が監督するガバナンス体制を構築しています。

環境対策推進会議は、関係部門の責任者およびグループ会社の社長などにより構成され、TCFD提言に基づく気候関連のリスクや機会の特定、評価の結果を審議するとともに、「ゼロエミッションへの達成目標」などの達成度も管理しています。



各種認証

ISO14001



【登録番号】
JQA-EM5245
【認証事業所】
本店・中部本部・
東京本部
※一部部署は非認証
【登録活動範囲】
電気設備、
空調衛生設備

なごやSDGsグリーンパートナーズ



【優良エコ事業所】
本店 (01383)
本店別館 (01384)
【エコ事業所】
名古屋支店 (00074)
大幸営業所 (00075)
天白営業所 (00076)
中川営業所 (00065)
大高営業所 (00077)
※括弧内は認定番号



2022年度の活動項目と実績

環境マネジメントシステムの基本となるPDCAを推進し、環境保全活動の継続的改善を図っています。

方針	環境目標または具体的な活動項目	実績
方針1 脱炭素社会の実現をめざします 「ゼロエミッション」の達成をめざして	<ul style="list-style-type: none"> ゼロエミッション目標の達成に向けた取り組みの検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> 社有車の電動化や建替え事業場のZEB Ready化などScope1,2の排出削減策の計画、導入開始
	<ul style="list-style-type: none"> お客さまのカーボンニュートラルへの貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 高効率設備導入、環境負荷低減効果のある工事の受注、省エネ・創エネ・畜エネ提案営業の実施
方針2 自然との共生に努めます	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 配電線工事における資機材リニューアル
	<ul style="list-style-type: none"> PCB廃棄物の適正保管および管理 	<ul style="list-style-type: none"> 特別管理産業廃棄物管理責任者による保管状況および廃棄物処理状況の確認(適正保管を確認)
	<ul style="list-style-type: none"> 環境フォローの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全活動推進のため、事業場との情報・意見交換を実施
方針3 循環型社会の実現をめざします	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物の適正管理の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物を取り扱う全事業場において産廃管理者を選任し、業務運用方法に即した教育を実施
	<ul style="list-style-type: none"> 伐採チップ化(発電燃料)による有価物への転換 	<ul style="list-style-type: none"> 転換実績 約507t(チップ+原木)
	<ul style="list-style-type: none"> 撤去資材の有価物への転換 	<ul style="list-style-type: none"> 転換実績 約4,200t
	<ul style="list-style-type: none"> 環境関連法令の順守 	<ul style="list-style-type: none"> 環境関連法令順守評価の実施
方針4 環境意識の向上に努めます	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理に関する教育実施 	<ul style="list-style-type: none"> 全従業員に対して法令順守の徹底と自主的な環境配慮行動の意識向上に向けた教育を実施
	<ul style="list-style-type: none"> 各種団体との連携活動や地域貢献活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 行政と連携した清掃活動などを実施することで地域の美化を推進 ペットボトルキャップの回収(回収累計実績:2,667,480個 CO2削減量約20t)

※上記はトーエネック単体の値

2022年度の主な取り組み

方針1 脱炭素社会の実現をめざします

提案活動としてのJECA FAIR2022への出展

当社は、脱炭素社会の実現に向けたお客さまや社会のニーズにお応えするためのソリューションの提案を行っています。

提案活動の一つとして、2022年6月に東京ビックサイト（東京都江東区）で開催されたJECA FAIR 2022にブースを出展しました。

当ブースにおいては、お客さまの脱炭素実現に寄与する製品開発やサービス、施工事例などの紹介のほか、保安伐採工事で発生した伐採木をバイオマス発電所の燃料として利用する取り組みや、当社が実施する営農型太陽光発電※について、プレゼンやパネルにより紹介しました。

※営農型太陽光発電とは、農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備を設置し、太陽光を農業生産と発電とで共有する取り組み。

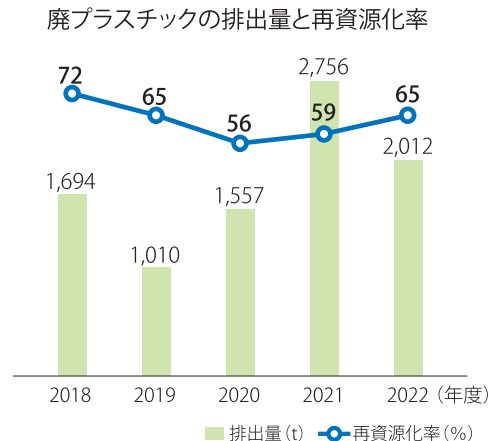


方針3 循環型社会の実現をめざします

プラスチック循環法への対応

当社は、解体、撤去工事等に伴い、廃プラスチックを多量に排出しています。排出量は工事内容により変動するものの、毎年250t以上を排出しており、「プラスチックに係る資源循環の促進等に係る法律」における多量排出事業者者に区分されます。

当社は多量排出事業者として、従業員に対する意識向上教育のほか、再資源化率の高い産業廃棄物処理業者の選択やリユース（再利用）の推進により、再資源化率の向上に努めていきます。



方針2 自然との共生に努めます

配電線工事における資機材リニューアル

配電線工事において、停電で工事ができない場合に停電回避を目的に仮の配電線ルートを設置する「仮送電工法」を導入しています。

従来、仮送電工法に用いる資機材は24種類ありましたが、規格の見直しや統一を図り、8種類にリニューアルしました。これにより、作業や資機材管理の省力化だけでなく、各資機材の製造や輸送における省エネやCO2排出量低減等、環境負荷低減にも寄与することが期待されます。

現行(リニューアル前)資機材		リニューアル後資機材	
気中開閉器300A	① 開閉器	気中開閉器200A	② 電源ケーブル
ガス開閉器300A		電源・変圧器用	
気中ヒューズ付遮断機25A		CV22mm ² 13m	
ガスヒューズ付遮断機25A		短尺用 CV22mm ² 5m	
電源用 CV38mm ² 10,18m	③ 中間接続筒	径間用	④ 中間接続筒
変圧器用 PN14mm ² 7,10m		CV22mm ² 30,40,50,60,70,80m	
短尺用 CV38mm ² 5,10m		CV38mm ² 30,40,50,60m	
直線型		直線型	
T分岐型	T分岐型	2凸1凹型	π分岐型

方針4 環境意識の向上に努めます

環境に貢献できる人材の育成

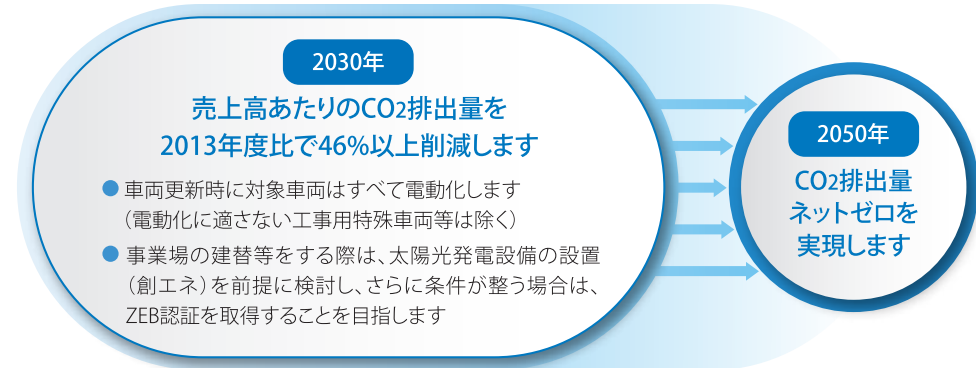
2022年度においては、全従業員を対象に「プラスチックに係る資源循環の促進等に係る法律」に関する教育を実施したほか、各事業所の産廃管理者を対象に、産業廃棄物処理に関する知識教育を実施しました。

加えて、社内ホームページを活用した継続的な環境保全に関する情報発信や、行政と連携した地域の清掃活動、エコキャップ運動等の各種活動への参加を通じて、従業員の行動変容（省エネ・節電等）や、従業員の環境意識向上を図っています。



ゼロエミッションの達成に向けた取り組み

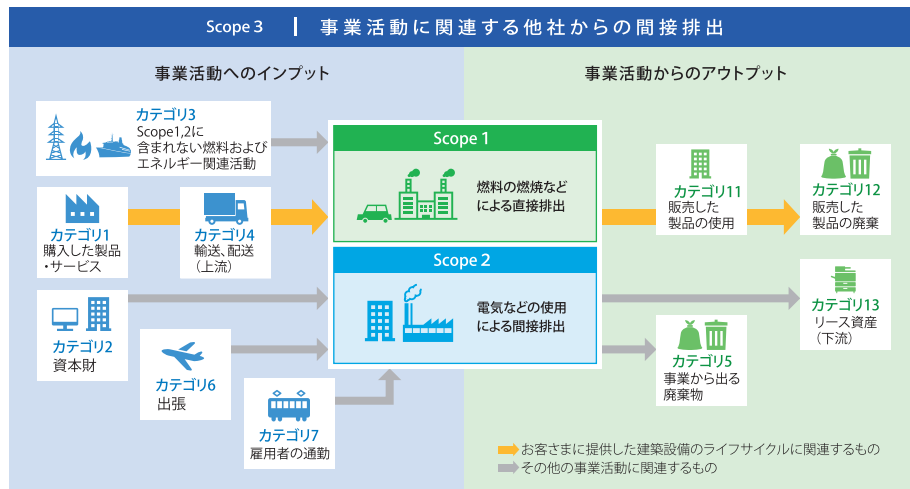
当社のゼロエミッションの達成目標



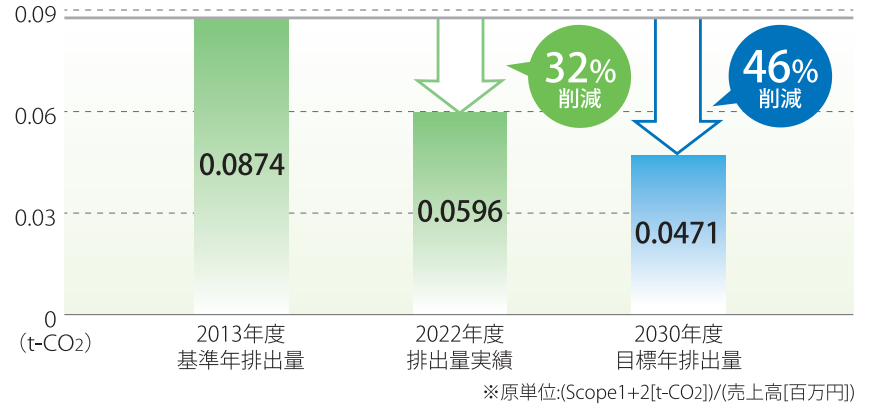
サプライチェーン排出量削減の取り組み

当社グループでは、Scope1, 2および3の温室効果ガス排出量を算定し、事業に伴う排出の全体像を把握するとともに、環境影響の大きいホットスポットを特定しています。2022年度のサプライチェーン全体の排出量は、192.4万t-CO₂となり、なかでも、Scope3のカテゴリ11 (販売した製品の使用に伴う排出) が151.3万 t-CO₂と最も多くなっています。

施工段階だけでなく、ライフサイクル全般を通じた排出削減に貢献するため、技術研究開発やお客さまへの提案活動など、さまざまな取り組みを行っています。



CO2削減目標と実績(原単位)



2022年度算定結果(トーエネック・トーエネックサービス・旭シンクロテックの合計)

カテゴリ	算定対象	実績値 (t-CO ₂)	
Scope 1	車両燃料等の使用に伴う直接排出	8,679	
Scope 2	他社から供給された電気の使用に伴う間接排出	5,329	
Scope 3	事業活動に関連する間接排出 (全カテゴリ合計)	1,909,997	
カテゴリ	1 購入した製品・サービス	原材料・部品等が製造されるまでの活動に伴う排出	337,746
	2 資本財	自社の資本財の製造・建設に伴う排出	5,487
	3 含まれない燃料及びエネルギー関連活動	調達している燃料・電気等の上流過程 (採掘、精製等) に伴う排出	2,560
	4 輸送、配送 (上流)	製品のサプライヤーから自社までの物流に伴う排出	35,561
	5 事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出	2,494
	6 出張	社員の出張に伴う排出	1,461
	7 雇用者の通勤	社員が通勤する際の移動に伴う排出	3,413
	11 販売した製品の使用	(引き渡し後)のお客さまによる製品使用に伴う排出 (使用期間を15年と設定)	1,513,450
	12 販売した製品の廃棄	お客さまによる製品の廃棄時の処理に伴う排出	7,335
	13 リース資産 (下流)	他者に賃貸しているリース資産の運用に伴う排出	491
	Scope1,2,3の合計		1,924,005

(注) 1.環境省、経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.5)」等をもとに算定
2.カテゴリ8~10、14、15は、事業上、該当しない活動

TCFD提言に基づく情報開示

気候変動による事業への影響を重要な経営課題と捉え、サステナビリティの取り組みを推進するため、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）による提言への賛同を表明しました。私たちの取り組みを投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにお知らせするため、TCFD提言に沿った情報開示を進めています。



※G20財務大臣および中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会(FSB)が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース」

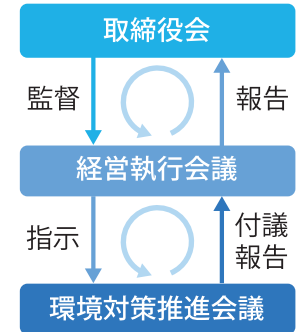
ガバナンス

当社グループは、「トーエネックグループ環境基本方針」のもと、基本的な方針および施策を審議する「環境対策推進会議（議長：社長）」を設置し、重要事項は経営執行会議へ付議し決定するとともに、取締役会へ報告し、取締役会が監督するガバナンス体制を構築しています。

環境対策推進会議は、関係部門の責任者およびグループ会社の社長などにより構成され、TCFD提言に基づく気候関連のリスクと機会の特定と評価の結果を審議するとともに、「ゼロエミッションへの達成目標」などの達成度も管理しています。

戦略

当社グループの売上高の大半を占める「設備工事業」と「エネルギー事業」を対象範囲に、「2℃シナリオ」と「4℃シナリオ」について、将来の世界観を踏まえ、重要なリスクおよび機会を抽出し項目を特定しました。



	時間軸	2℃シナリオ		4℃シナリオ	
		想定される社会の変化	当社への影響	想定される社会の変化	当社への影響
重要なリスク	政策と法 【炭素価格導入によるコスト増】	欧州で既に普及しているカーボンプライシングが日本でも導入	CO ₂ 排出量に応じた炭素価格の支払が求められ、コスト増	排出削減の取り組みが遅れ、導入無、あるいは高額な価格設定がされない	炭素価格が導入されないため、影響なし
	エネルギー価格高騰 【車両燃料費増】	再エネ普及により化石燃料需要の増加が抑えられ、価格上昇幅が抑制される	化石燃料由来の燃料価格上昇により燃料コスト増	再エネ普及が進まず化石燃料需要が高まり、2℃シナリオと比較してさらに価格上昇が進む	化石燃料由来の燃料価格上昇により燃料コスト増
	省エネ基準規制 【建材調達コスト増】	炭素価格が調達する建材の価格に上乘せされる	炭素価格導入により建材調達コスト増	炭素価格が導入されないため、CO ₂ 排出抑制に起因する建材の価格上昇無	炭素価格が導入されないため、建材調達コストは変動せず
	洪水・高潮被害 【再エネ売電収入減】	2030年まで気温上昇が継続し、現在よりも災害頻度が上昇	災害発生により太陽光発電設備が損壊、稼働停止により売電収入減	2030年時点では顕著な気温差ではないものの、2℃シナリオと比較してさらに災害の頻度、程度が上昇	災害発生により太陽光発電設備が損壊、稼働停止により売電収入減
	風水害 【再エネ売電収入減】		降水量、降雨日数が増加し、太陽光発電による発電量が減少、売電収入減		降水量、降雨日数が増加し、太陽光発電による発電量が減少、売電収入減
重要な機会	資源効率性 【車両燃料費減】	CO ₂ 排出抑制に向け、乗用車、貨物車等において次世代自動車の普及が進展	小型乗用車、貨物車などの次世代自動車への切り替えにより、車両燃料費減	次世代自動車の普及が遅れ、現状の小型乗用車への普及程度に留まる	小型乗用車の次世代自動車への切り替えにとどまり燃料費削減効果は軽微に留まる
	エネルギー源 【再エネ関係工事売上増】	気候変動対策として再エネ利用の機運が高まり、電源構成における太陽光発電、風力発電等の再エネの割合が上昇する	太陽光関連工事、風力発電関連工事の売上増	電源構成に大きな変化なく、化石燃料への依存が継続する	太陽光関連発電、風力発電関連工事は現状程度に留まる
	エネルギー源 【再エネ売電収入増】		再エネ導入需要の高まりに応需すべく太陽光発電施設設置を進めることによる売電収入増		再エネ導入需要が変化せず、太陽光発電施設は現状から大きく増加しない
	エネルギー源/製品・サービス/市場 【ZEB・ZEH・省エネサポート売上増】	企業のCO ₂ 排出削減に向けた意識が高まり、新築物件の殆どがZEB・ZEH等の基準を満たすものとなる	省エネサポート業務強化による、ZEB・ZEH関連工事や省エネ改修工事の受注増	企業のCO ₂ 排出削減に向けた意識が現状から大きく変化せず、ZEB・ZEH化ニーズは現状程度に留まる	省エネサポート、ZEB・ZEH関連の工事は現状程度に留まる
	製品・サービス/レジリエンス 【災害対応機会増】	気温上昇が継続し、現在よりも災害頻度が上昇する（4℃よりは低）	BCP強化による災害発生時の迅速な復旧工事の対応、機会増	気温上昇が継続し、現在よりも災害の頻度、程度が上昇する	BCP強化による災害発生時の迅速な復旧工事の対応、機会大幅増

(注) 1.2℃シナリオは、国際エネルギー機関(IEA)：SDS(Sustainable Development Scenario)などを参照
2.4℃シナリオは、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)：RCP8.5などを参照

TCFD提言に基づく情報開示

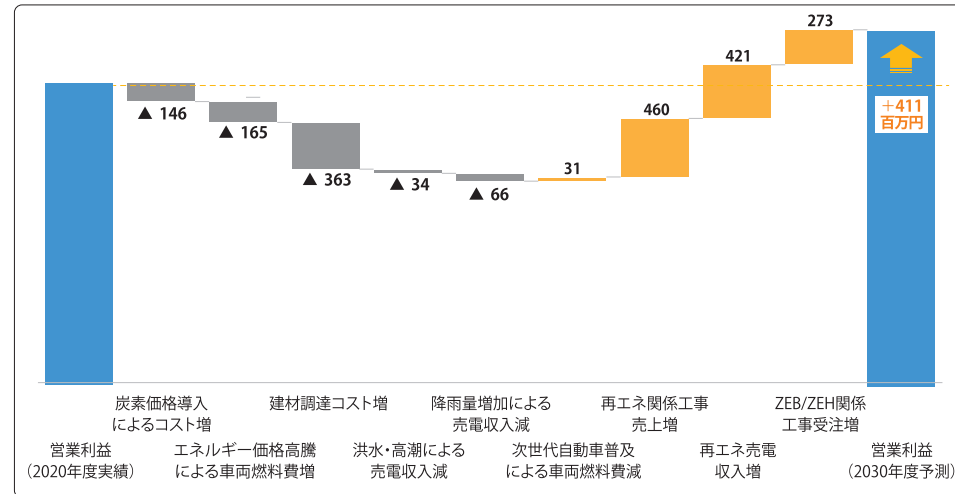
営業利益への影響評価

2℃シナリオでは、再エネ関係工事および再エネ売電等の影響が大きいため、2030年度の当社の営業利益が増加する結果となりました。一方、4℃シナリオでは、エネルギー価格高騰による車両燃料費増等の影響が大きいため、当社の営業利益が減少する結果となりました。

このシナリオ分析の結果を当社の経営戦略に統合し、特定した機会の拡大およびリスクの低減に向けた取り組みを推進することにより、営業利益の最大化を目指します。

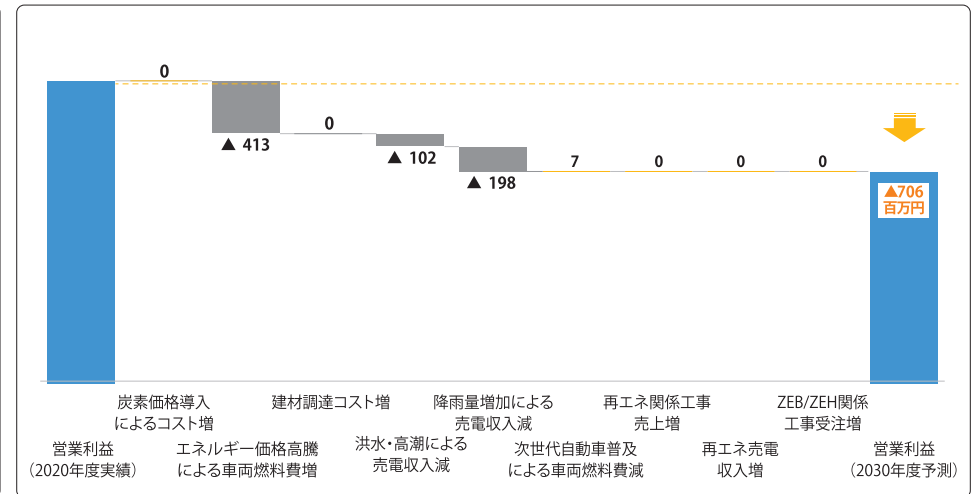
2℃シナリオ

(単位:百万円)



4℃シナリオ

(単位:百万円)



リスク管理

環境対策推進会議では、TCFD提言に基づく気候関連のリスクと機会の特定と評価の結果を審議するとともに、特定したリスクと機会に関する対応策の進捗状況の確認を行います。また、「ゼロエミッションへの達成目標」を設定し、排出量をモニタリングしています。

なお、環境対策推進会議にて、影響が大きいと評価された気候関連リスクは、経営企画部が事務局を務めるグループ全体のリスク管理とも連携しています。グループ全体のリスク管理において決定された気候関連のリスク対策は、必要に応じ、環境対策推進会議へ共有されます。

指標と目標

当社は「ゼロエミッションの達成目標」を定め、その達成に向けた取り組みを進めることで脱炭素社会の実現に貢献していきます。

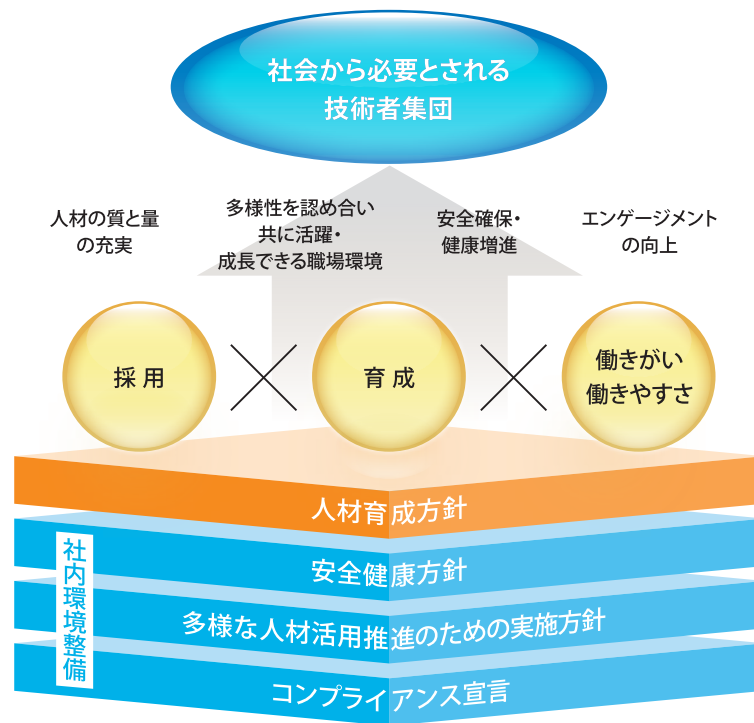
ゼロエミッションの
達成目標

- 2030年 売上高あたりのCO₂排出量を2013年度比で**46%以上削減**
- 2050年 CO₂排出量**ネットゼロ**の実現

人材戦略方針・基本姿勢(採用)

トーエネックグループ人材戦略方針

当社の原動力であり、成長の源泉は人材です。社会に安心とやさしい環境をお届けするために、人材の投資を更に拡充し、人材の質と量の充実を図っていきます。また、多様な人材が、健康で安全にいきいきと働けるよう従業員エンゲージメントを高める施策を積極的に推進していきます。こうした取り組みを通して、当社で働く一人ひとりが仕事に誇りと喜びを感じ、社会から必要とされる技術者集団でありたいと考えます。



人材戦略委員会

2023年7月に人的資本に関する戦略や施策の審議、確認、評価を行う人材戦略委員会を設置いたしました。人材戦略方針に基づく戦略を確実に実行していくとともに、各部門・部署からの意見を集約し戦略に反映することで、諸施策の実効性向上を図っています。

基本姿勢と主な取り組み

採用

当社が力強く成長し続けていくためには、既存事業の強化および将来の成長基盤を築くことが必要であり、その実現に向けては、優秀な人材を採用することが不可欠であると考えます。そのため、新卒者だけではなく、即戦力となる経験者、そして国籍、性別、障がいなどに関係なく多様な人材の採用を推進していきます。

定期(新卒)採用

当社の成長戦略や持続的な成長を実現するため、技術職の積極的な採用を行っています。性別や国籍、専攻学科によらず多様な人材を採用することで人材の確保を図っています。また、より多くの学生の方と接点を持ち、当社に興味を持っていただくためリクルーター活動やインターンシップ、職場見学などの就活生向けのイベントを実施しています。

経験者採用

即戦力となる人材や中核社員の獲得に向け、さまざまな採用チャネルを活用しながら経験者採用に注力しています。今後は当社の成長を牽引する特に高い専門性・スキルを有したプロフェッショナル人材の受け入れ促進を目指し、必要な制度等を整備していきます。

入社後のフォロー体制

採用のみならず入社後のフォローにも注力することで離職防止(人材の定着)に取り組んでいます。入社後の社内コミュニケーションを促し、会社へいち早く溶け込むことができるよう、メンター制度や同期入社交流会の開催などを実施しています。また、奨学金返還支援手当など諸制度の充実を図っており、若手社員の就労を支援する体制を整えています。

定期(新卒)採用者(2023年度入社)

職種	業務			技術			技能			合計
	大卒	高卒	計	大卒	高卒	計	大卒	高卒	計	
学歴										
男性	4	0	4	68	47	115	0	59	59	178人
女性	8	0	8	4	5	9	0	0	0	17人
計	12	0	12	72	52	124	0	59	59	195人

※大卒には短大、高専、専門学校を含む

非正規から正規雇用への
転換実績(2022年度)

男性	6人
女性	1人

過去3年間の定期採用者離職率(2023年3月末現在)

入社年度	2022年度	2021年度	2020年度
採用者数	192人	160人	120人
離職者数	2人	17人	18人
離職率	1.0%	10.6%	15.0%

経験者採用(2023年3月末現在)

経験者採用者の在籍人数	268人
社員に占める割合	6.2%
管理職(社員)における経験者採用者の人数	67人
管理職(社員)に占める割合	9.1%

基本姿勢(育成)

育成

当社の人材育成は、従業員の働きがいの向上と会社の持続的な成長を目的に進めています。人材育成を進めることで、個人の成長が会社の成長となり、それが好循環を生み出していくと考えます。人材育成方針の下、従業員一人ひとりが自ら成長する意欲を持ち、知識や技術力そして人間力を高めていくよう人材育成に取り組んでいきます。

人材育成方針

- 1. 期待する人材像
(会社が従業員に期待する人材像)
 - ① 誠実で、相手の立場に立って考える人
 - ② 安全意識、高い技術力、専門性を身に付ける人
 - ③ 意欲にあふれ、自ら考え自ら行動する人
 - ④ 失敗を恐れずに挑戦する人
- 2. 人材育成の役割と心構え
(会社の役割と従業員の心構え)
 - ① 会社は、従業員の成長を促すために、制度や環境の充実を図る。育成にあたっては、一人ひとりの個性を尊重して、計画的に実施する。
 - ② 上司は、部下としっかりと向き合い、責任感をもって育成する。
 - ③ 従業員は、積極的に学ぶ姿勢を持ち、知識と能力を高めていく。
- 3. 人材育成の取組み事項
(会社の基本的な取組み事項)
 - ① 実務を通じて行う教育・指導を基本として育成を進める。
 - ② 適切な部下指導を行えるよう、上司の管理能力を高める。
 - ③ 幅広い考え方ができるよう、さまざまな業務機会を設ける。
 - ④ 知識習得、技術力・能力アップのための教育を実施する。
 - ⑤ 成長への動機付けを行い、従業員のやる気をサポートする。

集合教育

職種、部門、階層などに応じた集合教育を教育センターや各部門が計画的に実施しています。職場を離れ必要な知識、技術、技能を習得し、専門性を高めるだけでなく、仲間と共に学ぶ機会を設けることで自己啓発意欲の向上も図っています。

また、教育センターにある実習施設では現場に即した実技など実践的な学びを得ることができます。また、安全創造館では不安全な状況の体感を通して危険に対する感受性と安全意識の向上を図っています。



教育センター (名古屋市南区)

教育センターおよび部門統括部署が主催する集合教育(2022年度)

コース数	研修日数合計	延べ受講人数
124コース	1,273日	3,943人

OJT(On the Job Training)

実務を通じて実用的な知識やスキルを身に付けられるOJTは重要な人材育成の機会と認識しています。属人的ではなく組織的にOJTを実施するとともに、その実効性を向上させるためOJTマニュアルを整備しています。また、チェック表を用いた個人のスキル管理や目標設定を行うことで、計画的に教育を行う環境づくりを進めています。

自己啓発

通信教育や教育センターが主催する自主参加研修など社員の自己啓発を後押しする制度を整えています。また、業務上必要となる資格の取得を目指す社員には、対策講座の用意だけでなく、受験に要する費用を会社が負担することで資格取得をサポートしています。

資格取得者数の状況(2023年3月31日現在)

技術士	技術士	35人
電気	電気主任技術者第1・2・3種	598人
	電気工事施工管理技士1・2級	1,429人
	電気工事士	1,413人
設備	管工事施工管理技士1・2級	262人
	建築設備士	78人
	計装士	54人
	給水装置工事 主任技術者	35人
	消防設備士 甲種	737人
通信	電気通信工事施工管理技士1・2級	56人
	電気通信主任技術者 伝送交換	25人
	電気通信主任技術者 線路	15人
	工事担任者 AI 1種	101人
	工事担任者 DD 1種	143人
建築	工事担任者 AI・DD 総合種	209人
	建築士1・2級	24人
土木	建築施工管理技士1・2級	44人
	土木施工管理技士1・2級	123人
その他	測量士	10人
	建設業経理士1・2級	479人
	第1種衛生管理者	355人

基本姿勢(育成 | 働きがい・働きやすさ)

社内公募

挑戦意欲と適性を備えた人材の活躍推進に向け、社内公募制を導入しており、最近では「フィリピン現地法人での海外研修参加者」「他社への研修出向者」「DX推進部署スタッフ」について社内公募で候補者を募りました。またリクルーターやメンター社員、経営計画を立案できる人材養成研修においても社内公募による人選を行っており、社員の「自ら考え自ら行動する姿勢」を促すとともに、その姿勢に応える挑戦・能力開発の機会を提供しています。

技能五輪

高い技術・技能を持った人材の育成と技能の伝承を目的に「技能五輪全国大会」に1991年から毎年出場しています。現在までに金賞を5度獲得し、国際大会にも4度出場しました。

大会では緻密さや正確さといった技術だけでなく、常に冷静さを忘れない強いメンタルも求められるため、どのような課題にも対応できる人間力の向上に努めています。

技能五輪受賞回数(全国大会・電工)

金賞	5回
銀賞	13回
銅賞	15回



技能五輪選手

働きがい・働きやすさ

当社の最も大切なものは従業員であると考えます。当社が持続的な成長を果たすためには、従業員一人ひとりが、いきいきと働きがいを感じながら仕事に従事することが必要です。従業員と会社がお互いを理解・信頼できる良い関係性であるよう、これからも従業員のエンゲージメント向上に取り組んでいきます。

従業員満足度調査

従業員の会社や仕事、職場環境等に対する満足度を客観的に把握するため、定期的に従業員満足度調査を実施しています(前回の回答率:83.9%)。サーベイ結果は分析・評価したうえで従業員からの要望を可能な限り制度や施策に反映し、従業員エンゲージメントの向上を図っています。

ポジティブ活動(ポ活)

従業員のコミュニケーション活性化に向けた取り組みとして、ポジティブな声掛け運動(ポ活)を全社で展開しています。ポ活によってお互いの仕事や役割に関心を持ち、それを認め合うことで、良好な人間関係を構築することにより、心理的安全性の高い働きやすい職場風土づくりに努めています。

健康経営

安全健康方針のもと、当社で働くすべての人が心身ともに健康で自らの持つ能力を十分に発揮できるよう従業員の健康保持増進と職場環境の改善に取り組んでいます。毎年実施しているストレスチェックでは受検率の向上と総合健康リスクの低減に取り組んでいます。従業員に対して確実な受検を呼びかけ、セルフケアにつなげています。また、高ストレスと判定された従業員への産業医による面接指導や、高リスクと判定された職場の環境改善を行うことで従業員がいきいきと活躍できる職場づくりに努めています。

社員の平均勤続年数(2023年3月末現在)

男性	女性	計
17.8年	22.2年	18.1年

有給休暇の平均取得日数(2022年度)

業務職	技術職	技能職	計
14.9日	11.9日	16.7日	13.9日

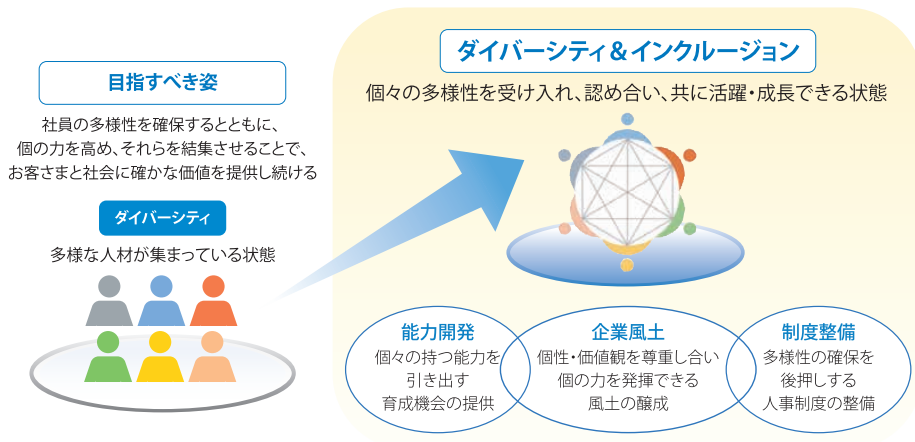
ストレスチェック実績(2022年度)

受検率	99.8%
総合健康リスク※	84

※職場環境が従業員の健康にどの程度影響があるのかを数値化したもの。全国平均を100とし、数値が高いほどリスクが高い状態と考えられる。

ダイバーシティ&インクルージョン2027

多様性は人的資本の確保や価値向上において重要な要素であることから、2027年度に向けた目指すべき姿や目標をまとめた「ダイバーシティ&インクルージョン2027(D&I 2027)」を2023年4月に策定しています。多様な人材活躍推進のための実施方針に基づき、多様性の確保・浸透のみならず、それらをさらに発展させ「多様性を受け入れ、認め合い、共に活躍・成長できる職場環境づくり(ダイバーシティ&インクルージョン)」に向け、着実に取り組んでいきます。



多様な人材活躍推進のための実施方針

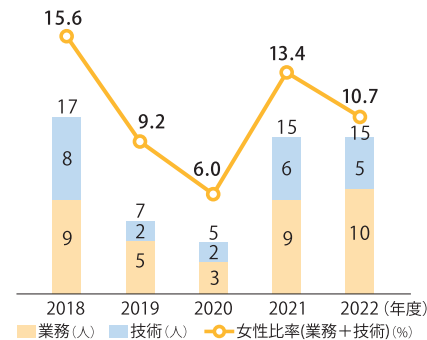
『多様な人材』がいきいきと活躍できる魅力ある企業を創造する

- いきいきと働ける企業風土の醸成**
それぞれの能力と価値観を認め合い、支え合う企業風土を醸成
- ワーク・ライフ・バランスの推進**
育児、介護、地域活動など仕事以外の責任と要望を果たし得る労働条件を再整備
- 「多様さ」の活用による競争力の向上**
性別、年齢などに関わらず、誰もが能力を最大限発揮できる職場環境を整備し、競争力を向上

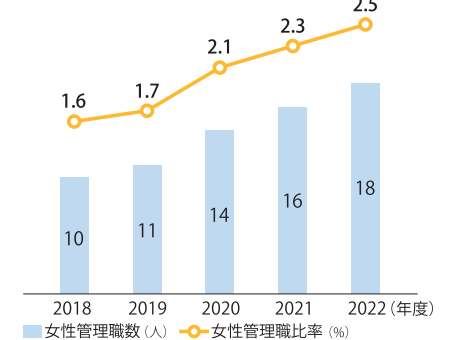
定量目標

テーマ	指標	制定時 (2022年度実績)	目標
女性活躍	定期採用者に占める女性の割合	合計	15%以上
		技術職	3.9%
		業務職	83.3%
	女性管理職の人数 (管理職に占める女性の割合)	18人 (2.5%)	31人以上 (4%)
ワーク・ライフ・バランス	社員の育児休業・休暇の取得率	男性	88.6%
		女性	100%
障がい者雇用	障がい者雇用率	2.8%	2.8%以上

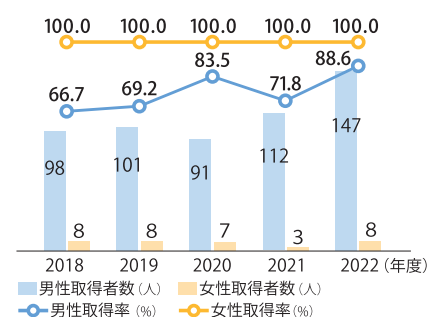
女性定期採用数



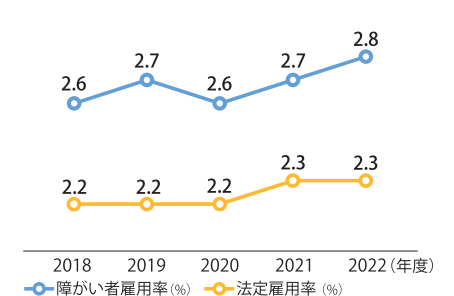
女性管理職数と比率



育児休業・休暇取得者数と取得率



障がい者雇用率



多様な人材の活躍推進

女性活躍推進

性別、年齢などに関わらず誰もが能力を最大限発揮できるような環境の整備を進めています。女性のキャリア形成の実現と職域拡大をめざしてさまざまな施策を展開しています。

女性メンター活動

仕事上の不安解消やモチベーションの向上、社内の人的ネットワーク形成を目的に女性メンター活動を実施しています。また、職場で活躍する先輩女性社員と交流することで自身のキャリアアップ意欲の向上につながっています。



メンター活動キックオフ研修

女性技術者交流会・営業職意見交換会

施工管理業務等の女性技術者や、女性営業職を対象に交流会等を開催しています。そこで出た意見から休憩室や作業服等の改良を行っており、職場改善のヒントにつなげています。少数派ゆえの孤立を防止しつつ、モチベーションの維持・向上を図り、女性ならではの新たな視点を活かすことで、誰もが働き続けやすい環境改善に取り組んでいます。



女性技術者現場フォロー

女性活躍推進の課題解決に向けた取り組み

中電グループ5社合同セミナーや、役員を対象としたアンコンシャスバイアス研修、女性の健康課題をテーマとしたフェムテックセミナー等、女性の管理職等への登用に向けた研修や、個々の個性と能力を十分に発揮できる活力ある風土づくりのためのさまざまな啓発活動に取り組んでいます。



フェムテックセミナー

その他

性別、年齢等に関わらず、誰もが能力を最大限発揮できるような環境整備を進めています。社内制度の見直しや社内ホームページへの両立支援ツールの展開、情報発信等を行っています。また、女性の平均勤続年数は20年を継続して超えています。

当社の女性活躍推進に向けた姿勢や取り組みが認められ、愛知県や名古屋市より表彰や認定を受けています。また、愛知県より委託され「あいち女性の活躍プロモーションリーダー」としても活動しており、自社のみならず取引先企業等に、女性の活躍に向けた取り組みや県施策の活用働き掛けなどを行っています。



あいち女性輝きカンパニー (愛知県)



あいち女性の活躍プロモーションリーダー



名古屋市女性の活躍推進企業

ワーク・ライフ・バランス

従業員が仕事と自分の時間のバランスを取り、充実した日々を過ごせる会社をめざし、「自分の時間を大切にできる会社」として全社一体となって働き方改革に取り組んでいます。また、育児休業・休暇等の取得率の目標設定や介護離職者ゼロに向けた取り組みを行い、育児・介護・病気治療等と仕事の両立が、「あたりまえ」になる両立支援の制度導入や支援ツールの充実と意識啓発による職場風土づくりを行っています。

育児との両立支援

男性育休取得率の向上を図り、イクボス研修やeラーニング教育、勉強会等の意識啓発の取り組みの他に、保活応援ガイドブックやリーフレット作成により、育休が取得しやすい職場環境づくりを行っています。

介護との両立支援

介護セミナーでは、介護に備え役立つ知識や情報提供を行っています。また、フレックス制度や在宅勤務制度を導入し、多様な働き方を支援するための社内制度の整備を行っています。



働くパパ・ママのための保活応援ガイドブック



両立支援ハンドブック ~介護の基礎知識~

当社は、働きやすい職場環境づくりにおける取り組みが評価され、愛知県からはファミリーフレンドリー企業として表彰を受けており、2022年度にはライフサポート休暇(不妊治療休暇)や小学3年生まで取得できる短時間勤務制度など長期に渡る両立支援が認められ、名古屋市から子育て支援企業として表彰されました。



名古屋市子育て支援企業表彰企業 (名古屋市)



愛知県ファミリーフレンドリー企業賞 (愛知県)



愛知県ファミリーフレンドリー企業 (愛知県)



あいちっこ家庭教育応援企業

障がい者雇用

誰もが多様な個性や特性を理解し合い、共に助け合い、工夫して、人に優しい職場風土をめざし、定着と能力発揮に向けた本人・サポート者支援の継続や研修の実施、就労農園の活用により雇用拡大と障がい者理解への意識醸成に取り組んでいます。

また、障がいを持つ従業員の成長とさらなる活躍につなげることを目的に、本人の希望に応じて、アビリンピック(障害者技能競技大会)出場へ向けた支援を行っています。(2019、2020、2021年度 全国大会出場)



※ダイバーシティ&インクルージョンに関する具体的内容など詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください
<https://www.toenec.co.jp/csr/diversity/index.html>

働き方改革

基本的な考え方

生産性の向上と長時間労働・休日労働を削減し、従業員一人ひとりが自分の時間を大切にできる会社を目指すため、2017年4月に働き方改革推進委員会を設置しました。『業務を「やめる」「変える」。そして新たな企業文化を「創造する。』をスローガンとし、働き方改革や2024年度から建設業に適用される時間外労働上限規制への対応に向けた推進目標を掲げさまざまな取り組みを展開しています。

推進目標

- 総実労働時間(全社平均)を2024年度末までに2,000時間/年未満にする
- 従業員満足度の向上
- 時間外労働上限規制*について2023年度から超過者「ゼロ」を目指す

※①年720時間以内 ②月間45時間超過は年間6回まで ③月間100時間未満
④直近2~6カ月の平均がいずれも80時間以内

具体的な取り組み

カエル会議の開催

内線・空調管部門において現場発信のアイデアにより理想の職場に変えていく「カエル※会議」を定期的を実施しています。「早く帰るにはどうしたらよいか」「休暇を取るためにはどんな工夫をしたらよいか」等をテーマに、闊達な意見交換を行い、実践できるアイデアは即採用することで仕事の効率化や時間外労働時間の削減に取り組んでいます。2022年5月には成果発表会を開催することで、各チームの取り組み内容や成果の共有化を図りました。

※「カエル」には、職場をより良くカエル(変える)。自分の時間を大切にするため早くカエル(帰る)。取り組み成果が自分にプラスになってカエル(返る)。といった想いが込められています。



カエル会議の様子

スーパーフレックス制度の導入

当社では始業および終業時刻を自身で決めることができるフレックス制度を設けていましたが、2022年4月より現場管理業務に従事する者を対象に、コアタイム(労働していなければならない時間帯)を設けないスーパーフレックス制度を導入しました。従業員が仕事と生活の調和を図りながら効率的に働くことができるような環境・制度整備を進めていきます。

フリーアドレスオフィスの導入

従業員同士のコミュニケーション促進、業務効率化を目的に一部の部署にてフリーアドレス化を行いました。中堅・若手社員が中心となり、オフィスのデザインや設備を検討したことで機能性と快適性を兼ね備えた職場環境を実現しています。スマートフォンを使った内線電話や、Web会議用のテレキューブ(遮音室)などを設置することで変化する働き方にも対応しています。



安全健康方針・品質方針

当社にとって、安全・健康そして品質の確保は、企業活動の基盤を成すものです。すべての従業員が安全で健康的に働き続けられること、そして、当社の技術・サービスが、お客さまにとって満足かつ信頼できる品質であり続けることを最も大切にしています。

安全健康方針

株式会社トーエネックは、安全健康方針を以下のとおり定めます。

共に働く仲間がいきいきと、充実した生活を送ることができるように、安全と健康の確保を経営の最重要事項に位置付け、「労働災害の根絶・心とからだの健康保持増進・働きやすい職場環境づくり」に取り組みます。

この安全健康方針に沿って、持続的な安全健康活動を展開していきます。また、そのために必要な経営資源を投入します。



品質方針

株式会社トーエネックは、品質方針を以下のとおり定めます。

お客さまのニーズに応える技術やサービスを提供し、快適環境づくりを通じて社会に貢献します。

この品質方針に沿って、品質目標を設定し評価と改善を継続していきます。また、そのために必要な経営資源を投入します。



品質行動基準

すべての役員・従業員は、いかなる場合も次のとおり行動し、お客さまからの信用と信頼を得ることに努めます。

1. 法令を遵守し、お客さまニーズに応えます。
2. 技術・技能のレベルアップに努めます。
3. 施工品質・サービスの向上に努めます。
4. 社会のニーズを先取りした技術の研究・開発に努めます。
5. 事業パートナーとの連携を強化します。



安全健康

品質

安全健康行動基準

すべての役員・従業員は、「自分のため、家族のため、共に働く仲間のため」に次のとおり行動します。また、その行動を互いに尊重し、対話と協調により安全と健康への意識を高めます。

1. 安全と健康を最優先します。
2. ルールを理解し、必ず守ります。
3. 安全と健康の確保に向け、自らが考え、行動します。
4. 仲間の不安全行動や不調のサインを見逃しません。
5. リスクの洗い出しを行い、災害の未然防止を図ります。
6. 問題の原因を追究し、対策を充実させます。



ISO9001取得状況



登録事業所 : 営業本部・空調管本部(各支店・方面本部の営業部門含む)
 登録番号 : JQA-1933
 登録活動範囲: 請負工事における電気関連設備および空調関連設備の設計・施工



安全創造館



当社は、働く人の健康と安全の確保を最優先事項として、「安全意識」と「安全行動」を一致させることで労働災害絶滅を目指しています。

従来の「見る・聞く」安全衛生教育に加え、作業の中に潜む危険の芽を「体感」することで危険に対する感受性と安全意識の向上を図ることができる教育施設「安全創造館」を2017年に設立しました。

従業員向けのほか、企業、団体等も受け入れ、社外に対しても危険体感教育を実施しています。



安全創造館

住所: 愛知県名古屋市長区滝春町1-79 URL: <https://www.toenec.co.jp/company/safetycreation/index.html>



土砂崩壊体感設備



踏み抜き体感(VR)



感電体感設備(高圧)

地域との調和・共生

当社は、企業の社会的責任として、地域のお客さまに信頼していただける企業を目指し、積極的な地域貢献に努めています。

台風や雪害、落雷等の自然災害によりライフラインが寸断された際の災害復旧はもちろん、陸上競技部の活動、学校と連携した技術指導、クラシックコンサートの協賛等、良き企業市民として地域貢献活動に取り組んでいます。



学校での技術指導



地域の除草作業

災害復旧対応

<p>2019年10月</p> <p>台風19号における大雨被害</p> 	<p>2021年8月</p> <p>東日本における大雨被害</p> 
<p>2020年7月</p> <p>中部地方における大雨被害</p> 	<p>2022年2月</p> <p>長野県における大雪被害</p> 
<p>2021年5月</p> <p>静岡県における竜巻被害</p> 	<p>2022年9月</p> <p>台風14,15号における被害</p> 

陸上競技部の活動

当社の陸上競技部は1990年10月に創設され、現在は名古屋市瑞穂区を拠点に日々練習に励んでいます。元日に開催されるニューイヤー駅伝には11年連続13回出場する他、個人種目においても、国際大会や日本陸上競技選手権大会で上位に入るなど活躍しています。



自然災害への対応強化

当社はこれまでの災害復旧対応で得られた知見や経験をもとに、災害発生時に早期復旧できる体制を整えています。

配電部門においては、災害復旧に関する詳細事項を定める規程を制定し、必要となる資機材を配備するほか、中部電力パワーグリッド株式会社と合同で災害復旧に係る実働訓練を毎年実施することで対応力の維持向上に努めています。また、情報通信部門においては、協力会社と一体となり電源車両や発電機を配備するほか、車載型・可搬型基地局の設置訓練を実施することで対応力の維持向上に努めています。

なお、災害発生時には中部地方のほか離島を含む全国で復旧作業を行っています。



エアテントによる基地機能確保の様子

非常用食料の寄贈

大規模災害発生時に備え、非常用食料を備蓄しています。備蓄食料の更新時に、食品ロスの削減および社会貢献の一環として社外の団体に寄贈するなどの取り組みを行っています。

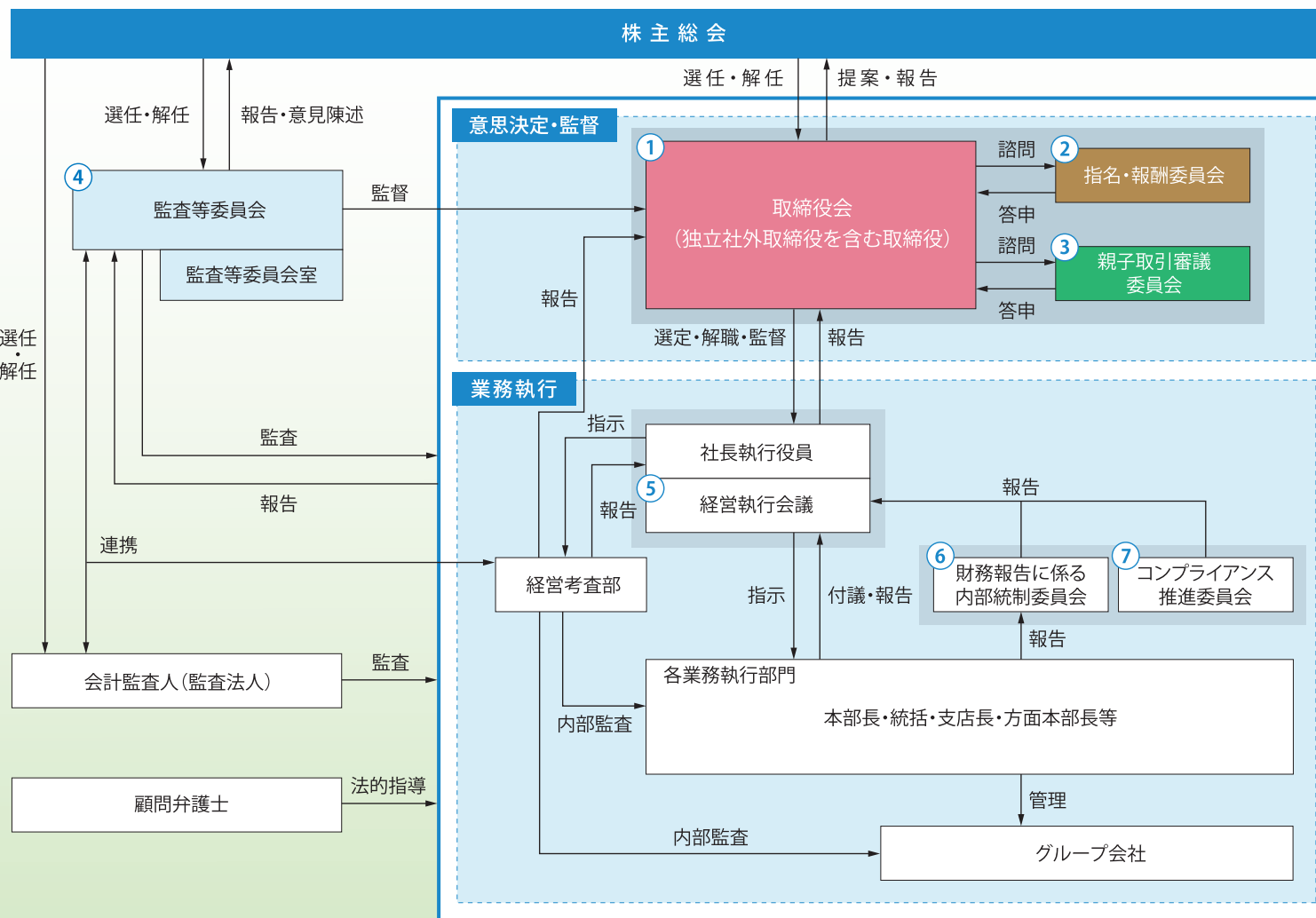
備蓄食料の寄贈実績(2022年度)

本店・名古屋支店	約5,000食
岡崎支店	約170食
静岡支店	約80食
三重支店	約450食
岐阜支店	約1,500食
長野支店	約880食

コーポレート・ガバナンス体制

当社は「創造と挑戦を軸に事業を展開し、社会・お客さまの信用を得て、個性あふれるエクセレントカンパニー」をめざすことを掲げた経営理念のもと、コーポレートガバナンス・コードに示された各原則等を踏まえ、経営の効率性・企業の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制図



重要な会議体・委員会等

① 取締役会

2022年度実施回数 16回

取締役会は、原則として月1回開催し、中長期的な経営戦略や役員の指名および報酬等に関する事項、親会社等との重要な取引等、経営上重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っています。また、監督機能の強化を図るため、取締役13名のうち6名を社外取締役で構成しています。

② 指名・報酬委員会

2022年度実施回数 3回

役員の指名および報酬等に係る手続きの客観性・透明性を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置しています。指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役候補者の指名、代表取締役の選定・解職、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬に関する事項などを審議し、取締役会への答申を行っています。

③ 親子取引審議委員会

2022年度実施回数 4回

親会社である中部電力株式会社並びにその分割子会社である中部電力パワーグリッド株式会社および中部電力ミライズ株式会社との重要な取引について、一般株主の利益保護の観点から審議する独立社外取締役で構成された「親子取引審議委員会」を設置しています。

④ 監査等委員会

2022年度実施回数 20回

監査等委員会は監査等委員である取締役4名（うち3名は社外取締役）で構成されています。監査等委員会は、株主の負託を受けた独立の機関として監査計画を策定し、取締役の職務の執行を監査しています。その方法は、取締役会や経営執行会議等の重要な会議体への出席、取締役等からの報告聴取、重要書類の閲覧等により、実施しています。

⑤ 経営執行会議

2022年度実施回数 32回

各部門の業務執行体制に対して、経営上の根幹に関わる業務執行の審議を行うとともに、業務執行の状況等の報告を受ける「経営執行会議」を設置し、原則として月1回以上開催しています。

⑥ 財務報告に係る内部統制委員会

2022年度実施回数 1回

財務報告に係る内部統制の整備・運用状況等を審議し、財務報告に係る内部統制を効率的に運用するために「財務報告に係る内部統制委員会」を設置しています。

⑦ コンプライアンス推進委員会

2022年度実施回数 2回

コンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実を図るために「コンプライアンス推進委員会」を設置しています。

内部監査

内部監査機能については、経営の効率化および業務の適正の確保に寄与することを目的とし、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査部を専任部署として設置しています。同部は、会社業務全般にわたり、定型業務および特命事項の考査を実施し、考査の結果については、社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い、継続的に改善を促しています。また、重要な事項等については取締役会に直接報告することとしています。

会計監査

会計監査人については、有限責任あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、岩田国良氏および村井達久氏の2名であります。会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他15名です。

取締役一覧

代表取締役社長 社長執行役員

藤田 祐三

2014年7月中部電力株式会社 執行役員
お客さま本部配電部長
2015年7月同社 常務執行役員 名古屋支店長
2018年4月当社 専務執行役員 東京本部長
2018年6月当社 取締役 専務執行役員 東京本部長
2020年4月当社 代表取締役 副社長執行役員
経営全般に関し社長を補佐
秘書部、技術研究開発部、
情報通信統括部統括
2021年4月当社 代表取締役社長 社長執行役員(現)
[所有株式数] 4,140株
[取締役会の出席状況] 16回/16回



社外取締役〔非常勤〕

飯塚 厚

2015年7月財務省東海財務局長
2016年7月国税庁次長
2017年7月財務省関税局長(2018年7月同省退職)
2018年11月SOMPOホールディングス株式会社 顧問
2019年1月損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社
理事長(2020年6月退任)
2020年6月当社 社外取締役〔非常勤〕(現)
日本郵政株式会社 専務執行役員
2021年6月日本郵政株式会社 代表執行役員副社長
2023年6月日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役員副社長(現)
[所有株式数] 605株
[取締役会の出席状況] 16回/16回



取締役 専務執行役員

平田 幸次

1981年4月当社 入社
2012年6月当社 執行役員
営業本部技術統括部長
2013年7月当社 参与
営業本部内線統括部副部長
2014年6月当社 常務執行役員
営業本部内線統括部長
2017年4月当社 専務執行役員 海外事業部統括
営業本部長
2017年6月当社 取締役 専務執行役員 海外事業部統括
営業本部長
2018年4月当社 取締役 専務執行役員
国際事業統括部統括 営業本部長(現)
[所有株式数] 3,708株
[取締役会の出席状況] 16回/16回



代表取締役 副社長執行役員

滝本 嗣久

1986年4月当社 入社
2013年6月当社 参与 配電本部地中線部副部長
2014年6月当社 執行役員 静岡支店長
2018年4月当社 執行役員 東京本部副本部長
2020年4月当社 専務執行役員 東京本部長
2020年6月当社 取締役 専務執行役員 東京本部長
2022年4月当社 代表取締役 副社長執行役員
経営全般に関し社長を補佐
経営企画部、経理部、資材部統括
2023年4月当社 代表取締役 副社長執行役員
経営全般に関し社長を補佐
秘書部、人事部、教育センター、
資材部統括(現)
[所有株式数] 2,506株
[取締役会の出席状況] 16回/16回



社外取締役〔非常勤〕

鵜飼 裕之

2010年4月国立大学法人名古屋工業大学
副学長兼同大学院工学研究科教授
2014年4月同大学 学長
2020年4月学校法人東邦学園愛知東邦大学
副学長兼経営学部教授
学校法人東邦学園 理事(現)
2021年4月学校法人東邦学園愛知東邦大学 学長(現)
2021年6月ASTI株式会社 社外取締役(監査等委員)(現)
2022年6月当社 社外取締役〔非常勤〕(現)
[所有株式数] 126株
[取締役会の出席状況] 13回/13回



取締役 専務執行役員

池山 竜夫

1987年4月当社 入社
2013年6月当社 執行役員
三重支店営業部長兼工事グループ長
2013年7月当社 執行役員
営業本部空調管統括部長
2016年7月当社 執行役員
空調管本部空調管統括部長
2018年4月当社 執行役員 三重支店長
2021年4月当社 専務執行役員 情報システム部、
情報通信統括部統括
2022年4月当社 専務執行役員 技術研究開発部、
情報システム部、情報通信統括部統括
2022年6月当社 取締役 専務執行役員 技術研究開発部、
情報システム部、情報通信統括部統括(現)
[所有株式数] 1,913株
[取締役会の出席状況] 13回/13回



代表取締役 副社長執行役員

堀内 保彦

1981年4月当社 入社
2010年6月当社 理事 配電本部地中線部長
2011年6月当社 執行役員 配電本部地中線部長
2012年6月当社 執行役員 静岡支店長
2014年6月当社 常務執行役員
営業本部副本部長 海外事業部統括補佐
2016年6月当社 取締役 専務執行役員
営業本部副本部長 海外事業部統括補佐
2016年7月当社 取締役 専務執行役員
空調管本部長
2019年4月当社 取締役 専務執行役員
エネルギー事業部統括 空調管本部長
2020年4月当社 代表取締役 副社長執行役員
経営全般に関し社長を補佐
エネルギー事業部統括 空調管本部長(現)
[所有株式数] 3,526株
[取締役会の出席状況] 16回/16回



社外取締役〔非常勤〕

吉本 明子

2013年7月愛知県副知事
2015年7月厚生労働省 大臣官房審議官(労災担当)
2015年10月同省 大臣官房審議官
(雇用均等・児童家庭・少子化対策担当)
2017年7月同省 中央労働委員会事務局審議官
(調整、企画広報担当)
2018年7月同省 人材開発統括官
2019年7月同省 中央労働委員会事務局長
(2021年10月同省退職)
2022年2月ポストンコンサルティンググループ
シニアアドバイザー(現)
2022年6月当社 社外取締役〔非常勤〕(現)
2023年6月宝ホールディングス株式会社 社外監査役(現)
[所有株式数] 0株
[取締役会の出席状況] 13回/13回



取締役 専務執行役員

山崎 重光

1987年4月当社 入社
2015年6月当社 参与 経営企画室副室長
2016年7月当社 執行役員
経営企画部副部長兼経営管理グループ長
2017年4月当社 執行役員
営業本部内線統括部長
2021年4月当社 執行役員 人事部長
2022年4月当社 専務執行役員 東京本部長
2022年6月当社 取締役
専務執行役員 東京本部長(現)
[所有株式数] 2,900株
[取締役会の出席状況] 13回/13回



取締役一覧・スキルマトリックス



社外取締役 常任監査等委員〔常勤〕
寺田 修一

2007年7月 中部電力株式会社東京支社 副支社長
2009年7月 同社 法務部長
2012年7月 同社 執行役員 法務部長
2017年4月 中部精機株式会社 取締役
2019年6月 中部電力株式会社 監査役
2020年4月 中部電力パワーグリッド株式会社 監査役
2023年6月 当社 社外取締役 常任監査等委員(現)
〔所有株式数〕0株



取締役 監査等委員〔常勤〕
木村 昌彦

1982年4月 当社 入社
2011年6月 当社 執行役員 秘書室長
2014年6月 当社 執行役員 経理部長
2018年4月 当社 執行役員 長野支店長
2021年4月 当社 監査役室 顧問〔常勤〕
2021年6月 当社 取締役 監査等委員(現)
〔所有株式数〕2,858株
〔取締役会の出席状況〕16回/16回



社外取締役 監査等委員〔非常勤〕
杉田 勝彦

1984年4月 名古屋弁護士会登録
石原法律事務所(現石原総合法律事務所)入所
2004年4月 石原総合法律事務所 副所長(現)
2012年9月 豊島株式会社 社外監査役(現)
2015年6月 当社 社外監査役(非常勤)
2021年6月 当社 社外取締役 監査等委員(非常勤)(現)
〔所有株式数〕182株
〔取締役会の出席状況〕16回/16回



社外取締役 監査等委員〔非常勤〕
柴田 光明

1981年3月 公認会計士登録
2003年5月 中央青山監査法人 代表社員
2007年8月 あずさ監査法人 代表社員
2013年7月 有限責任あずさ監査法人 監事
2015年7月 公認会計士柴田光明事務所 所長(現)
2019年6月 当社 社外監査役(非常勤)
2021年6月 当社 社外取締役 監査等委員(非常勤)(現)
〔所有株式数〕182株
〔取締役会の出席状況〕15回/16回

スキルマトリックス

取締役会は、その役割・責務である、「企業戦略等の方向性付け」「経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備」「独立した客観的な立場から実効性の高い監督」を果たし、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るため、多様な経歴を通じて培われた豊富な経験と幅広い見識を有する取締役で構成することとしています。

氏名	独立社外	特に期待する分野						
		企業経営	営業・マーケティング	技術・品質・DX	財務会計	法務・リスク管理	国際性	ESG (環境・社会・ガバナンス)
藤田 祐三		○	○	○		○		○
滝本 嗣久		○			○	○	○	○
堀内 保彦		○	○	○			○	○
飯塚 厚	●	○			○	○		
鵜飼 裕之	●	○		○				○
吉本 明子	●	○				○		○
平田 幸次		○	○	○			○	
池山 竜夫		○	○	○				○
山崎 重光		○	○	○				○
寺田 修一		○				○		
杉田 勝彦	●				○	○		
柴田 光明	●				○	○		
木村 昌彦					○	○		

※上表は各人の有するすべての知見・経験を表すものではありません。

役員報酬・取締役会の実効性評価

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本方針において同じ。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針）を定めており、その概要は次のとおりです。

- 当社の取締役の報酬は、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上のため、優秀な人材の確保を可能とするとともに、株主と一層の価値を共有し、業績向上へのインセンティブとして機能する水準・構成とすることを基本方針とする。
- 個々の取締役の報酬の決定に際しては、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および非金銭報酬により構成し、社外取締役および非業務執行取締役については、基本報酬のみとする。なお、退任慰労金その他名目の如何を問わず、退職金は支給しない。
- 取締役の基本報酬は、在任中に支給する月例の固定報酬とし、会社業績、他社水準、中長期的な経営環境等を総合的に勘案し職責に応じ役位別に決定する。
- 業績連動報酬は、事業年度ごとの重要業績評価指標を反映した現金報酬とし、在任中の各事業年度の連結経常利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として、毎年、一定の時期に支給する。なお、目標となる業績指標とその値は、任意の指名・報酬委員会の審議を踏まえ見直しを行う。
- 非金銭報酬は、譲渡制限付株式を付与するものとし、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇・企業価値向上への意欲を一層高めることを目的とする。付与数については、会社業績、他社水準、中長期的な経営環境等を総合的に勘案し、職責に応じ、役位別に決定する。また付与は、在任中、毎年、一定の時期に行う。
- 報酬水準は、基本報酬、業績連動報酬および非金銭報酬の総額について、独立した第三者による、当社と事業内容・規模等が類似する企業を対象とした役員報酬調査結果を踏まえ、任意の指名・報酬委員会にて審議し、取締役会はその審議の内容を尊重する。報酬割合は、業績連動報酬の割合を固定せず、業績が向上するにつれて総額に占める業績連動報酬の割合が高くなる設計とし、任意の指名・報酬委員会にて審議された種類別の報酬割合の範囲内で決定する。

取締役の報酬等の総額等（2022年度）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (監査等委員である取締役を除く。) (うち社外取締役)	274 (21)	233 (21)	34 (-)	6 (-)	14 (5)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	62 (39)	62 (39)	- (-)	- (-)	4 (3)

(注)

1. 上記には、2022年6月28日開催の第104回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名を含んでいます。
2. 業績連動報酬等として取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対して賞与を支給しています。業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、中期経営計画の数値目標と整合するように設定した連結経常利益としており、当該業績指標を選定した理由は、当社グループの業績を端的に表すものと判断したためです。なお、業績連動報酬等の額の算定方法は連結経常利益の目標値に対する達成度に応じて算出する方法とし、その目標値は、任意の指名・報酬委員会の審議を踏まえて見直すこととしています。
3. 非金銭報酬等として取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式を交付しています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会を実効的に運営するために、年1回、全取締役に対するアンケートを実施し、その内容について取締役会において評価・分析を行っています。2022年度の評価においては、取締役会は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に向け、実効的に運営されていると評価しています。

取締役会の実効性をより高めていくために、洗い出された課題や今後の取り組みを共有し、引き続き重要課題についての審議の充実等に取り組んでいきます。

取締役会の実効性評価（2022年度）

評価方法・結果	課題	取り組み
アンケート集計・分析の結果、取締役会は実効的に運営されていると評価した。	①取締役会資料の質の向上 ②取締役会での議論の活性化	①資料の論点整理と明瞭化を図る ②社内会議での議論内容の説明を充実する

リスク管理体制・主要なリスク

基本的な考え方

当社は、会社法に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」を整備するための施策の一環として、従業員等が自己の分掌する業務の範囲内において日常的に、リスクの把握・評価および対策を実施し、その状況を点検するとともに必要な改善を行うことで事業の継続的かつ安定的な発展を確保することを基本的な考え方としています。

リスク管理体制

当社グループは、経営に重大な影響を与えるリスクについて、経営企画部署および各部門が、経営計画の策定および重要な意思決定にあたり、毎年定期的かつ必要に応じて把握・評価し、経営執行会議において審議を受けるとともにこれを管理することとしています。また、毎年定期的かつ必要に応じて、取締役会において審議・報告することとしています。

当社グループの経営に重大な影響を与える可能性があると認識している主要なリスク

電力会社向け売上高について

当社は、中部電力株式会社の子会社です。親会社並びにその分割子会社である中部電力パワーグリッド株式会社および中部電力ミライズ株式会社より配電設備の新增設工事や、その他修繕工事等を受注・施工しており、当社の売上高の約4割を占めています。今後、上記3社の事業環境変化に伴う電力設備投資抑制により、工事量減少が見込まれるため、生産性向上などコスト競争力の強化に努めています。

しかしながら、想定を上回る電力設備投資の抑制および市場価格等の下落による上記3社との取引価格の低下があった場合には、売上高や利益が低下する恐れがあり、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

一般得意先向け売上高について

当社グループの事業は、設備工事業を主としており、建設市場や一般得意先の設備投資など景気の動向に左右されます。設備投資抑制による受注高減少や低価格競争に対応するため、新規市場・新規顧客の開拓など受注拡大のための施策を展開しています。

しかしながら、想定を上回る景気の悪化により設備投資の大幅な抑制があった場合には、売上高や利益が低下する恐れがあり、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

完成工事原価の変動リスク

当社グループの工事原価は、主に材料費、労務費、外注費、経費からなり、受注前原価検討による原価低減や資材の廉価購買などに努めています。

しかしながら、想定を上回る工事原価の変動があった場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

重大な不良工事

当社グループは、安全かつ高品質な施工をお客さまへ提供するために、施工に関するマニュアルや手引の整備、技術教育、現場パトロールの実施など、品質管理の徹底に努めています。

しかしながら、工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響をおよぼす可能性があります。

保有資産に関するリスク

当社グループは、事業活動上の必要性から事業用不動産、有価証券等の資産を保有しています。事業用不動産に関しては、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の帳簿価額を回収できるか検証しています。また、有価証券等の資産は、その必要性や保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか検証し、適切でない、または見合っていない場合は売却を行うこととしています。

しかしながら、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合や有価証券等の時価が著しく下落した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

主要なリスク

取引先の信用リスク

当社グループは、取引先と契約を締結したうえで契約条項に基づき工事を施工し、工事代金を受領しています。契約の際には、取引先の与信管理を行い不良債権の発生防止に努めています。

しかしながら、取引先が倒産し、大型不良債権が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

太陽光発電事業に係るリスク

当該事業は、通常その事業期間が長期にわたることから、十分な調査および想定されるリスクの回避・低減の検討を行ったうえでプロジェクトを選定しています。

しかしながら、事業環境に著しい変化が生じた場合や業務遂行上重大な災害・事故等が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、事業について自治体や地域住民への説明が十分でない場合は、レピュテーションが低下する可能性があります。

退職給付債務

当社の退職年金資産の運用にあたっては、中長期的な投資環境を見通し、適正な資産運用ができるよう年金資産運用検討委員会において検討しています。

退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生年度以降の一定の期間で費用処理することとしています。

しかしながら、退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下により、掛金や退職給付費用が大幅に増加した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンス宣言に基本方針と行動基準を定めるとともに、従業員教育を実施し、コンプライアンスの徹底に努めています。

しかしながら、コンプライアンスに反する事象の発生により、当社グループの社会的信用が

低下した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

情報の流出

当社グループでは、個人情報などの重要情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いに関するルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などに取り組んでいます。

しかしながら、情報が外部に流出し、当社グループの社会的信用が低下した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響をおよぼす可能性があります。

自然災害等の発生

当社グループは、大規模自然災害や戦争・クーデター・テロ等有事の発生、感染症の世界的流行等による業務中断リスクを抑えるため、事業継続計画などを定めています。

しかしながら、大規模自然災害や戦争・クーデター・テロ等有事の発生、感染症の世界的流行等により、人的・物的被害の発生や物流網の寸断による資材調達の停滞、人員不足による工事の中断・遅延や世界的景気の悪化などによる受注高・利益の低下の事態が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

気候変動に関するリスク

当社グループでは、「トーエネックグループ環境基本方針」を定め環境保全に積極的に取り組むとともに、脱炭素社会の実現に向けて地球温暖化防止を推進し、事業活動を通じて脱炭素化を目指し取り組みを進めています。また、当社グループは2022年4月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、気候変動による事業への影響を想定し、リスクマネジメントを強化するとともに、対策と事業戦略を一体化していくための取り組みを開始しています。

しかしながら、当社グループにおいて脱炭素社会に向けた取り組みの遅延により、環境経営を推進する得意先からの受注が大幅に減少した場合や、各種規制、炭素価格の導入等がなされ、資材調達コストが大幅に上昇した場合、また、異常気象に伴い生産性が低下した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス宣言・推進体制

企業の存続・発展は、お客さまをはじめ社会からの信頼が最大の基盤です。
 当社では、「社会から信頼され続ける企業」を目指すために、コンプライアンスの徹底や公正・誠実な企業活動などについて「コンプライアンス基本方針」を定めています。
 この基本方針のもと、風通しの良い職場風土を築き、お客さまや株主・投資家の皆さまから選択・支持いただけるよう、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

コンプライアンス宣言

私たちトーエネックおよびグループ会社は、
「社会のニーズに応える快適環境の創造をめざす」
「未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開をめざす」
「考え挑戦するいきいき人間企業の実現をめざす」

の3つの経営理念のもと、
 “総合設備企業としての社会的責任を果たす” べく、
 次に掲げる基本方針と行動基準により全社一丸となって
 コンプライアンスの確立に努めます。

コンプライアンス基本方針

私たちトーエネックおよびグループ会社は、コンプライアンスに関する基本方針を以下のとおり定めます。

コンプライアンスの徹底	法令・社内規程類・社会規範を遵守します
公正・誠実な企業活動	お客さま、協力会社、仕入業者、地域の皆様の信頼を高め、公正・誠実な企業活動を行います 著作権、特許権等の知的財産権を尊重します
適正な情報管理・公開	情報の取り扱いには厳正に、情報公開はタイムリーに行います
健全な企業風土の確立	人権を尊重し、健全な企業風土をつくります
適正な財務会計	企業会計の法令・基準に準拠し、適正な内部統制のもとで貸借対照表、損益計算書等の財務諸表の適正性を高めます
公正な行動	利益相反行為、社会通念に反した金銭物品等の提供と受領を行いません 反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨みます
環境の保全	地球環境の保全に努めます
安全・衛生、保安の確保	労働安全・衛生、および保安の確保・維持に努めます

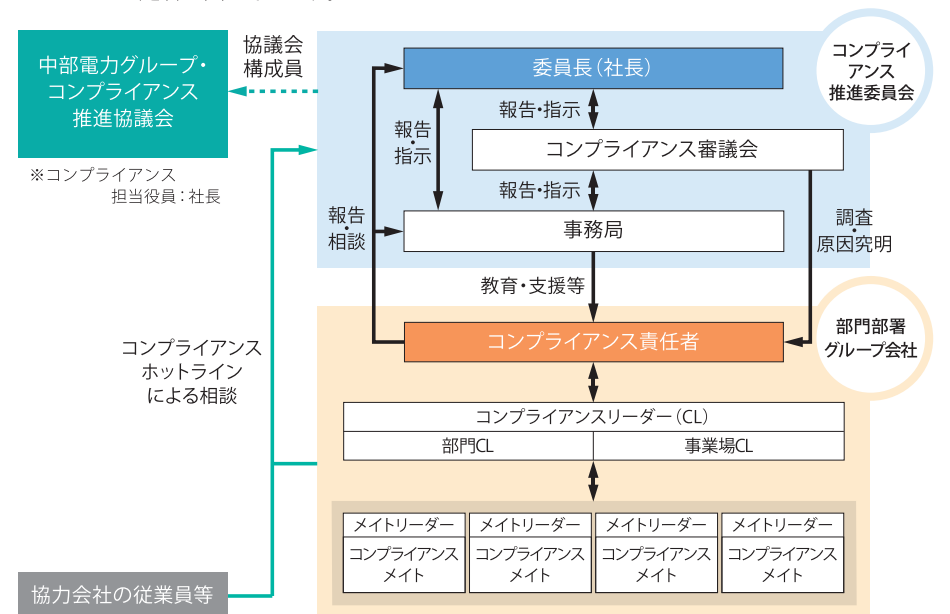
危機防止のための行動基準<7つのモノサシ>

- ① ルールから外れた行為はしていないか …… 法令・社内規則はもとより社会規範についても遵守する
- ② 自分の保身を優先して判断・行動していないか …… 個人のみならず企業人・社会人としての良識を持って行動する
- ③ その習慣に問題はないか …… ヨコ並び意識・先例主義を捨てて行動する
- ④ 社内での“疑問”をウヤムヤにしていないか …… 正しいと思ったことは進んで主張する
- ⑤ 見て見ぬふりをしていないか …… 周りに関心を持って積極的に対話する
- ⑥ 報告を怠っていないか …… 悪い情報こそ勇気を持って報告する
- ⑦ 「そのこと」は誰に対しても「堂々と説明できる」か …… 自らを律し誠実な職務の遂行に努める

コンプライアンス推進体制

コンプライアンスの徹底を図るため、会社規程等に基づき、社長を委員長としたコンプライアンス推進委員会を設置するとともに、本店部長、本店本部総括部長および支店長・方面本部長等をコンプライアンス責任者とする全社的な体制を整備しています。

この体制のもと、取締役およびコンプライアンス責任者を対象とした啓発活動を実施し、コンプライアンスの定着を図っています。



コンプライアンス教育・ホットライン制度

コンプライアンス教育

当社ではコンプライアンス意識の徹底のため、役員および従業員向けの教育や推進活動を継続的に実施しています。

2022年度においては「パワハラの根絶」「働きやすい職場環境」を目指し、外部講師によるハラスメント防止やアンガーマネジメントに関するセミナーを実施しました。

また、上記以外にも、コンプライアンスリーダー（CL）やメイトリーダー（ML）が中心となって身近で起こりうる事例を取り上げ、不適切な事象に至る原因や適正な対応について検討・議論するコンプライアンス推進活動を実施しました。

役員向けセミナー

実施：2023年2月
 講師：森・濱田松本法律事務所
 弁護士 小島氏、北氏
 内容：ハラスメント防止
 出席者：36名（グループ会社含む役員）



役員向けセミナー

従業員向けセミナー

実施：2022年8月～2023年2月（計18回）
 講師：名北労働基準協会 岩月氏
 内容：アンガーマネジメント
 出席者：357名（部下をもつ従業員）



従業員向けセミナー

コンプライアンスリーダー（CL）向け教育

実施日：2022年5月（計3回）
 内容：コンプライアンス推進活動内容の共有、事務局によるコンプライアンス教育、ハラスメント防止、関係法令紹介など
 出席者：137名

コンプライアンス推進活動

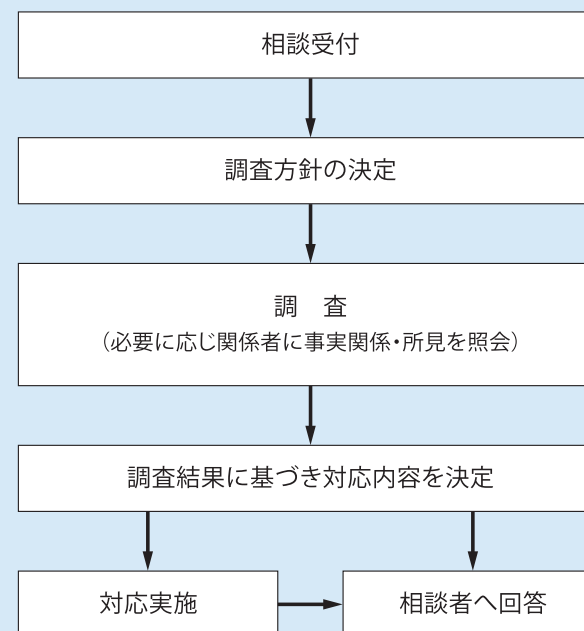
- CLによる職場内コンプライアンス教育（全部署 計 625回/年間）
- MLを中心としたコンプライアンスメイト活動（全部署 上期 延べ4,904名、下期 延べ4,905名参加）

コンプライアンスホットライン制度

当社では、法令や会社規程に反していると思われる行為や、コンプライアンス上問題があると思われる事象に気づいた際の相談窓口として、コンプライアンスホットラインを社内および社外に設置しています。

会社規程には相談者保護や相談内容についての守秘義務および相談したことによる不利益扱いの禁止などを規定し、内部通報制度の実効性向上を図っています。（2022年度相談実績：13件）

相談から対応までの流れ






※当社の役職員のみならず、退職者（退任・退職後1年以内）やグループ会社、取引先の関係者も相談可能

ステークホルダー・エンゲージメント

当社が社会課題の解決に貢献し、お客さまや社会と共に持続的な成長を達成するには、ステークホルダーとの積極的な対話(エンゲージメント)によって社会問題の実情や当社に寄せられる期待を把握することが重要であると考えています。

皆さまから頂戴したお声を企業経営にしっかり反映していくことで、ステークホルダーとの信頼関係を深めていきます。

	当社の姿勢	主な対話方法
 <p>お客さま</p>	<p>対話からお客さまのニーズを把握し、当社の技術やサービスによって期待に応える快適環境を提供し続けることで、お客さまの持続的な成長を後押ししていきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業活動 ● 各種展示会 ● 統合報告書 ● ホームページ
 <p>株主 投資家</p>	<p>コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、健全で公正な企業運営を維持するとともに適時・適切な情報開示を行ってまいります。また「財務体質の健全性維持」「企業価値の向上」「安定的な株主還元」などを通じて、株主や投資家の皆さまの期待に応えていきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● IRイベント ● 個別面談 ● ホームページ ● 有価証券報告書 ● 統合報告書
 <p>従業員</p>	<p>当社の原動力であり、成長の源泉である従業員が健康で安全にいきいきと働くことができる職場づくりに努めます。また仕事に誇りと喜びを感じることができるよう、一人ひとりの能力を伸ばし、活かす機会を提供していきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内イントラネット、社内報(毎月発行) ● 相談窓口(ホットライン) ● ストレスチェック ● 従業員満足度調査 ● 労働組合との意見交換
 <p>協力会社</p>	<p>サプライチェーン全体の共存共栄を実現するため、法令や当社規程・方針に則った適正な取引を実行するとともに、協力会社に対する教育を実施することで安全・技術の向上の支援に努めていきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 協力会社との協議会(部門ごとに組成) ● 安全・技術に関する研修
 <p>地域社会</p>	<p>地域社会の一員として地域に根差した活動に積極的に取り組むとともに、環境に配慮した経営を実践することで持続可能な社会の実現に貢献していきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域イベントへの参画 ● 環境保全活動 ● インターン・職場体験の受入 ● 陸上競技部の活動

経営成績および財務分析の報告

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、緩やかに持ち直しの動きが続きました。建設業界においても、公共投資は底堅い動きで推移し、民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直しの動きがみられましたが、一方で原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱、急激な為替変動などの影響が懸念される状況にありました。

当社グループは、中期経営計画2022(2020年度-2022年度)の重点方針(①事業拡大と基盤強化、②収益力向上に向けた競争力の強化、③人材の育成強化、④企業風土改革の推進)に基づき、成長が見込まれるエリア(首都圏、近畿圏等)や業種(半導体、医療・医薬関連等)における営業活動の強化や柔軟な施工体制の構築、積極的な技術職の採用、人材育成の強化、働き方改革およびかいぜん活動の推進等の諸施策を進めてまいりました。また、企業の存続にはお客さまや社会との信頼関係が不可欠であることから、安全・品質の確保やコンプライアンスの推進、ガバナンスの強化等にも継続的に取り組んでまいりました。

この結果、中期経営計画2022の最終年度にあたる当期の業績は、受注高、売上高ともに過去最高水準となりました。しかしながら工事の進捗が当初の想定を下回ったことに加え、一部の工事および事業で採算性が低下したこと、太陽光発電事業に係る固定資産の減損損失等を計上したことなどにより、数値目標(売上高2,450億円、経常利益120億円、ROE 6.5%)に対しては未達となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部

流動資産は、現金預金の増加(10億8千6百万円)、受取手形・完成工事未収入金等の増加(103億6千6百万円)などにより、固定資産は、有形固定資産の減少(139億6千6百万円)などにより、前期末と比較して14億2千7百万円減少し、3,001億7千2百万円となりました。

負債の部

流動負債は、支払手形・工事未払金等の増加(59億5千4百万円)、短期借入金の増加(49億円)などにより、固定負債は、リース債務の減少(59億7千9百万円)などにより、前期末と比較して79億7千5百万円増加し、1,829億7千8百万円となりました。

純資産の部

利益剰余金の減少(80億7千1百万円)などにより、前期末と比較して94億2百万円減少し、1,171億9千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金および現金同等物(以下、資金)の残高は、前連結会計年度末と比較して21億7千6百万円増加し、306億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失(40億4千6百万円)、減価償却費

(98億8千7百万円)、減損損失(100億4百万円)、リース解約損失引当金の増加(9億6千7百万円)、売上債権の増加(103億3千9百万円)、仕入債務の増加(51億3千万円)、法人税等の支払(35億5千3百万円)などにより、126億4千万円の資金増加(前期は59億4千3百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出(23億7千8百万円)などにより、21億1千9百万円の資金減少(前期は29億6千9百万円の資金増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加(49億円)、リース債務の返済による支出(75億2千6百万円)、配当金の支払(25億1千8百万円)などにより、83億5千8百万円の資金減少(前期は275億2千2百万円の資金減少)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、ウィズコロナの下で持ち直しが期待されるものの、不安定な国際情勢や世界的な金融引締めなど、下振れのリスクは依然として残されています。

建設業界におきましては、公共投資に加え、民間設備投資も堅調な推移を見込む一方で、原材料価格の高騰や、サプライチェーンの混乱等が事業環境に与える影響について、引き続き注視が必要な状況であります。

(単位:百万円、下段は構成比率)

	2022年3月期	2023年3月期	
		実績	前年比
売上高	219,617 (100.0%)	232,053 (100.0%)	(105.7%)
営業利益	14,072 (6.4%)	10,287 (4.4%)	(73.1%)
経常利益	13,394 (6.1%)	8,983 (3.9%)	(67.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	8,283 (3.8%)	△ 5,548 (△2.4%)	(一)
1株当たり当期純利益	443.23円	△296.83円	(一)

(単位:百万円、下段は構成比率)

		2022年3月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
資産	流動資産	113,270 (37.6%)	125,633 (41.9%)	12,362	現金預金+1,086 受取手形・完成工事未収入金等+10,366
	固定資産	188,328 (62.4%)	174,538 (58.1%)	△ 13,790	有形固定資産△13,960
	資産合計	301,599 (100.0%)	300,172 (100.0%)	△ 1,427	
負債	流動負債	64,704 (21.4%)	77,937 (26.0%)	13,232	支払手形・工事未払金等+5,954 短期借入金+4,900
	固定負債	110,298 (36.6%)	105,041 (35.0%)	△ 5,256	リース債務△5,979
	負債合計	175,002 (58.0%)	182,978 (61.0%)	7,975	
純資産合計		126,596 (42.0%)	117,193 (39.0%)	△ 9,402	利益剰余金△8,071
負債純資産合計		301,599 (100.0%)	300,172 (100.0%)	△ 1,427	

財務サマリー

	(単位)	96期 (2014年3月期)	97期 (2015年3月期)	98期 (2016年3月期)	99期 (2017年3月期)	100期 (2018年3月期)	101期 (2019年3月期)	102期 (2020年3月期)	103期 (2021年3月期)	104期 (2022年3月期)	105期 (2023年3月期)
経営実績											
売上高	百万円	197,910	195,574	198,242	197,842	207,198	218,984	224,843	215,677	219,617	232,053
営業利益	百万円	6,129	6,972	8,117	7,716	9,002	11,029	13,307	15,509	14,072	10,287
経常利益	百万円	6,423	7,077	8,209	7,906	8,918	10,146	12,511	13,726	13,394	8,983
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,455	3,490	4,442	5,170	5,783	6,672	9,314	8,832	8,283	△5,548
自己資本利益率(ROE)	%	4.2	4.2	5.2	6.1	6.4	6.8	8.8	7.7	6.7	△4.6
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,116	16,843	236	8,915	11,117	9,616	16,593	24,111	5,943	12,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,128	△853	△7,597	△13,533	△32,967	△24,030	△4,642	△3,716	2,969	△2,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,740	△3,721	△2,487	9,921	19,305	11,958	△8,000	△9,933	△27,522	△8,358
財政状態											
総資産	百万円	178,903	191,661	198,015	208,923	239,395	263,458	292,299	308,232	301,599	300,172
純資産	百万円	82,006	86,806	82,754	88,110	93,358	102,132	109,628	119,740	126,596	117,193
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	29,888	42,252	32,296	37,572	34,993	32,472	36,390	46,857	28,424	30,601
自己資本比率	%	45.8	45.3	41.8	42.2	39.0	38.8	37.5	38.8	42.0	39.0
減価償却費	百万円	4,383	4,338	4,442	4,884	5,418	5,596	6,561	7,950	8,970	9,887
設備投資額	百万円	6,007	7,176	8,606	17,037	32,703	20,051	30,383	22,773	17,713	5,956
研究開発費	百万円	273	304	325	378	366	361	402	407	455	507
株式指標											
1株当たり純資産額(BPS)	円	875.95	927.38	884.32	942.25	4,993.93	5,463.36	5,864.44	6,405.63	6,772.38	6,267.16
1株当たり当期純利益(EPS)	円	36.91	37.29	47.47	55.27	309.28	356.94	498.34	472.57	443.23	△296.83
配当性向	%	27.1	32.2	29.5	30.8	30.7	29.4	30.1	29.6	30.5	-
1株当たり配当金	円	10	12	14	17	71	105	150	140	135	95

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。第100期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第104期の期首から適用しており、第104期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

非財務サマリー

	(単位)	96期 (2014年3月期)	97期 (2015年3月期)	98期 (2016年3月期)	99期 (2017年3月期)	100期 (2018年3月期)	101期 (2019年3月期)	102期 (2020年3月期)	103期 (2021年3月期)	104期 (2022年3月期)	105期 (2023年3月期)
取締役											
取締役員数	人	9	9	10	12	11	11	11	11	14	15
社外取締役員数	人	0	0	1	2	2	2	2	3	6	6
社外取締役比率	%	0	0	10.0	16.7	18.2	18.2	18.2	27.3	42.6	40
女性取締役数	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
人材											
従業員数(連結)	人	5,729	5,662	5,955	6,004	6,093	6,096	5,999	5,918	5,938	6,038
従業員数	人	4,884	4,772	4,754	4,797	4,858	4,887	4,858	4,780	4,743	4,808
女性従業員数	人	414	415	422	444	467	484	480	483	491	499
女性従業員比率	%	8.5	8.7	8.9	9.3	9.6	9.9	9.9	10.1	10.4	10.4
女性管理職数	人	3	2	4	7	9	10	11	14	16	18
女性管理職比率	%	0.5	0.4	0.7	1.2	1.5	1.6	1.7	2.1	2.3	2.5
平均年齢	歳	42.1	41.9	41.9	41.5	41.2	40.6	41.3	41.4	41.4	41.5
勤続年数	年	21.0	20.6	20.5	19.9	19.5	18.9	19.4	19.4	19.3	19.3
新規採用人数	人	182	110	146	201	198	206	140	120	160	192
年次有給休暇取得数	日	11.6	11.7	11.3	11.7	11.1	12.1	13.6	13.3	14.0	14.9
育児休業取得人数(男性)	人	0	0	0	5	3	4	9	20	45	147
育児休業取得人数(女性)	人	10	8	8	9	4	9	7	5	6	7
育児休業取得率(男性)	%	0	0	0	3.6	2.4	2.7	6.2	18.3	28.8	88.6
育児休業取得率(女性)	%	100	88.9	100	100	100	100	100	100	100	100
障がい者雇用率	%	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	2.6	2.7	2.6	2.7	2.8
技術研究開発											
特許保有数	件	42	45	46	47	43	45	45	47	40	41
環境											
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	16,759	16,483	15,296	15,283	15,200	14,324	13,958	13,248	12,852	12,369
CO ₂ 排出原単位	(t-CO ₂)/売上高	0.0874	0.0864	0.0793	0.0847	0.0805	0.0728	0.0686	0.0675	0.0650	0.0596
電力使用量	万kWh	1,541	1,462	1,356	1,364	1,345	1,300	1,247	1,321	1,322	1,304
車両燃料使用量	万ℓ	375	365	342	347	347	327	333	307	315	292
車両の電動化率	%	0.52	0.52	0.50	0.53	0.55	0.55	0.55	0.51	0.55	0.59
産業廃棄物総発生量	t	23,117	20,957	23,999	26,104	22,132	22,678	24,699	27,330	33,713	31,195
産業廃棄物リサイクル率	%	82	84	84	88	87	87	82	90	83	88

(注) 1. 2021年6月25日開催の第103回定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、
 当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しています。
 2. 女性管理職比率および育児休業取得については正規雇用労働者を算定の対象としています。
 3. 育児休業取得は2023年3月期より育児目的休暇の取得も算定の対象としています。
 4. 障がい者雇用率は2023年6月1日時点のものになります。
 5. CO₂排出原単位は売上高百万円あたりの数値となります。

会社情報 (2023年3月31日現在)

会社情報

商号	株式会社 トーエネック (TOENEC CORPORATION)
本店所在地	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄一丁目20番31号
創立	1944年(昭和19年)10月1日
資本金	7,680百万円
従業員数	4,808名
主な事業所	本店、本店別館、教育センター、技術研究開発部、 中部本部、東京本部、大阪本部、 名古屋支店、岡崎支店、静岡支店、三重支店、岐阜支店、長野支店

グループ会社情報

<国内>

名称	主要な事業
株式会社トーエネックサービス	設備工事および事務機器の賃貸
旭シンクロテック株式会社	プラント配管工事
PFI豊川宝飯斎場株式会社	斎場施設の運営・維持管理
株式会社中部プラントサービス	発電設備の建設・保守運転事業

<海外>

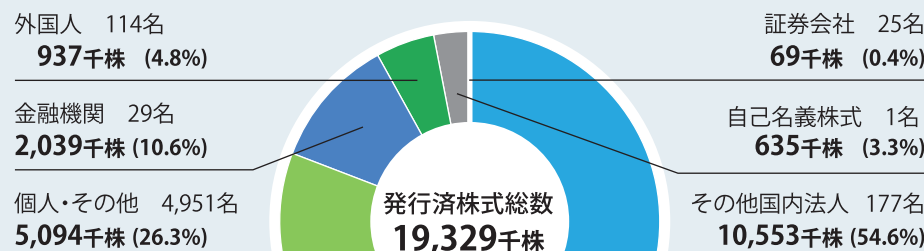
名称	主要な事業
統一能科建筑安装(上海)有限公司	電気、空調工事
TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.	—
TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED	電気、空調、給排水工事
PT.ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA	電気、空調、プラント配管工事
Tri-En TOENEC Co.,Ltd.	電気、空調工事
HAWEE MECHANICAL AND ELECTRICAL JOINT STOCK COMPANY	電気、空調工事

(注) TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.は、Tri-En TOENEC Co.,Ltd.への事業移管が終了し精算手続き中であります。

株式情報

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	19,329,990株(自己株式数635,825株含む)
株主総数	5,297名

所有者別状況(単元株)



大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
中部電力株式会社	9,666千株	51.71%
トーエネック従業員持株会	1,124千株	6.01%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	826千株	4.42%
トーエネック共栄会	627千株	3.36%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	264千株	1.42%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	215千株	1.15%
株式会社三菱UFJ銀行	201千株	1.08%
トーエネック名古屋協会持株会	139千株	0.75%
トーエネック岡崎協会持株会	135千株	0.73%
トーエネック労働組合	131千株	0.70%

(注) 1.当社は、自己株式635千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。
2.持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

快適以上を、世の中へ。

TOENEC

株式会社 トーエネット

所在地 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄一丁目20番31号
お問い合わせ TEL(052)221-1111 <https://www.toenec.co.jp/>
発行年月 2023年9月